



Calsonic Kansei
Driven by Inspiration and Innovation

Sustainability Report

サステナビリティレポート
web版



2018

目次

トップコミットメント	002	環境への取り組み	096
持続可能な価値創造プロセス	005	環境マネジメント	097
CSRの考え方	006	環境配慮のモノづくり	103
CSRの基本方針	006	気候変動への取り組み	106
CSR中期計画	008	省資源・資源化・再資源化への取り組み	110
CSR活動における重要課題	010	化学物質の適正な管理	117
CSR重要課題とKPI	014	環境負荷データ(マテリアルフロー)	121
持続可能な開発目標(SDGs)への貢献	015	環境会計	123
ステークホルダー・エンゲージメント	019	環境行動計画と実績	126
責任ある経営基盤	032	国内サイト環境データ	128
コーポレートガバナンス	033	CSRに関わる指標と実績	144
コンプライアンス	036	CSR重要課題とKPI	144
リスクマネジメント	041	サステナビリティデータ	144
社会への取り組み	048	環境行動計画と実績	146
安心・安全で快適なカーライフのために	049	国内サイト環境データ	146
ビジネスパートナーと共に	049	従業員データ	146
品質マネジメント	056	CSRに対する外部評価	146
社会的価値を創出するイノベーション	062	編集方針・ガイドライン	148
人権の尊重	064	報告の対象範囲と構成	148
従業員が活躍できる組織づくり	068	GRIガイドライン対照表	150
従業員の安全と健康を守る	068	ISO26000対照表	190
個と多様性を重視する組織づくり	073	CSR用語集	192
公正な処遇・評価	075	第三者意見	194
個の能力を伸ばす人財育成	076		
ダイバーシティの推進	079		
ワークライフバランスの推進	082		
従業員データ	086		
社会貢献活動	087		



次の80年へ向けた、 CSRと経営のさらなる融合と深化

カルソニックカンセイ株式会社 代表取締役社長 ベダ・ボルゼニウス

2018年4月付で代表取締役社長に就任いたしました。創立80周年という記念の年にこの機会を得たことを光栄に思います。

80年の歴史で培った技術で市場環境変化にスピーディに対応し、イノベーションを創出

カルソニックカンセイグループと、それを取り巻く市場環境は大きな変革の時期を迎えています。

2017年3月末、カルソニックカンセイグループは日産自動車グループの一員から、独立した自動車部品のモノづくり企業へと大きな変化を遂げました。

自動車産業はACES（A:Autonomous（自動運転）、C:Connected（接続性）、E:Electronic（電動化）、S:Shared（共有））といわれるトレンドを柱として、目まぐるしく変

カルソニックカンセイは2017年、新中期経営計画「Compass 2021」を発表しました。キャンピングイノベーションとエネルギーマネジメントを注カドメインとして、技術革新のDNAとモノづくりの情熱で、システムソリューションプロバイダーを目指すものです。

この注カドメインは、ACESとも密接に関連しています。たとえば、CPM（コックピットモジュール）で、さまざまな技術を融合させたり、電力マネジメント技術・熱マネジメント技術を活かし電動化車両のエネルギーフローを最適化するシステムを提供することで、これらのトレンドに対応していきます。

市場環境は常に変化しており、新たなデマンドが次々と生まれています。高品質で優れた技術を常に提供し続けることが必要で、一時も立ち止まってはられません。

一方で、熾烈な競争を勝ち抜いていくには、すべての分野に網羅的に対応していくのではなく、特定の製品やソリューションに戦略的にフォーカスすることも必要です。

私のこれまでの自動車業界での経験とカルソニックカンセイの培ってきた技術を存分に活かし、イノベーションを創出し、カルソニックカンセイグループのさらなる成長に貢献していきます。

次のステージへの大きな一歩を踏み出した2017年度

新中期経営計画「Compass 2021」初年度である2017年度の連結業績は、さまざまな拡販活動や、経営努力により、厳しい市場環境の中でも前期並みの一兆円をキープしました。「Compass 2021」で定めた3つの成長戦略のもと、さらなる売上、収益の拡大を目指します。

環境面では、グローバルでの環境活動を強化することを目的に、環境方針を2018年3月に改訂し、名称を「CKグリーンポリシー」と改めました。

また、「Compass 2021」において、SBT*¹に基づきスコープ1、2のCO₂排出量削減目標を設定し、2017年度は目標達成に向けた準備を着実に進めました。

社会面においては、サプライチェーンを含めた社会課題への対応を重視し、サプライヤーをはじめとするパートナーとともに取り組みを推進しました。

具体的には、主要サプライヤーへのCSR全般とコンプライアンスのデューディリジェンスを実施し、調達ガイドラインなどの改訂・浸透を進めました。2018年度は、この結果をもとに、課題の抽出や説明会の実施など具体的なアクションにつなげていきます。

社会貢献活動は、次世代支援、安全、環境、コミュニティ/地域社会の4つの領域を軸に推進しています。今後はグローバルで一体となった活動を目指し、各地域でのベストプラクティスを共有していきます。

多様性と協調性を兼ね備えた「ワンチーム」で成長を加速

カルソニックカンセイグループは多種類の製品を取り扱うため、組織は多面的であらざるを得ません。しかし、さまざまな課題に対して、従業員一人ひとりが協調性をもってワンチームとなつ

て成長することが重要だと考えています。

グローバルに事業を拡大するために、チームの多様性も推進していきます。性別、国籍、障害など人の多様性と、多種類の製品を取り扱うことによって培われた専門的な技術・ノウハウの多様性、この2つを尊重しながら、密なコミュニケーションによって融合していきます。

ワンチームを実現する基盤として、「働き方改革」にも積極的に取り組んでいます。業務の効率化に向けた取り組みを推進し、多様な働き方のための諸制度を整備することで、より満足度の高い職場環境の構築を目指します。

CSRと経営を融合した長期的視点のサステナブル経営を推進

カルソニックカンセイグループは2015年度にCSR活動を体系化し、CSR活動の周知を推進するとともに、事業を通じて社会課題の解決への貢献に寄与してきました。

「Compass 2021」では、経営基盤のひとつとしてCSRを掲げています。今後は、長期的な視点で世界の経済・社会の動きに柔軟に対応し、経営資源を効率的に活用してCSR活動と経営のさらなる融合と深化を図っていきます。そのために、ステークホルダーとのエンゲージメントも推進していきます。

さらに、2017年度はCSR重要課題見直しの際に、国連持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals:SDGs）*2の視座を取り入れました。CSRの15の最重要課題と連動させるとともに、事業活動においても注力目標を定め、国際目標の達成に貢献します。

カルソニックカンセイグループは、80年、その先まで永続的に発展していくために、ワンチームとなって挑戦し、業務を推進していきます。ステークホルダーの皆さまには、引き続き変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

*1：Science Based Targetsの略称で、パリ協定の目標である世界の平均気温上昇「2℃未満」の達成に向け、科学的根拠と整合させた目標値。

*2：国連持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals:SDGs）

2015年9月、ニューヨーク国連本部にて開催された「国連持続可能な開発サミット」において、150を超える加盟国首脳の参加のもと、人間と地球の繁栄のための行動計画として掲げられた宣言および目標。17の目標と169のターゲットを設定している。



> SDGsへの貢献

持続可能な価値創造プロセス

カルソニックカンセイグループは、自動車部品のモノづくりで培った多岐にわたる技術により、モビリティにかかわる社会課題の解決に取り組んできました。今後も、モビリティ市場に関する深い知見を活かしてイノベーションを推進し、カルソニックカンセイグループならではの価値創造を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



▶ 持続可能な価値創造プロセス

CSRの基本方針

CSR方針

カルソニックカンセイグループの「CSR方針」は、「[コーポレート・ビジョン](#)」を実現するために、すべてのステークホルダーと社会に対して実行をお約束する責任と指針です。

この方針に基づいて、従業員一人ひとりが社会的責任を自覚し、誇りを持って日々の活動を行うこと、社会的側面、環境的側面、経済的側面からバランスの良い事業運営を行うことで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

お客さまへの責任

多様化する時代の要請と期待に応え、お客さまにご満足いただける質の高い製品とサービスを提供し、信頼されるNo.1サプライヤーを目指します。

お取引先への責任

部品・サービスを提供していただくお取引先とイコールパートナーとして連携し、公正で倫理的な事業慣行を通じて、相互に競争力の向上と持続的な成長を図ります。

従業員への責任

社員一人ひとりの多様性と価値が尊重され、より企業と社会に貢献できる人格育成の場と安全で健康な環境が提供されて、誰もが夢と情熱と誇りを持って豊かな人生を送れる企業づくりを目指します。

従業員の安全衛生責任

『従業員の安全と健康の確保はすべてに優先する』という基本理念のもとに、全員参加で業界トップの安全で適正な職場を実現します。

株主への責任

持続的に競争力ある製品を開発し収益の向上につなげるとともに、公正な事業運営と積極的な情報開示を行って企業価値を向上させ、株主の期待に応えます。

社会への責任

モノづくり

環境技術、安全技術、快適技術の3つの技術分野を重点課題として取り組み、製品を通じて車社会に貢献します。

環境：地球環境に優しい車づくりのために

安全：事故の無い車社会づくりのために

快適：快適に運転できる車づくりのために

環境

従業員一人ひとりが常に自然の原点に立ち返るとともに、新たな技術統合による知的革新を通じて地球環境保全に努め、心豊かな社会の発展に貢献します。

社会活動への参画・社会貢献

事業活動全般にわたり、かかわりのある地域社会や社会活動に積極的に参画し、良き企業市民として社会の持続的な発展に貢献します。

CSRの中期計画

基本的な考え方

CSRの取り組みの進展を踏まえ、カルソニックカンセイグループでは、2016年5月、組織として初めてのCSR中期計画を策定しました。本計画は、ステークホルダーからの要請をこれまで以上に反映すること、グローバル化するグループのすみずみまでPDCAの対象を広げていくことを、強く意識しています。

2017年9月に発表した新中期経営計画「Compass 2021」を受け、2017年度はCSR重要課題の見直しを実施しました。2018年度中に、CSR中期計画を更新する予定です。

CSRビジョン

「誠実」で「信頼」される企業を目指し、「働きがいのある職場」の実現と「社会課題に取り組む意識ある従業員」を育成し、「しなやかで強い」企業を実現するとともに、「持続可能な社会の実現」に貢献していきます。

重点施策

1. 従業員意識の向上

働きやすい魅力的な職場をつくっていくとともに、従業員自ら社会課題を察知し、課題解決に向けて取り組んでいくための意識向上を図る。

- (1) 働きがいのある職場の実現（ディーセントワーク）
- (2) 従業員の社会課題取組意識の向上

2. 社会との共生

グローバル企業として、グローバルなルールに対応したシステムを構築する。

- (1) 国際規範への対応
- (2) 事業を通じた社会課題解決
- (3) SBTに基づくCO₂排出量削減活動

3. 企業価値の向上

財務だけでなく、非財務におけるESGへの取り組みを強化していく中で、環境に配慮した製品開発に特に注力し、持続可能な社会の実現に貢献し、自らも持続的に成長を続ける。

- (1) 中期経営計画の達成
- (2) CSR活動の強化

「社会との共生」においては、SBTに基づきCO₂排出量削減の目標値を設定しています。徹底的な省エネ活動や、再生可能エネルギーの導入などにより、目標を達成していきます。2016年度のCO₂排出量を基点として、2030年度は35%削減、2050年度は90%削減を目指しており、その通過点となる「Compass 2021」の最終年度である2021年度は7%削減を目標に取り組んでいきます。

地球温暖化対応として、SBTに基づいたCO₂排出量削減活動を推進

スコープ1、2のCO₂排出量削減目標(FY16比)

FY16=100



徹底的な省エネ活動、再生可能エネルギーの導入等により削減

CSR活動における重要課題

CSR重要課題の特定

カルソニックカンセイグループは、CSR中期計画の具体的なアクションプランとしてCSR重要課題とKPIを特定し、着実にPDCAを実施しています。2017年度は、2017年9月の新中期経営計画「Compass 2021」発表を受け、2015年度に特定したCSR重要課題の見直しを実施し、変化の早い社会要請への対応や、新しい経営計画へのアラインを図りました。

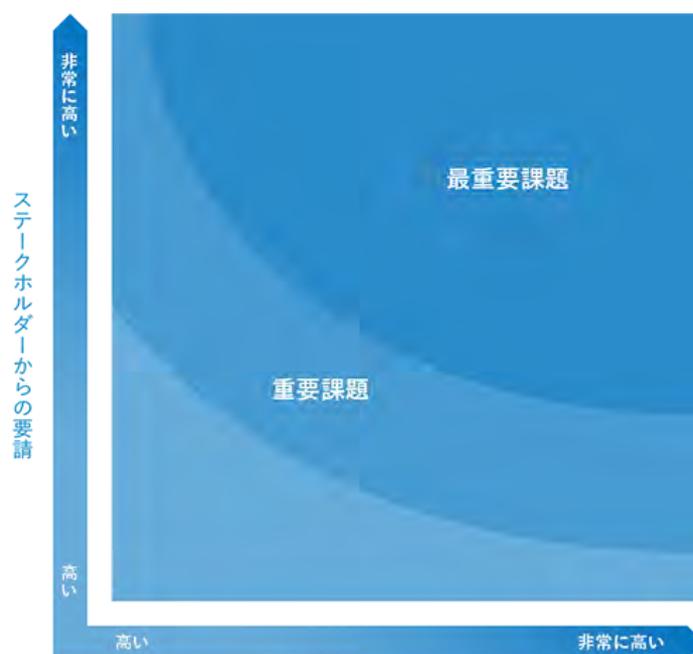
カルソニックカンセイグループのマテリアリティ

2015年度のCSR重要課題特定時は、社会的責任に関するガイダンス「ISO26000」が定める7つの中核主題に即して展開してきた各種の取り組み内容につき、1.ステークホルダーからの要請、2.達成に必要とする時間または達成の難易度の2つの軸で分類を行い、優先度とCSR重要課題を特定するプロセスを採用しました。

2017年度の見直しにあたり、最新の社会要請の動向を確認した上で取り組み内容の精査を実施した後、1.ステークホルダーからの要請、2.事業へのインパクトの2軸での評価を行うことで、カルソニックカンセイグループが取り組むべき23の重要課題、および、そのうち15を最重要課題として特定しました。マテリアリティマップは、CSR担当役員のレビューを経て開示しています。

また、課題項目ごとにKPIを設定し、それぞれの優先度に応じたPDCAを進めています。なお、各重要課題の取り組みの進捗と成果は、経営陣によるレビューを経て、サステナビリティレポートで開示しています。

マテリアリティマップ



カルソニックカンセイグループの事業へのインパクト

特定した23の重要課題

最重要課題	
環境	気候変動対策 環境汚染対策 資源の有効活用
社会	サプライチェーンのESG向上 社会的価値を創出するイノベーション 人権尊重 労働安全衛生 ワークライフバランスの推進 ダイバーシティの推進 人材育成 お客さま満足度の向上 品質向上
ガバナンス	ESGリスクマネジメントの推進 コンプライアンス強化 情報セキュリティの強化

重要課題	
環境	水資源の保護 生物多様性の保護
社会	経営と従業員の対話 社会貢献活動の推進 生産性の向上
ガバナンス	事業推進マネジメントの強化（BCM/BCP） 汚職・贈収賄防止 適切な税務の維持と開示

マテリアリティ分析は、カルソニックカンセイ本社が中心となり、グローバル・グループ視点を踏まえて実施しました。

分析において、きめ細かくステークホルダーの要請を反映する手法として、以下の視座を評価軸として採用しました。

1. アンケートや日々の対話を通じたフィードバック

埼玉県知事、さいたま市長、埼玉大学長、近隣住民・企業へのアンケート結果、お客さまからのご意見、従業員アンケート、など

2. 経済・社会的なグローバルな潮流（メガトレンド）、イニシアチブ

世界経済フォーラム「グローバルリスク2017」、国連「グローバルコンパクト」、国連「[持続可能な開発目標（SDGs）](#)」、公開情報に基づく業界不祥事レビュー、など

3. CSRに関する国際的なガイダンス・ガイドライン

[ISO26000](#)、[GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」](#)、Sustainability Accounting Standards Board (SASB)、など

4. ESG投資・格付け機関からの評価

FTSE4Good、Dow Jones Sustainability Index、Sustainalytics、CDP Climate Change、CDP Water、東洋経済「CSRランキング」など

自社へのインパクトを把握・反映するため、中期経営計画「Compass 2021」を考慮した上で、国内外の各部署の代表者と連携し、協議を重ね、課題項目・重みづけに対して関連部門の部署長およびCSR担当役員の承認を得ました。

有識者提言の積極的な取り込み

カルソニックカンセイはかねてより外部の有識者からの提言を積極的に取り込んできました。2017年度に見直したマテリアリティ分析結果においては、外部コンサルタントから自動車部品業界の動向を踏まえ、助言をいただきました。また、2018年度のサステナビリティレポートにおいても、CSR・ESG分野で評価が高い藤沢久美氏より、第三者としての提言をいただきました。

> 第三者意見

ステークホルダーから提起された重要な項目

「環境コミュニケーション」において実施されたCKのマテリアリティに関する重要度については、特に、環境（水質汚染、環境汚染）、コンプライアンスに関して、高い要請がありました。特に懸念点は示されませんでした。

その他重要なステークホルダーからは、「社会で必要とされる人材育成への寄与」「他企業へのCSRの普及啓発」が提起されました。

環境については、近隣住民とのコミュニケーション機会を継続します。コンプライアンスは最重要課題として取り組みます。

「社会で必要とされる人材育成への寄与」については、モノづくり人材育成のため、小学生対象の体験機会、奨学金制度、インターンシップなどを通じて応えています。

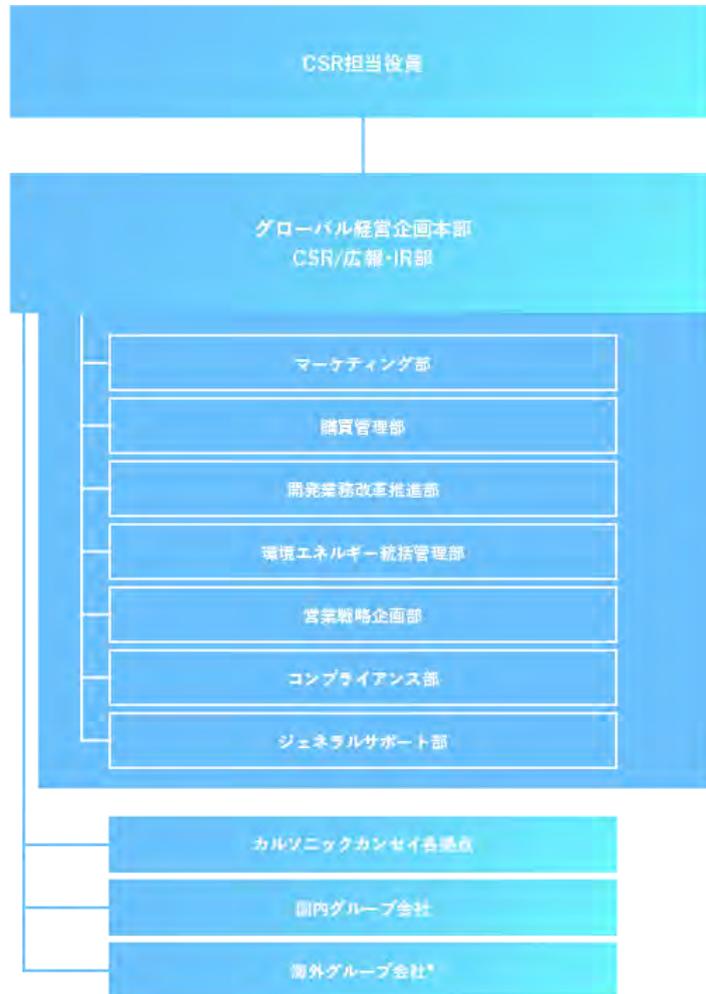
「他企業へのCSRの普及啓発」については、諸団体など交流機会を通じて、事例紹介などを行っています。

CSR重要課題を執行するためのアプローチ

カルソニックカンセイグループは、23のCSR重要課題それぞれについて責任部門を定めています。2016年度から、各責任部門が中心となり、KPIの確実な執行を推進しています。

また、ボーダレス化する事業の実態を踏まえ、PDCAの対象範囲を日本だけでなく海外へも積極的に広げ、CSR重要課題の特定のみならず、KPIも海外拠点と協働し設定しています。カルソニックカンセイ本社を全体統轄部門としつつ、地域ごとに管理部門を整備することで、地域特性に応じたきめ細かいCSRの取り組みを推進しています。

グローバルCSR推進体制



※海外グループ会社はリージョン毎に担当を置き、リージョンで管理・連携

CSRの考え方

CSR重要課題とKPI

カルソニックカンセイグループのKPI [重要業績評価指標]

CSR重要課題ごとにKPI、目標、担当部門を設定し、それぞれの優先度に応じたPDCAを進めるとともに、毎年、自己評価を実施していきます。

[> CSR重要課題とKPI](#)

CSRの考え方

SDGsへの貢献

カルソニックカンセイとSDGs（持続可能な開発目標）

2015年9月、ニューヨーク国連本部において「国連持続可能な開発サミット」が開催され、150を超える加盟国首脳に参加のもと、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。アジェンダでは、人間、地球および繁栄のための行動計画として、宣言および目標を掲げています。この目標が、17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）」です。

カルソニックカンセイグループは、グローバル企業として、事業活動およびCSR活動を通じて、バリューチェーン全体で社会課題解決に取り組んでおり、国際的に合意された目標であるSDGsの達成に向け、一層の活動の促進に努めています。



CSR重要課題とSDGs

カルソニックカンセイグループでは、CSR中期計画の具体的なアクションプランとして、CSR重要課題とKPIを特定し、着実にPDCAを実施しています。

2017年度は、新中期経営計画「Compass 2021」の発表を受けて、CSR重要課題を見直ししました。見直しにあたり、グローバル・グループおよび地域の重要ステークホルダー両方の視点を取り入れてマテリアリティ（重要性）分析を実施したほか、社会からの要請事項としてSDGsをCSR重要課題の特定の際に考慮するとともに、優先順位の際にも考慮しました。さらに、23の特定されたCSR重要課題のうち、2021年までに注力すべき15の最重要課題とSDGsの目標を関連づけ、今後カルソニックカンセイグループが特に取り組みを強化すべきSDGsの目標を明確にしました。



カルソニックカンセイのSDGs達成への取り組みは外務省webサイトに事例として紹介されています。

[外務省webサイト](#)

> CSR活動における重要課題

CSR活動における重要課題とSDGsとの関連

CSR最重要課題	関連するSDGs目標	関連するSDGsターゲット
品質の向上		<p>3.6 2020年までに、交通事故による死傷者を半減させる。</p> <p>9.1 すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱なインフラを開発する。</p>
労働安全衛生		<p>3.6 2020年までに、交通事故による死傷者を半減させる。</p> <p>3.9 2030年までに、有害化学物質、ならびに大気、水質および土壌の汚染による死亡および疾病の件数を大幅に減少させる。</p> <p>3.a すべての国々において、たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約の実施を適宜強化する。</p>
コンプライアンス強化		<p>16.3 国家および国際的なレベルでの法の支配を促進し、すべての人々に司法への平等なアクセスを提供する。</p> <p>16.b 持続可能な発展のための非差別的な法規および政策を推進し、実施する。</p>
資源の有効活用	 	<p>12.2 2030年までに天然資源の持続可能な管理および効率的な利用を達成する。</p> <p>12.4 2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質やすべての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。</p> <p>12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用および再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。</p>
気候変動対策	 	<p>13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）および適応の能力を強化する。</p> <p>13.3 気候変動の緩和、適応、影響軽減および早期警戒に関する教育、啓発、人的能力および制度機能を改善する。</p> <p>15.1 2020年までに、国際協定のもとでの義務に則って、森林、湿地、山地および乾燥地をはじめとする陸域生態系と内陸淡水生態系およびそれらのサービスの保全、回復および持続可能な利用を確保する。</p>

CSR最重要課題	関連するSDGs目標	関連するSDGsターゲット
お客さま満足度の向上	 	<p>3.6 2020年までに、交通事故による死傷者を半減させる。</p> <p>9.1 すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱なインフラを開発する。</p>
社会的価値を創出するイノベーション	     	<p>3.6 2020年までに、交通事故による死傷者を半減させる。</p> <p>7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。</p> <p>9.1 すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱なインフラを開発する。</p> <p>11.6 2030年までに、大気、水質および一般ならびにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。</p> <p>12.2 2030年までに天然資源の持続可能な管理および効率的な利用を達成する。</p> <p>12.4 2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質やすべての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。</p> <p>12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用および再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。</p> <p>13.3 気候変動の緩和、適応、影響軽減および早期警戒に関する教育、啓発、人的能力および制度機能を改善する。</p>
ダイバーシティの推進	 	<p>5.1 あらゆる場所におけるすべての女性および女兒に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。</p> <p>5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画および平等なリーダーシップの機会を確保する。</p> <p>8.2 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上およびイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。</p> <p>8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性および女性の、完全かつ生産的な雇用および働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。</p>
人権尊重		<p>10.2 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々の能力強化および社会的、経済的および政治的な包含を促進する。</p>
ワークライフバランスの推進	 	<p>5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画および平等なリーダーシップの機会を確保する。</p> <p>8.2 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上およびイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。</p>
環境汚染対策	  	<p>3.9 2030年までに、有害化学物質、ならびに大気、水質および土壌の汚染による死亡および疾病の件数を大幅に減少させる。</p> <p>6.3 2030年までに、汚染の減少、投棄の廃絶と有害な化学物質・物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減および再生利用と安全な再利用の世界的規模で大幅に増加させることにより、水質を改善する。</p> <p>14.1 2025年までに、海洋ごみや富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する。</p>

CSR最重要課題	関連するSDGs目標	関連するSDGsターゲット
サプライチェーンのESG向上	   	<p>8.7 強制労働を根絶し、現代の奴隷制、人身売買を終わらせるための緊急かつ効果的な措置の実施、最悪な形態の児童労働の禁止および撲滅を確保する。2025年までに児童兵士の募集と使用を含むあらゆる形態の児童労働を撲滅する。</p> <p>10.2 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々の能力強化および社会的、経済的および政治的な包含を促進する。</p> <p>12.2 2030年までに天然資源の持続可能な管理および効率的な利用を達成する。</p> <p>12.4 2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質やすべての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。</p> <p>13.3 気候変動の緩和、適応、影響軽減および早期警戒に関する教育、啓発、人的能力および制度機能を改善する。</p>
人財育成		<p>8.2 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上およびイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。</p>
情報セキュリティの強化		<p>3.6 2020年までに、交通事故による死傷者を半減させる。 ※弊社は車におけるサイバーセキュリティ強化を通じて貢献。</p> <p>16.4 2030年までに、違法な資金及び武器の取引を大幅に減少させ、奪われた財産の回復及び返還を強化し、あらゆる形態の組織犯罪を根絶する。</p>
ESGリスクマネジメントの推進		<p>17.14 持続可能な開発のための政策の一貫性を強化する。</p>

事業戦略を通じ注力するSDGs目標

2017年度において策定されたカルソニックカンセイグループの新中期経営計画「[Compass 2021](#)」では、事業における注カドメインとして、エネルギーマネジメントとキャビンイノベーションの2つを設定しています。エネルギーマネジメントと、キャビンイノベーションのドメインにおける事業の発展とイノベーションを通して、生産工程、そして製品の使用段階での環境負荷の低減を目指し、安心・安全、かつ快適でより人々の自由を広げるモビリティ体験を社会へ提供していくことが、カルソニックカンセイグループにとっての持続可能な社会への貢献であり、自社の成長戦略でもあります。

カルソニックカンセイグループが事業戦略を通じて貢献をしていくSDGs目標は、以下の6つです。



積極的な情報開示と建設的なエンゲージメントを推進

基本的な考え方

グローバル

方針

カルソニックカンセイグループは、社内外に対する経営の透明性を重視し、ステークホルダーの皆さまに対する積極的な情報開示に努めています。また、ステークホルダーの皆さまとの公平かつ建設的な対話を促進するための活動の充実を図っています。

当該年度における主なステークホルダーの特定にあたっては、CSR方針およびCSR中期計画のほか、社会要請などに伴い見直しするCSR重要課題を踏まえ、CSR事務局（CSR/広報・IR部）によるレビューを随時行っています。

主なステークホルダー





ステークホルダーへの取り組み

グローバル

活動

2017年度実績

ステークホルダー		主なエンゲージメント機会	取り組み
お客さま	自動車メーカー	<ul style="list-style-type: none"> • トップミーティングの実施 • 日常の営業・提案活動 • 顧客満足度調査 • 展示会 • 情報交換会 	多様化する時代の要請と期待に応え、お客さまにご満足いただける質の高い精神とサービスを提供するため、毎年品質など6つの視点で製品分野ごとに定量的な評価を行っています。2005年度から本活動を行っており、評価は年々向上しています。また、必要な改善点についても意見を集約しており、2017年度は管理面での指摘などがありました。
お取引先（サプライヤー）	部品・サービスを提供していただくサプライヤー	<ul style="list-style-type: none"> • 日常の調達活動 • サプライヤーズミーティング（方針説明会、連絡会） • サプライヤー監査 • CK本社社屋でのサプライヤー展示会 • デューディリジェンス調査 • 紛争鉱物対応に関する調査 • ガイドライン（CSR、グリーン調達）配付 • サプライヤー通報窓口の設置 	イコールパートナーとして連携し、公正で倫理的な事業慣行を通じて、相互に競争力の向上と持続的な成長を図っています。年に1回、サプライヤーズミーティングを実施し、調達に関する年度方針の伝達、優秀サプライヤーの表彰、アンケート等を実施し、さらに調達の種類ごとの連絡会も設けて双方向のコミュニケーションに努めています。
従業員	カルソニックカンセイグループ全従業員とその家族、定年退職者	<ul style="list-style-type: none"> • 人事評価 • CK WAY & コンプライアンス浸透度調査 • 従業員表彰制度 • 従業員意識調査（Performance Characteristic Profile Survey） • 労使懇談会 • 相談窓口 • 各種カウンセリング • 内部通報制度 • イン트라ネット • イン트라ネットご意見フォーム • 社内報 	従業員一人ひとりの多様性と価値が尊重され、より企業と社会に貢献できる人格育成の場と安全で健康な環境が提供されるよう、取り組んでいます。毎年、行動指針「CK WAY」の10の行動指標に対する実践度合いを、カルソニックカンセイグループ全従業員を対象に調査しています。また、問題のある行動に対する無記名の自由回答も収集し、PDCAを回して改善に結びつけています。定年退職者へは定年後2年間、社内報を送付し、継続したコミュニケーションを図っています。
株主	カルソニックカンセイの株主	<ul style="list-style-type: none"> • 株主総会 • 施設見学会 • 定期的な会合 	定期的な会合を通じて、事業報告を実施し、要求や期待に対しての改善活動を続けています。

ステークホルダー		主なエンゲージメント機会	取り組み
行政（政府・自治体）	カルソニックカンセイグループの事業拠点のあるすべての地域の行政機関、自治体	<ul style="list-style-type: none"> 法令・規制への対応 日常の個別面会 埼玉県知事とCEOとの面会 行政イベントへの協力（ボランティア、協賛など） 自治体事業の支援 	<p>本社のある埼玉県、さいたま市とは、行政トップとの面会や日常的な面会などを通じて、地域社会における課題や双方の要望を共有し、企業活動に活かしているほか、自治体事業への支援を含む地元への貢献を強化しています（埼玉県への冠奨学金、森林づくり事業支援、さいたま市へのランドセルカバー寄贈など）。国内外において、行政主催のイベントへの従業員ボランティアの推奨・協賛などを通じて、よき企業市民として、地域社会への貢献を目指しています。</p> <p>埼玉県、さいたま市からは当社のCSR重要課題への期待度をお伺いし、取り組みへつなげています。</p>
地域住民	カルソニックカンセイグループの事業拠点のあるすべての地域の住民・コミュニティ	<ul style="list-style-type: none"> キッズエンジニア 小学校へへの出前授業活動 清掃活動 「環境コミュニケーション」交流会 地域自治会との面会 拠点見学会 webサイトお問い合わせフォーム 	<p>カルソニックカンセイグループは、地域の方々に認められ信頼されるべく、さまざまな活動を行っています。この一環として、2015年より2年に1回、カルソニックカンセイ研究開発センター・本社において、地元の自治会や企業関係者の方々と、カルソニックカンセイの環境活動にかかわる交流会「環境コミュニケーション」を開催しています。国内外の各事業所も同様に地域コミュニティとのさまざまなコミュニケーションの場を設定し、地域との連携を図っています。</p> <p>「環境コミュニケーション」参加者からは、当社のCSR重要課題への期待度をお伺いし、取り組みへつなげています。</p>
NGO/NPO	カルソニックカンセイが特に貢献すべきと考える分野に携わる団体	<ul style="list-style-type: none"> 個別面会 活動への参加 	<p>特に自動車業界の環境に対するインパクトを認識し、環境関連のNGO/NPOとの協働を図っています。個別協議をもとに、団体の環境保全活動への参加や支援などを実施しています。</p> <p>次世代育成を目指す団体への支援にも携わっています。</p> <p>日本国外でも、事業を展開する地域のNGO/NPOとの協働を通じ、より良い社会づくりに取り組んでいます。</p>

* 2017年度時点

お客さま

顧客満足度調査の継続的実施

グローバル

体制

カルソニックカンセイグループは、企業活動がお客さまにどう評価されているのかを計るため、毎年「顧客満足度調査」を実施しています。本調査は2005年より実施し、2017年で13年目を迎えました。

実施方法はお客さまへのアンケート方式で、品質・価格・納入・開発・マネジメント・営業活動（QCDDMS）の各項目に5段階の評価づけと具体的な改善要望のコメントをいただいています。分析のポイントは、以下の4点です。

- 評価項目は変更せず、経年変化をモニタリング
- 調査対象者を明確にし、回収状況を把握（お客さまとの関係性把握）
- 変化点やコメントを確認し、課題を明確化
- 課題改善方策を次年度計画へ織り込み、実行

本調査を接点としてお客さまとのコミュニケーションをさらに充実させ、顧客満足度の向上を目指します。

2017年度は昨年度の調査結果をもとに以下の施策を打ち、評価ポイントを0.07上げることができました。

- 営業体制の強化
- お客様近傍への事務所開設
- 対応の迅速化

2018年度も調査結果を分析し、新たな施策を追加するなど改善を継続していきます。

2017年度の調査結果と対応

これらの得られたデータから顧客別／製品別／地域別に分析を行います。

以下は、2017年度に得られた意見の一例です。

<機能別改善点>

営業

1. コストとその明細に関する件（281件）
2. レスポンスやスピードに関する件（51件）
3. 訪問/コミュニケーションに関する件（22件）

開発

1. 新規開発や先行開発に関する件（60件）
2. 提案活動に関する件（59件）
3. 管理（プロジェクト管理など）に関する件（58件）

品質

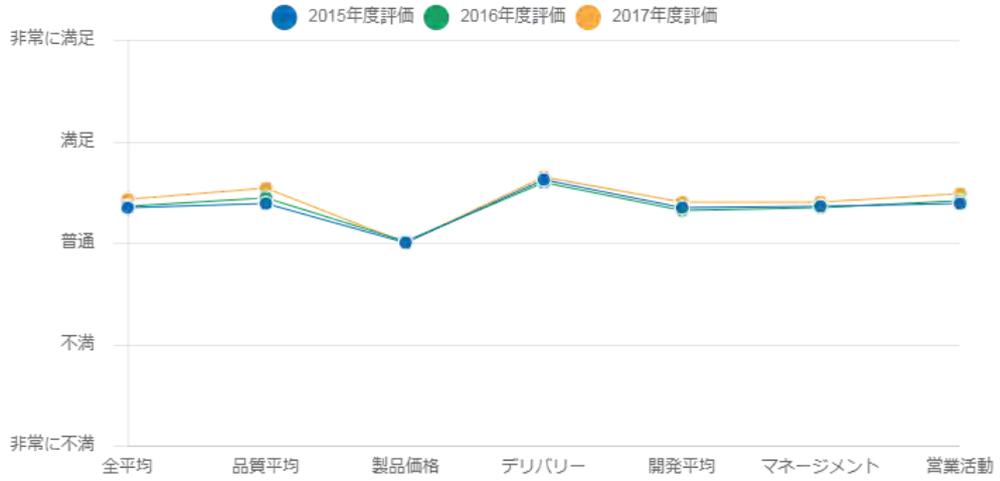
1. 管理に関する件（123件）
2. レスポンスやスピードに関する件（51件）
3. 解析・分析力に関する件（25件）

これに対し各機能が改善案を立案し実行することにより、顧客満足度を高め、より良い関係構築につながっていくことを目指しています。

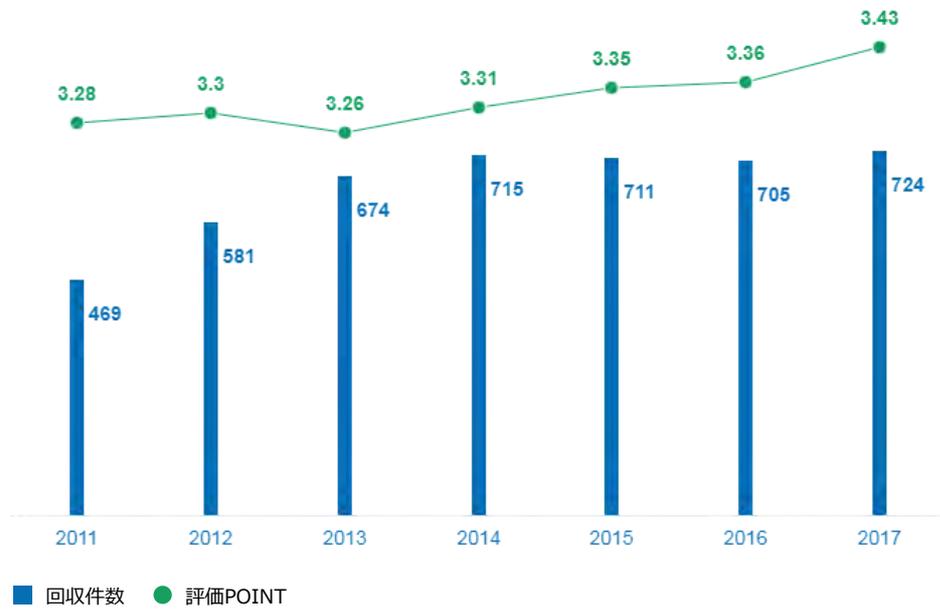
2017年度 製品別顧客満足度評価（2016年度比増減）

	製品	全平均
UP	A	0.30
	B	0.22
	C	0.13
	D	0.10
	E	0.07
	F	0.05
	G	0.00
DOWN	H	-0.03
	I	-0.03
	J	-0.05
	K	-0.10
	L	-0.17

2017年度 項目別顧客満足度評価



評価ポイントの推移 (5ポイントが最大)



従業員

従業員ワークショップ 持続可能な価値の創造を目指して



若手従業員が持続可能な価値創造を考える

概要

グループ一丸となってサステナブルな価値を生み出すためには、従業員一人ひとりの意識改革が必要です。サステナビリティの視点を企業経営にどう反映すべきか、自身の仕事にどうつなげていくかを考えるため、開発、生産営業、管理部門などから次世代を担う若手従業員15人を集めワークショップを開催しました。

当日はリーダーシップ・アカデミーTACL代表のピーター D. ピーダーセン氏より、サステナビリティ（持続可能性）のメガトレンド、「トレード・オン」* 思考などについて講義を受け、その後グループごとに、どのようなイノベーションが自社に必要なかを議論し、アイデアをまとめました。

最後に参加者全員が講義とワークショップを通じての気づきを発表しました。今後は、参加者がインフルエンサーとなって、ここで得た気づきが各部門へと広がっていくことを期待しています。

*トレード・オン：企業の利益と社会価値創造が二律背反の関係（トレード・オフの関係性）になるのではなく、企業が社会価値の創造に貢献すればするほど、企業価値も向上すること。あるいは、良い企業が発展すればするほど、社会・自然環境の健全な営みが促されること（ピーター D. ピーダーセン氏の定義による）

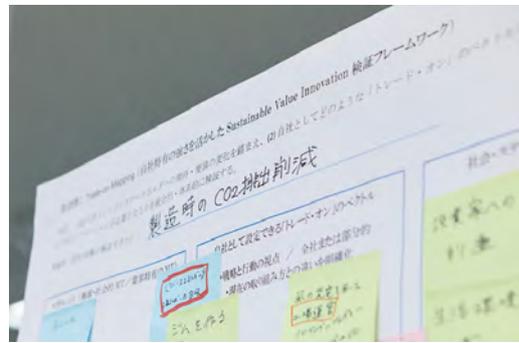
2018年3月5日（月）カルソニックカンセイ本社にて実施



カルソニックカンセイグループに必要なイノベーションは？

ワークショップから生まれた主なアイデア

- 気候変動、高齢化、都市化などのメガトレンドを踏まえ、地域と連携し1人乗りで安価な小型EVのインフラ化（カーシェアリングインフラ構築、メンテナンスなども担う）を図る。また、4人乗りを1人乗りにカスタマイズするなど、永久に乗ることができるクルマづくりを行う。
- 積極的な再生可能エネルギー導入を図るとともに、工場のエネルギー排出量を集計し、最も改善した工場を表彰するなどの動機づけを行う。
- 工場の溶接などの工程で発生する熱を回収し、別のサービスに利用して社会に還元する。



「サステナビリティ」を実践していく

ワークショップからの気づき

持続可能な価値創造が会社にもたらすメリットや、普段の業務と異なる観点で議論を通して、会社の将来への期待や自分たちが経営を担う時代に求められる価値の実感が持てた、などの声が聞かれました。

参加者の声



グローバル購買本部
設備・金型・経費調達部
齋藤佳奈

企業経営とサステナビリティを結びつけて考えるとてもいい機会となりました。普段接することのないさまざまな部門の方のアイデアを聞くことができ大変興味深かったです。



日本リージョン本部
生産・物流管理グループ
河野拓郎

イノベーションを起こすためには、業界のメガトレンドはもちろんのこと、サステナビリティのメガトレンドにも着目することが必要だと強く感じました。



グローバルテクノロジー
CAE・MBEG
金子史寛

ワークショップの前は、事業とサステナビリティの結びつきが見えていませんでしたが、ワークショップで様々なアイデアに触れることができ、日常業務の中にもサステナビリティの種があることが分かりました。今後、どのような種が大切となるか考えていきます。



グローバルテクノロジー本部
環境技術開発グループ
平柳光

私は製品の開発を担当しており、普段の業務では、今回学んだサステナビリティのメガトレンド、「トレード・オン」思考などの視点で考える機会がないため、刺激を受けました。ワークショップで出たアイデアが実現するのは先のことになるかもしれませんが、普段からこのような視点を持って業務をすることで、さまざまな気づきを得ていけるとと思います。



生産技術センター
生産技術開発グループ
加藤恒平

講義の中で、企業は現在「課題解決型のイノベーション」を求められている、という話がありました。自社にとっての社会課題をどのように設定するのが重要であり、そこが一番のチャレンジかと思っています。



グローバル組織活性化本部
人事グループ
伊藤祐輔

カルソニックカンセイグループは今、企業として変革期にあります。従業員一人ひとりが日々の業務の中で経営的観点や中長期的視点を持つていけるよう、貢献していきたいと思っています。



排気事業本部
排気生産技術グループ
大道則幸

CSR情報のメールは定期的には送られてきますが、それを「自分ごと」にしていませんでした。自分の業務のどの部分がサステナビリティに貢献できているのかを今後は意識したいと思います。また、どのようにすれば、よりサステナビリティに貢献できる業務になるのかも考えていきたいと思っています。



CPM・内装事業本部
CPM・内装技術開発グループ
木曾大地

ワークショップ中、アイデアがなかなか出ず行き詰まってしまうことがありましたが、それは日々の業務の中でこのようなサステナビリティの観点や中長期的観点から事業を考えることが少ないからだと思い当たりました。そのことに気づけてよかったです。



グローバルテクノロジー本部
リソースマネジメント・認証グループ
永嶋樹里

サステナビリティの視点を持つことは、企業がこの先存続していく上で非常に大事だと改めて感じました。サステナビリティのトレンドを率先してつくっていく立場になることが、中長期的には求められていると感じました。カルソニックカンセイグループはモノづくりの会社なので、顧客からの要望にどのように応えるか（HOW）で事業を考えがちですが、メガトレンドからどのようなイノベーションが必要なのか（WHAT）を考えることが必要だと感じました。



実験革新チーム
石川幸子

私は『TeamSKETT』の一員として、小学3年生に向けて出前授業を行っています。小学生は我が社のことをよく知らないことが多く、残念に感じています。世界規模で認知度を上げ、我が社の強みを打ち出していくためには、従業員一人ひとりの会社への想いが強くなければいけません。そのためにも、今回のようなワークショップを定期的実施していくことを希望します。



コーポレートプランニング本部
CSR/広報・IRグループ
原田萌香

サステナビリティというと、取り組まなければいけない義務、取り組むことで費用がかかる、というイメージでした。しかし、講義の中で、サステナビリティの観点から新事業を興したことで数十人の会社が1万5,000人規模の会社へと成長したという事例をお聞きして、サステナビリティに取り組むことが企業の発展にもつながるということが分かりました。



排気事業本部
排気戦略推進グループ
岸本元太

私たち20代、30代の従業員は、子どもの時から学校やメディアで、さまざまな環境問題を学び育ってきた世代で、環境保全の意識が非常に強いといえます。私たち若手従業員が率先して、環境負荷を軽減するような事業展開のアイデアを出し合っていきたいと思いました。



グローバル営業本部
第一カスタマーグループ
奥村美愉

今回のワークショップでは、実現可能性は別としてさまざまなアイデアが出ました。日々の業務の中にも、普段の生活の中にもデマンドのヒントが隠れていると感じました。私は営業部に所属しているため、直接製品を開発し生産することは出来ませんが、お客さまと直につながっている部門として、ステークホルダーの期待や要請を持ち帰って整理し、社内でどのように実現させていくかを考え、行動に繋げていこうと思います。



グローバルテクノロジー本部
デザイングループ
荒木貴仁

日々の業務で、未来のクルマの内装の在り方を構想していますが、それにあたって、メガトレンドや企業戦略も考慮しなければならないことを改めて意識しました。



グローバル生産本部
環境エネルギー統括管理グループ
松下慎平

私はCKグループの環境統括管理部署に所属し、環境負荷低減を推進しています。今、CKグループは、地球温暖化対応として、SBT (Science Based Targets) に基づいたCO₂排出量削減活動の取組みを始めたところです。今回のワークショップでは他部門の方からのフレッシュなアイデアを聞くことができ、グローバルでの削減活動を行う上では、多くの方に環境の取組みを理解してもらうことが必要だと感じました。環境活動の必要性を理解してもらうためにも、このようなワークショップの機会がこれからも設けられればよいと思います。

※従業員の所属部署は2018年3月末時点のものです。

持続可能性向上への貢献を期待

ワークショップを終えて



ピーター D. ピーダーセン
株式会社イースクエア 共同創業者
リーダーシップ・アカデミー-TACL代表
社団法人NELIS-次世代リーダーのグローバル・ネットワーク 共同代表

サステナビリティ視点で、カルソニックカンセイグループが今後どのような取り組みを推進すべきか、ワークショップを通じて建設的なアイデアを多く生み出すことができました。

これまで日々の業務との関連性を感じにくかった「サステナブル経営」という考え方が、参加者にとって、より身近なものになったのではないのでしょうか。今後は、参加者がここで生み出したアイデアを具体的な行動に移していけるよう会社側が環境を整え、参加者自身も社内外とのネットワーキングを積極的に実施することで、自動車産業全体の持続可能性の向上へ貢献していただきたいと思います。



従業員意識調査

グローバル

体制

2017年度よりKKR傘下となったことに伴い、経営に対する従業員の意識調査を目的として、グローバル全従業員を対象としたサーベイを実施しました。

2017年度よりKKR傘下となったことに伴い、グローバル全従業員を対象とした意識調査を実施しました。

この調査を通じて、企業風土や仕事の進め方に対して従業員がとらえている強み、弱みを把握し、中期経営計画を推進する上での課題として挙げた点については、マネジメントと共有し、改善に向けた取り組みにつなげています。

また、カルソニックカンセイグループでは、すべての従業員の共通の行動指針として定めている「CK WAY」について、浸透度を毎年調査しています。職場において、「CK WAY」が追求する10分野の価値の共有度合いと実際の行動を、64の選択式設問で調査し、さらなる改善のためのアクションプランにつなげています。

労使関係

グローバル

体制

カルソニックカンセイおよび国内グループ会社は、健全な労使関係が企業成長に不可欠であるとの考えから、従業員が加入しているカルソニックカンセイグループ労働組合連合会（CKGU）と安定した労使関係を構築し、労使懇談会、働き方向上委員会での定期的な意見交換を通じ、従業員の労働条件、制度改定などを行っています。なお、2018年3月末現在、従業員の労働組合加入率は100%（管理職、再雇用、非正規除く）となっています。

配置転換は、長期的な人財育成の観点重視し、人事部および上長面談等を通じ従業員一人ひとりのキャリアパスの希望等を踏まえつつ実施しています。なお異動に際しては最低通知期間を3カ月と定め、公正な手続きを徹底しています。

外部団体、イニシアチブへの参画

基本的な考え方

より良い社会の実現に貢献するため、カルソニックカンセイグループは、業界をまたぐ横断的な取り組みや産官学での先進的な取り組みに積極的に寄与しています。

参画している主な団体

一般社団法人 日本自動車部品工業会JAPIA（副会長）
公益社団法人 自動車技術会JSAE（理事）
一般社団法人 日本経済団体連合会（審議委員）
一般社団法人 電子情報技術産業協会JEITA
日本インダストリアル・エンジニアリング協会（役員）
埼玉経済同友会（常任幹事）
一般財団法人 国際ユニヴァーサルデザイン協議会IAUD

産学官プロジェクト

2017年度は、産学共同研究39件を実施しました。



責任ある経営基盤

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

コーポレートガバナンス

＜ コーポレートガバナンス基本方針

意思決定のスピードアップのためのコーポレートガバナンス体制

 グローバル

体制

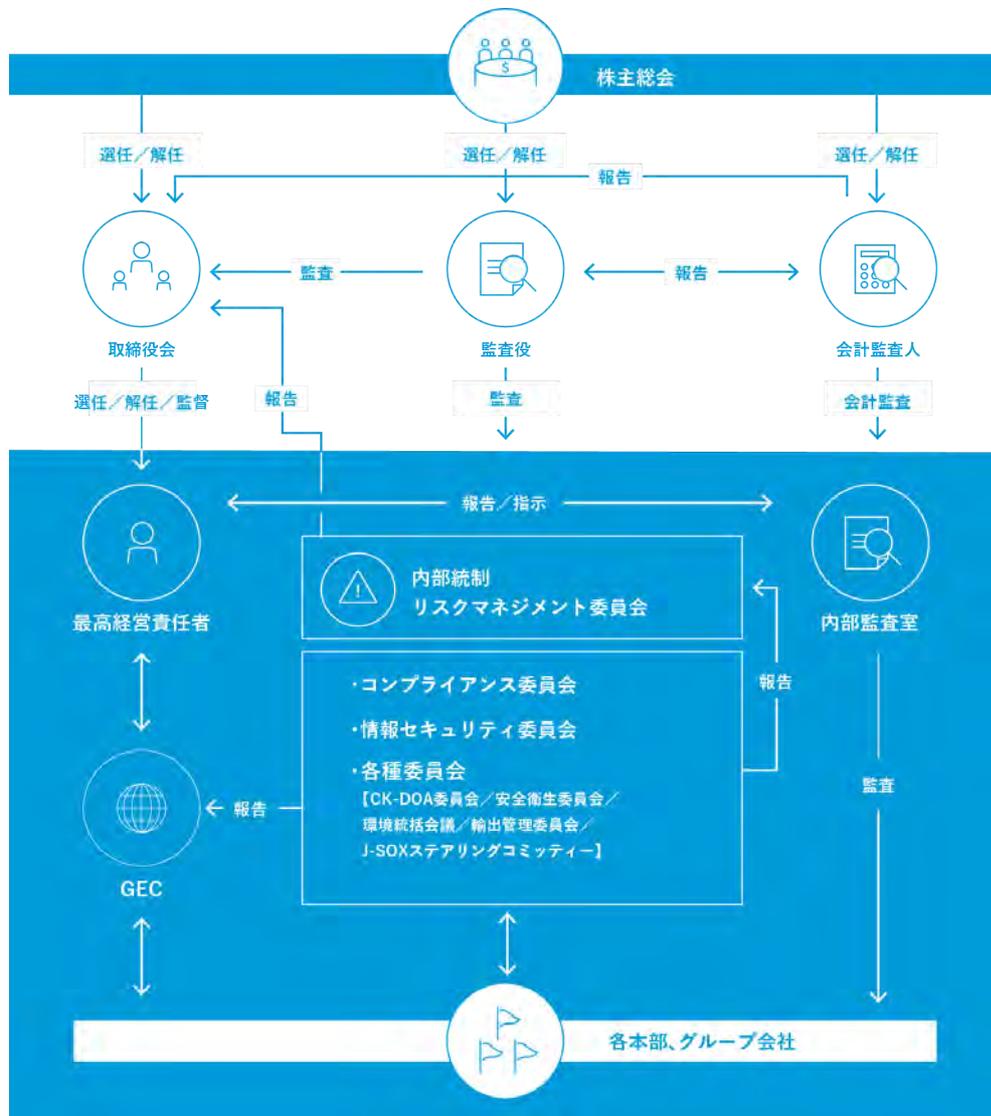
カルソニックカンセイは2017年5月8日をもって東京証券取引所第一部への株式上場を廃止しました。カルソニックカンセイ単体での意思決定のスピードを上げることを目的に、執行役員を兼務する取締役3名による取締役会と、監査役1名によるガバナンス体制を構築しました。

また、支配株主との関係については、KKR (Kohlberg Kravis Roberts) 100%出資会社、CKホールディングス (CKH) の100%子会社として、CKH取締役会の監督のもと、取締役会構成員の多様性の強化を図っています。

監査役は、取締役の職務遂行を監視するとともに、CKHの監査役と連携してグループ経営全般にかかわる業務執行を監査しています。加えて、外部監査人が会計監査を実施し、会計や会計にかかわる内部統制の適正・適法性について第三者の視点から検証しています。

以上により、コーポレートガバナンスの実効性を確保できると判断し、現在の体制を選択しています。

コーポレートガバナンス体制



内部統制システムの構築

グローバル

体制

内部統制システムについては、業務の適正を確保するための体制の整備にあたり、「カルソニックカンセイ内部統制基本方針」を制定するとともに、「カルソニックカンセイ行動規範（日本版）」「取締役会規程」「安全衛生管理規程」「内部者取引防止管理規程」等の諸規程を定め、職務の執行が社会的責任を果たすべきものであることを明確化し周知しています。

また、カルソニックカンセイグループにおける業務の適正を確保するため、グローバルレベルで確立された明確で透明性のある職務権限基準に基づき、グループ子会社の役職員を構成員とする経営会議（GEC：グローバル・エグゼクティブ・コミッティー）等で一定の重要事項について報告、また審議・決定を行うこととしています。

内部統制を担う各種委員会

グローバル

体制

カルソニックカンセイグループは、環境および社会的側面から、役員を責任者とした各種委員会を設定しています。それぞれの委員会は、リスク管理に関する方針や施策等を検討し、担当役員へ報告するとともに、定期的に内部統制リスクマネジメント委員会を通じて取締役会に対して報告を行っています。

CSRは、これらの委員会と密接な連携を図ることで、活動を強固なものとし、さらなる充実を目指しています。

2017年度は、環境、労働、贈賄、情報セキュリティ、製品安全、輸出等に関する法規制違反はありませんでした。したがって罰金等の制裁措置も受けていません。

2017年5月8日にカルソニックカンセイは当社に対する株式公開買付に伴い東京証券取引所第一部上場廃止となりましたが、今後も、CSR方針のもと、適切な組織統治と情報発信に努めていきます。

委員会	取締役会報告	担当役員の主管部門・役職
内部統制リスクマネジメント委員会	年2回（合同で報告）	グローバル組織活性化本部・副社長執行役員
コンプライアンス委員会		グローバル組織活性化本部・副社長執行役員
情報セキュリティ委員会		グローバル業務改革本部・副社長執行役員兼最高情報責任者
CK-DOA委員会		コーポレートプランニング本部・副社長執行役員
安全衛生委員会		グローバル組織活性化本部・副社長執行役員
環境統括会議		グローバル生産本部・副社長執行役員
輸出管理委員会		グローバル組織活性化本部・副本部長
J-SOXステアリングコミッティー		グローバルファイナンス本部・常務執行役員

* 2018年3月末時点

業務の適正を確保するための体制の整備（内部統制基本方針）

コンプライアンス

基本的な考え方

グローバル

方針

カルソニックカンセイグループは、事業を円滑に推進していく上で、すべての従業員が高い倫理観を持ってコンプライアンスを実践することが重要であると認識しています。

2003年にグローバルなコンプライアンス体制の強化に向けて、「カルソニックカンセイグローバル行動規範」を制定し（2018年に改訂）、従業員がどのように行動すべきかをグローバル共通の行動規範として定め、グループ全社に適用しています。

推進体制

グローバル

体制

カルソニックカンセイグループは、グローバルの各地域・拠点に、コンプライアンスを推進するコンプライアンス委員会を設置し、それぞれ担当役員と推進責任者を配置し、コンプライアンス意識の浸透と醸成に努めています。

グローバルコンプライアンス体制



コンプライアンス意識浸透のために

定期的モニタリング

グローバル

体制

カルソニックカンセイグループは、各地域・拠点においてコンプライアンスの主要な活動を7つの要素（コンプライアンスプログラム）で定期的にモニタリングし、グローバルコンプライアンス委員会に報告し、プロセスの改善につなげています。

コンプライアンスプログラム

1. 基準・手続
2. 組織体制
3. 教育・研修
4. 定期評価（コンプライアンス浸透度調査の実施を含む）
5. 表彰・懲戒
6. 報告・調査
7. 対応・再発防止（賄賂防止、反競争的行為等のコンプライアンスリスク管理）

コンプライアンス教育・啓発

グローバル

体制

カルソニックカンセイグループは、各リージョンの言語で作成された行動規範のトレーニングを毎年実施して誓約書を回収することで、コンプライアンスに対する意識づけを強化しています。

2017年度の誓約書回収率は、国内・海外ともに役員含め100%となりました。

また、行動規範の教育の一環として、グローバルリスクとしての「独占禁止法」および「賄賂防止法」に関する教育も適宜実施しています。これらの2つのリスクに関しては、グローバル、国内拠点、海外拠点でそれぞれ基本ポリシー・ルールを策定し、グループ全社において周知と啓発を行っています。2017年度は、全員参加型の教育のほか、日本での独占禁止法の役員研修を実施しました。また、日本、北米、欧州、中国、アジアでの関係部署を対象とした賄賂防止法および独占禁止法の研修をグローバルで実施し、関係者全員（正規社員のみ）への基本ルール・ポリシーの周知徹底に努めました。関係部署を対象とした賄賂防止法の研修受講者数の地域別の内訳は以下の通りです。

リージョン/国	賄賂防止法研修
日本	4,863名
米州	362名
欧州	107名
中国	99名
タイ	67名
マレーシア	373名
計	5,871名



日本での独占禁止法の役員研修

サプライヤーに対しては、日本において「サプライヤーCSRガイドライン」を展開して賄賂防止などコンプライアンス徹底をお願いするとともに、CSRデューデリジェンスを実施し、カルソニックカンセイグループで定めたCSR重要課題への取り組み状況の把握に努めています。

CSR調達の推進

内部通報制度の運用

グローバル

体制

カルソニックカンセイグループは、従業員一人ひとりがコンプライアンスを理解し、その実践を徹底し、企業活動が正しく行われているか確認できるように、内部通報制度をグループ全社に導入しています。

従業員が意見・質問・要望を会社に直接伝える仕組みを整え、業務や職場の改善はもとより、企業倫理を遵守する風土づくりに役立てています。

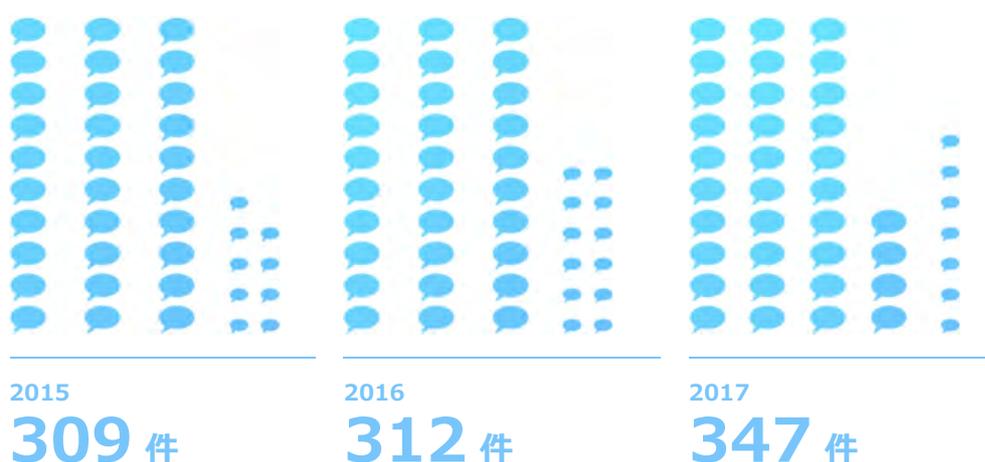
日本では、2006年4月に施行された公益通報者保護法に則った通報者保護の観点も織り込み、国内を対象とした外部の通報窓口として「CKヘルプライン」を運用しています。「CKヘルプライン」ではウェブサイトと電話の両方を受け付けており、従業員は実名でも匿名でも通報することができます。第三者機関の経験豊富な対応者が通報者のプライバシーを守りながら通報を受け付け、関連する部署や組織に連絡し、適切な対応を取ります。

グローバルの各地域・拠点でも、各国の文化や法律を考慮しながら、各社最適な形の内部通報制度を設置し、運用しています。米州および欧州では、毎日24時間体制で受け付ける外部窓口としてホットラインを設置しています。アジアでも今後、外部窓口の設置に向けた検討を進めていきます。通報者保護の観点から通報者が不利益を被ることがないように慎重に対応しています。なお、2016年度から、従業員のみならず、サプライヤー用の通報窓口をグローバルの各地域で設置しました。サプライヤーによる通報も従業員による通報と同様に、通報者のプライバシーを守り、不利益を被ることのないよう通報者保護を徹底しています。

職場において人権侵害が疑われる行為が発生した場合、企業は速やかに把握し適切に対応する必要があります。カルソニックカンセイグループは、「人権の尊重、侵害行為の防止」を、従業員の内部通報制度の重要な聞き取り項目のひとつに位置づけています。同制度の運用に際しては、通報者が不利益な処遇を受けることのないよう、相談者のプライバシーなどの守秘義務を徹底しています。

なお、2017年度の内部通報案件は、国内外全体で347件で、関係部署と協議の上、全件仕組みを改善するなど、確実に対応を図りました。

内部通報件数の推移



輸出管理（安全保障貿易管理）

グローバル

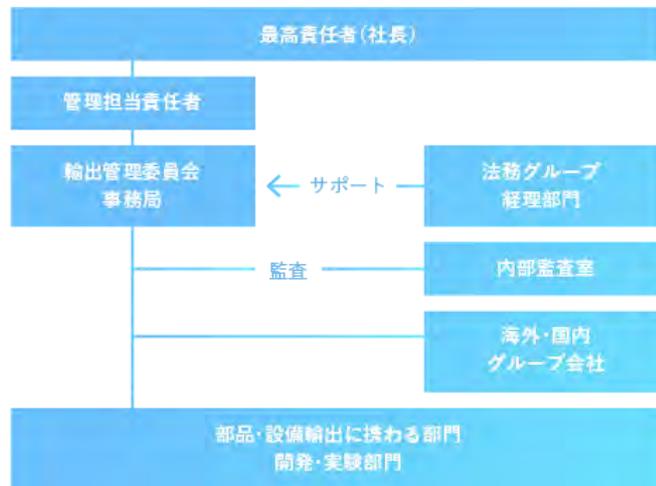
体制

カルソニックカンセイグループは、外為法の輸出貿易管理令、外国為替令を遵守するとともに、武器や軍事に転用される可能性のある貨物・技術等の適切な輸出管理を実施するため、最高責任者のもとに輸出管理委員会を設置し、活動しています。委員会は輸出に携わる各部門メンバーで構成されており、部品・設備・計測器の輸出と技術・図面の移転の管理のほか、新規法令の情報取得や従業員への教育もあわせて実施しています。

海外については、自国の輸出管理規制を遵守するため、それぞれの拠点に責任者をおいて、本社組織と連携しながら適正な管理を行っています。

2017年度は、国内、海外拠点とも、違反の発生はありませんでした。

輸出管理体制



> グローバル賄賂防止ポリシー

リスクマネジメント

基本的な考え方

グローバル

体制

カルソニックカンセイグループは、グローバルな事業展開、さらには多様化するリスクに対処するため、副社長執行役員を委員長として、経営会議（GEC）メンバーにより構成される内部統制リスクマネジメント委員会を設置しています。そしてその活動メンバーとなる事業本部、機能本部およびリージョン担当役員による重点リスクの洗い出し、対応計画の策定など、リスクマネジメント活動のPDCAサイクルを統括しています。

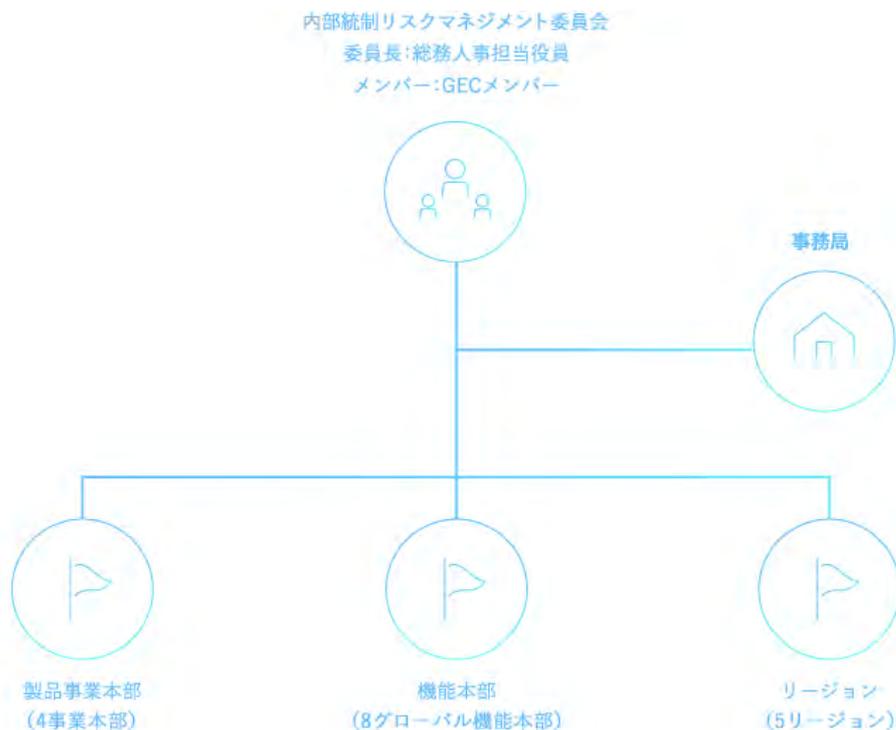
推進体制

グローバル

体制

内部統制リスクマネジメント委員会ではグローバルに4つの製品事業本部と8つの機能本部、5つのリージョンを統括し、リスクの回避・軽減活動を行い、適切なリスクの管理に努めています。

内部統制リスクマネジメント推進体制



内部統制リスクマネジメント委員会活動

カルソニックカンセイグループは、毎年グループ全社で災害や財務リスク、製品リスクなど、起こりうるリスクの頻度と重大さを審査し、グループ全社の重大リスクとそれぞれの部門での重大リスクを特定しています。この活動を通じてリスク発生の回避・軽減に努めるとともに、適正なリスクレベルを確保することで事業拡大のチャンスにもつなげています。

2017年度は、内部統制リスクマネジメント委員会において「大規模災害」「生産継続（供給リスク）」「品質」「中国VOC規制*」「下請法への適切な対応」の計5項目をグループ全社の重大リスクとして特定し、実行計画に基づき対策の策定、実行状況、対策結果の評価を実施しました。各地域においては、グローバルで共通する全社重大リスクの対応に加え、地域固有のリスクの識別、活動計画の策定および対策結果の評価を実施しました。

なお、リスク発生時には、継続して迅速で的確な対応に努めていきます。

*中国VOC規制：中国における車室内揮発性有機化合物(Volatile Organic Compound)排出規制

BCPの整備

グローバル

体制

カルソニックカンセイグループは、地震や台風などの災害発生に対してBCP（事業継続計画）として「防災管理規程」を設定し、この規程に基づき従業員がとるべき行動ガイド「全社防災マニュアル」を整備しています。

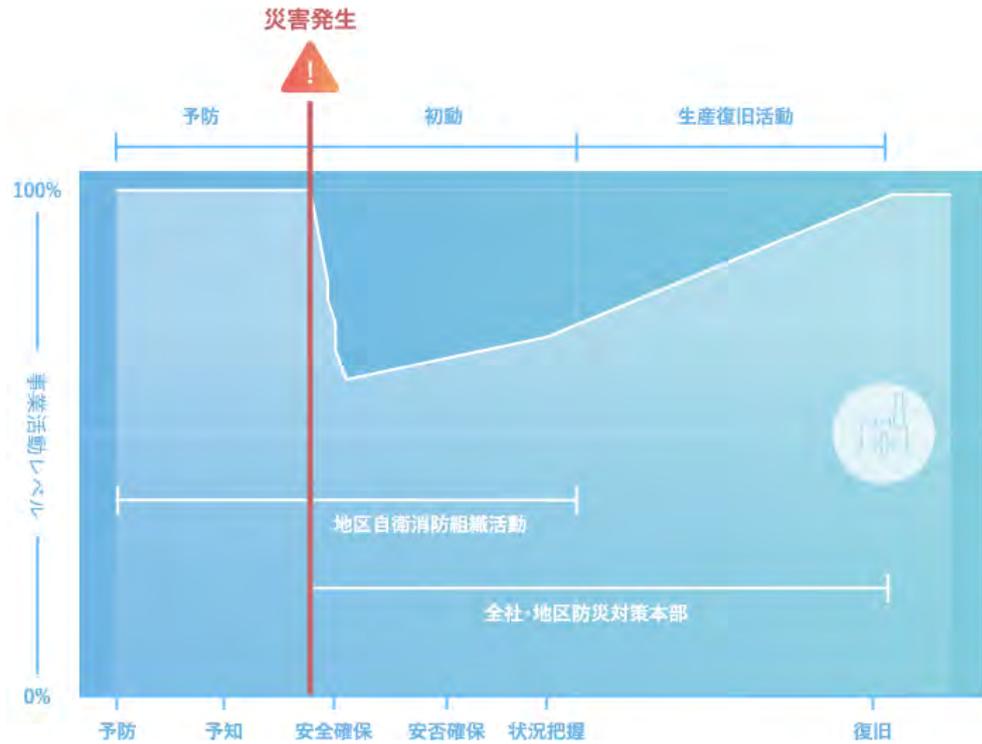
グループ内で生産継続に支障が生じる可能性がある災害が発生した場合には、グループ本社内に「中央防災対策本部」を設置します。本部には送電の途絶時に備え、非常用発電機が設置されており、衛星電話など複数の通信手段も準備しています。

これまでに「中央防災対策本部」が発動されたのは東日本大震災とタイの大洪水の2件であり、従業員の安全確保と迅速な生産復旧に効果をあげることができました。

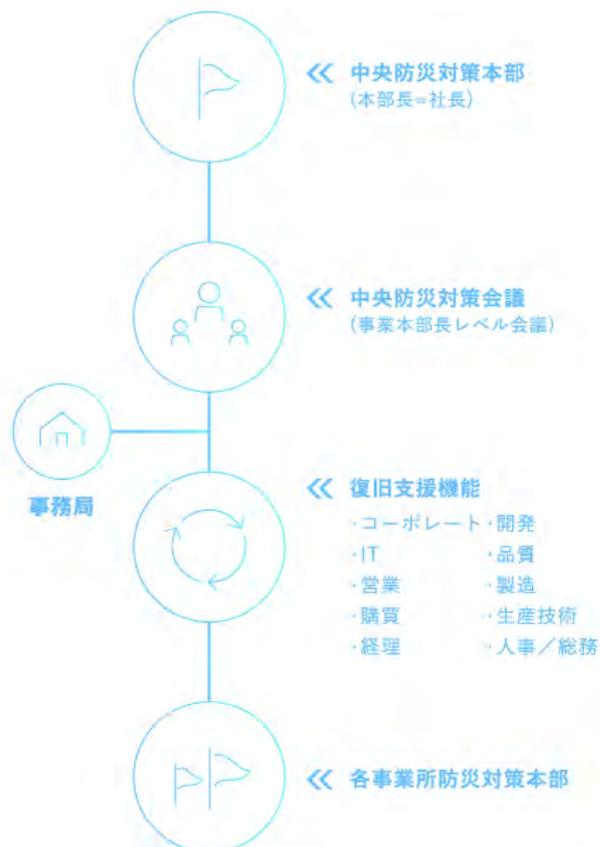
また、広域大規模地震については、国内グループ全事業所に緊急地震速報システムを設置するとともに、火災につながる可能性のある製造拠点には非常用発電機を設置し、消防活動がいつでもできるように整備しています。

カルソニックカンセイ研究開発センター・本社では、本館が免震構造となっており、一時避難所として一般の帰宅困難者の方々を受け入れる体制も構築しています。

大規模地震時の基本的な対応の流れ



防災体制





BCPの整備 初期消防訓練の様子



普通救命I講習会の様子

情報セキュリティ

基本的な考え方

グローバル

方針

カルソニックカンセイグループは、「情報セキュリティポリシー」をグローバルに共有化し、グローバル情報セキュリティ委員会のもと、内外の情報漏えい事案などを参考に、情報セキュリティの強化に必要な施策を随時実施しています。社内教育においても、毎年継続的に実施し、周知・定着を図っています。

また、従業員およびサプライヤー等の個人情報を適切に保護するため、個人情報保護に関する法律および関連する政省令や、その他のガイドライン等に基づいた管理体制を敷き、ルールおよび手続きを定めた個人情報管理規定を策定して、全社で管理を徹底しています。

管理体制

グローバル

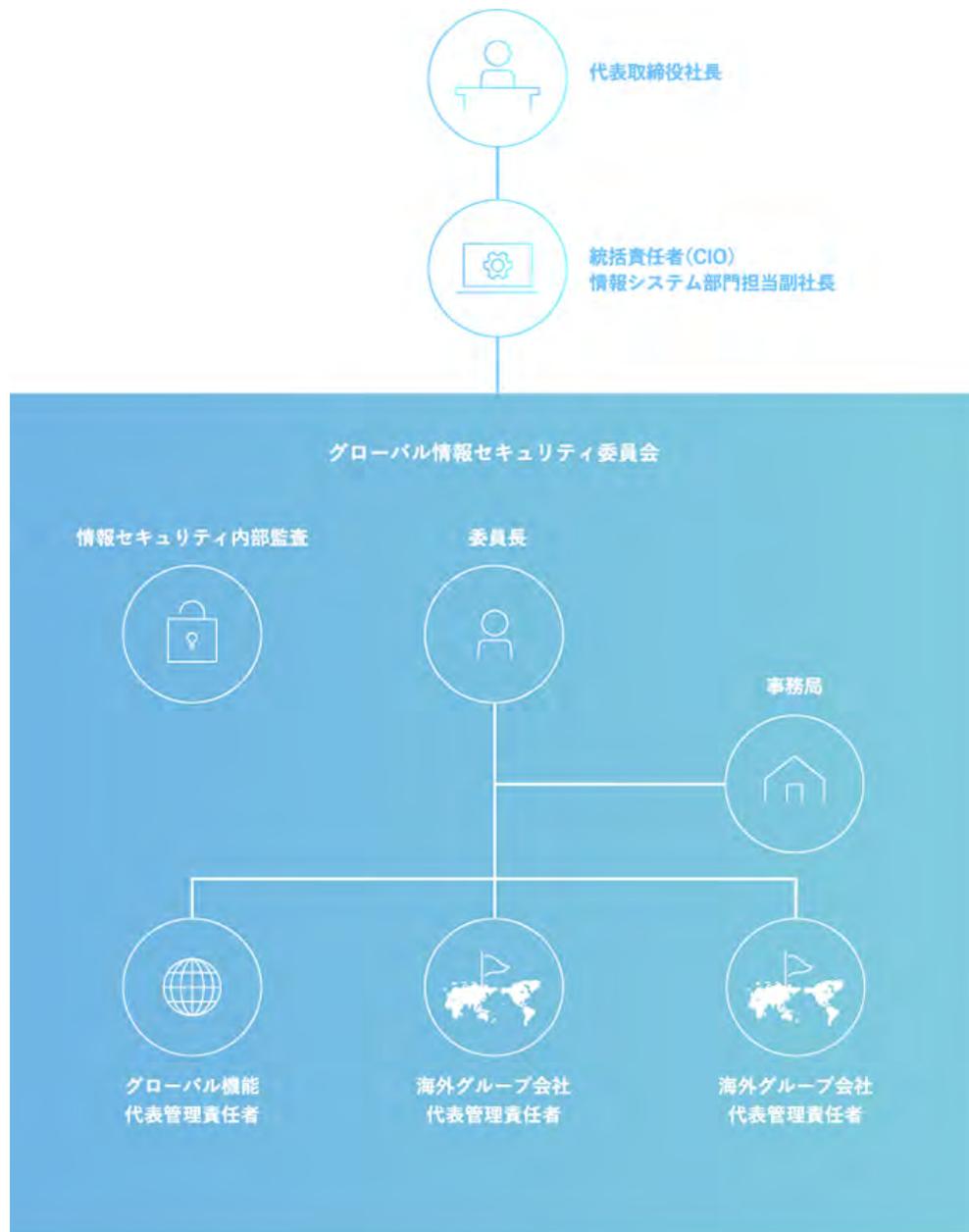
体制

カルソニックカンセイグループは、情報セキュリティを経営課題として取り組むために、情報システム部門を担当する副社長を統括責任者とする情報セキュリティ管理体制を構築しています。情報セキュリティ統括責任者は、定期的にグローバル情報セキュリティ委員会を開催して、グループ全体にかかわる情報セキュリティを確実に運用するために必要な審議を行います。専任部署として情報システム・総務・人事担当からなる事務局を設置し、情報セキュリティ統括責任者を補佐します。

また、情報セキュリティにかかわる社内規定を円滑、効率的に運用するように施策を立案し、実行します。

さらに、主要海外グループ会社は各社で情報セキュリティ委員会を設置し、カルソニックカンセイと同等の管理体制を導入しており、各社の情報セキュリティについて全責任を負います。

グローバル情報セキュリティ管理体制



情報セキュリティ教育・啓発

グローバル

体制

情報セキュリティ遵守には、従業員一人ひとりの高い管理意識が不可欠であり、教育実施により意識づけを強化しています。また、電子データへのアクセス権の管理、外部記憶媒体の使用制限などのセキュリティ施策の実施とともに、従業員への啓発活動を推進しています。

施策・啓発内容

取り組み	内容
セキュリティ施策	<ul style="list-style-type: none">機密区分によるアクセス権の明確化外部記憶媒体へのデータ書き出し制限ウイルス対策やハードディスク暗号化
従業員啓発活動	<ul style="list-style-type: none">担当役員による啓発メッセージの発信新入社員教育、定期的な従業員教育の実施アセスメント実施

従業員教育実績

	2015年度	2016年度	2017年度
教育受講者率	99%	100%	100%

活動報告

災害対策活動

● 日本

活動

カルソニックカンセイは、2014年度より安否確認システムを導入し、年間訓練計画に基づき訓練を重ねています。国内グループ事業所においても、2015年度より順次導入しています。また、2015年10月には、カルソニックカンセイ研究開発センター・本社に、「地下水膜ろ過システム」を設置し、災害時に上水道が利用できない状態でも、帰宅困難な従業員および周辺住民の方々に飲料水を供給できるようになりました。



水膜ろ過システム



周辺住民への給水袋



食料備蓄品の一部



所轄消防機関との総合訓練



地震体験車による地震体験

> 地下水膜ろ過システムの設置

情報セキュリティ活動

グローバル

活動

- 2017年度は、グローバルセキュリティ委員会2回、国内グループのセキュリティ委員会を4回実施し、情報セキュリティの向上に関する新たな施策の展開や監査状況を共有
セキュリティ施策：情報漏えいリスクに対する社内内部監査実施
 - 従業員啓発活動：グローバルで統一した教育コンテンツでの従業員教育の実施
 - グローバル全従業員のセキュリティ意識・知識の向上を目的としたセキュリティウィークの開催
 - 代表取締役社長および担当役員による啓発メッセージの発信
 - イン트라ネットやポスターを通じたセキュリティ意識向上メッセージ掲示等
-



社会への取り組み

安心・安全で快適なカーライフのために

ビジネスパートナーとともに

品質マネジメント

社会的価値を創出するイノベーション

人権の尊重

従業員が活躍できる組織づくり

従業員の安全と健康を守る

個と多様性を重視する組織づくり

公正な処遇・評価

個の能力を伸ばす人財育成

ダイバーシティの推進

ワークライフバランスの推進

従業員データ

社会貢献活動

ビジネスパートナーとともに

基本的な考え方

グローバル

方針

カルソニックカンセイグループは、サプライヤー（お取引先）をイコールパートナーと位置づけ、相互信頼を基本に公平かつ公正な関係を維持しながらお互いの持続的な成長を目指しています。カルソニックカンセイグループの事業展開のグローバル化に伴い、サプライチェーンもグローバルに広がる中、CSR活動を推進するために私たちの考え方や方針をサプライヤー（国内・海外）と共有しながらCSRマネジメントの向上を目指しています。

とくに海外については、CSRの方針をサプライヤーと共有するとともに、雇用確保の観点からも現地での調達を積極的に推進しています。（参考：2017年度 現地調達比率：約80%）

2017年度において、カルソニックカンセイグループの主要サプライヤーの所在や構造に重要な変更はありませんでした。

CSR調達の推進

グローバル

体制/活動

カルソニックカンセイグループは、サプライヤーの選定にあたり、透明性のある公平・公正な業務プロセスを徹底しています。国籍、企業規模、取引実績の有無にかかわらず、広く参入機会を提供し、選定に際しては関連部門と一緒にサプライヤーの提案内容を横断的に検討します。

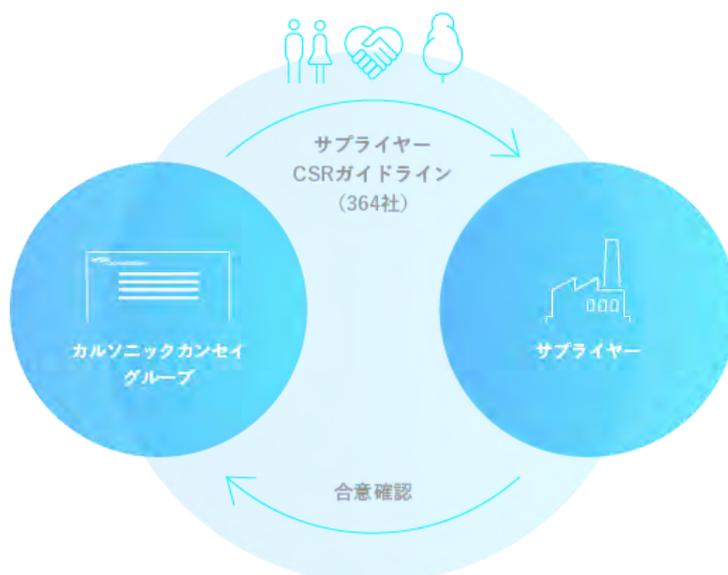
実際の取り引きにおいても「CKグローバル行動規範」を遵守し、公平・公正な業務の遂行を高い水準で維持すべく努めています。カルソニックカンセイグループの方針説明会や定期的な連絡会などを開催し、サプライヤーへのアンケートや意見交換を行いながら双方向コミュニケーションを行っています。また、法令遵守に対応した取り組みとして下請代金支払遅延等防止法（下請法）および独占禁止法上の留意点について社内へ周知徹底を図るとともに、サプライヤーに対してはCSRの説明会を実施しています。

2017年度は紛争鉱物対応などの要請を新たに追加した改訂版「サプライヤーCSRガイドライン（日本語・英語）」を364社へ展開し、「合意確認」を取り交わしました。

また、2017年度は7項目80問におよぶ「サプライヤーデューデリジェンス調査」を225社に対して実施しました。アンケート調査結果を分析し、ご協力いただいた各サプライヤーへのフィードバック時に強化と充実をお願いしたい項目を明確化しました。また、日本64社、タイ16社、メキシコ13社のサプライヤーに対して、自社賄賂防止ポリシーの有無に関する調査を実施しました。今後も引き続きCSRへの協力を要請していきます。

> コンプライアンス教育・啓発

> サプライヤーCSRガイドライン



サプライヤーの環境モニタリングを開始



カルソニックカンセイ（中国）社
購買部
孫青青

カルソニックカンセイ（中国）社（CKC）では、自社内での環境負荷低減につながる活動はもちろんのこと、近年ではその活動範囲をサプライヤー（お取引先）にまで広げ、サプライチェーン全体での環境管理を推進しています。

購買部では、2017年度からサプライヤーの生産工場における定期的な環境モニタリングを開始しました。年単位でPDCAを回し、中国政府が定めた環境保護に関する諸認証の確認を行いました。中国では環境規制の強化が年々進んでおり、違反した企業は操業停止になるケースもみられます。この取り組みは、自社の環境意識を高めるとともに、安定した製品供給にもつながっています。

サプライヤーとCSRビジョンを共有



カルソニックカンセイ・タイランド社
Organization Promotion Division
Vice President

Chalavalai Wutthikornkriengkrai

カルソニックカンセイ・タイランド社（CKT）では、毎年「サプライヤーミーティング」を実施してサプライヤーとの連携を深めています。

事業を通じて社会課題の解決をさらに推進していくためには、サプライヤーとの協働が不可欠という考えのもと、2017年度はミーティングにおいてカルソニックカンセイグループのCSRの考え方や、CSRトレンドなどをお伝えしました。

今後は、営業や購買などの事業部門を通して、具体的な協働活動を進めていきます。モチベーションアップのために、活動がめざましいサプライヤーに対する表彰制度を創設することも検討しています。



CO₂削減に向けたサプライヤーとの協働

● 日本

活動

サプライヤーのモノづくり体質強化と信頼関係強化を促進するため、購買部署によるサプライヤーサポート活動を行っています。この活動では、サプライヤーの合意のもと、カルソニックカンセイの現場改善ツール（CKPS）を導入し現場改善活動を推進しています。成果事例について展示会などを通じて他サプライヤーに事例紹介することで、他のサプライヤーでの現場改善を活性化することができると考えています。

特に環境保護に関する活動として、2013年から開始した「現場改善によるCO₂削減効果の定量化／見える化」があり、2017年度はサプライヤー2社との改善活動を実施した結果、約28tのCO₂削減に貢献しました。

2018年度もサプライヤーとの環境保護活動を継続する予定です。



紛争鉱物への対応

● 日本

方針

近年、経済のボーダレス化を背景として、企業に対しサプライチェーン全体を視野に入れた人権尊重体制の整備を期待する声が高まっています。社会の要望に応えるため、カルソニックカンセイおよび国内グループ会社では、紛争地域での人権侵害行為を抑制する観点から「紛争鉱物に対する取り組み方針」を策定し、これに則り、2012年よりサプライヤー調査などの取り組みを開始しています。

> [紛争鉱物への取り組み方針](#)

紛争鉱物対応に向けたサプライヤー調査

🌐 グローバル

活動

2012年8月、コンゴ民主共和国および周辺国の紛争地域で採掘され、武装勢力の資金源となっている可能性のある4鉱物の使用有無について報告を課す法案の細則が米国で制定されました。同法の主旨に賛同するカルソニックカンセイグループは、CSRの観点からサプライチェーンにおける紛争鉱物の使用を把握し、紛争鉱物不使用に向けた取り組みを行う方針を決定しました。今後も法規制や社会要請を注視し、対応に取り組んでいきます。

- 2012年：サプライヤーへ予備調査を実施（40社対象）
- 2013年：対象224社 本調査実施
- 2014年：対象288社
- 2015年：対象285社
- 2016年：対象284社・回収率83%
- 2017年：対象211社・回収率99%



グリーン調達の推進

グローバル

方針

カルソニックカンセイグループは、原材料、副資材、部品等さまざまな調達を行っており、環境負荷物質の管理は調達品の管理が重要であると考えています。

カルソニックカンセイ環境方針を受け、2008年にサプライヤーにおける環境活動の基準を「カルソニックカンセイ・グリーン調達ガイドライン（2014年10月に記載内容の一部改定）」として発行し、不使用への協力を要請しているほか、サプライヤーと連携して調達品の含有物質調査を行い、IMDS（International Material Data System）やSDS（Safety Data Sheet）等に適合していることを検証しています。2017年には、新規口座開設時のグリーン調達基準に関する同意書回収率100%を2017年度から継続して達成しました。

また、サプライヤーのIATF16949または相当の環境マネジメントシステムの認証取得状況を調査し、環境負荷物質の管理向上に努めています。

[グリーン調達ガイドライン](#)

サプライチェーン確保のためのBCP

グローバル

活動

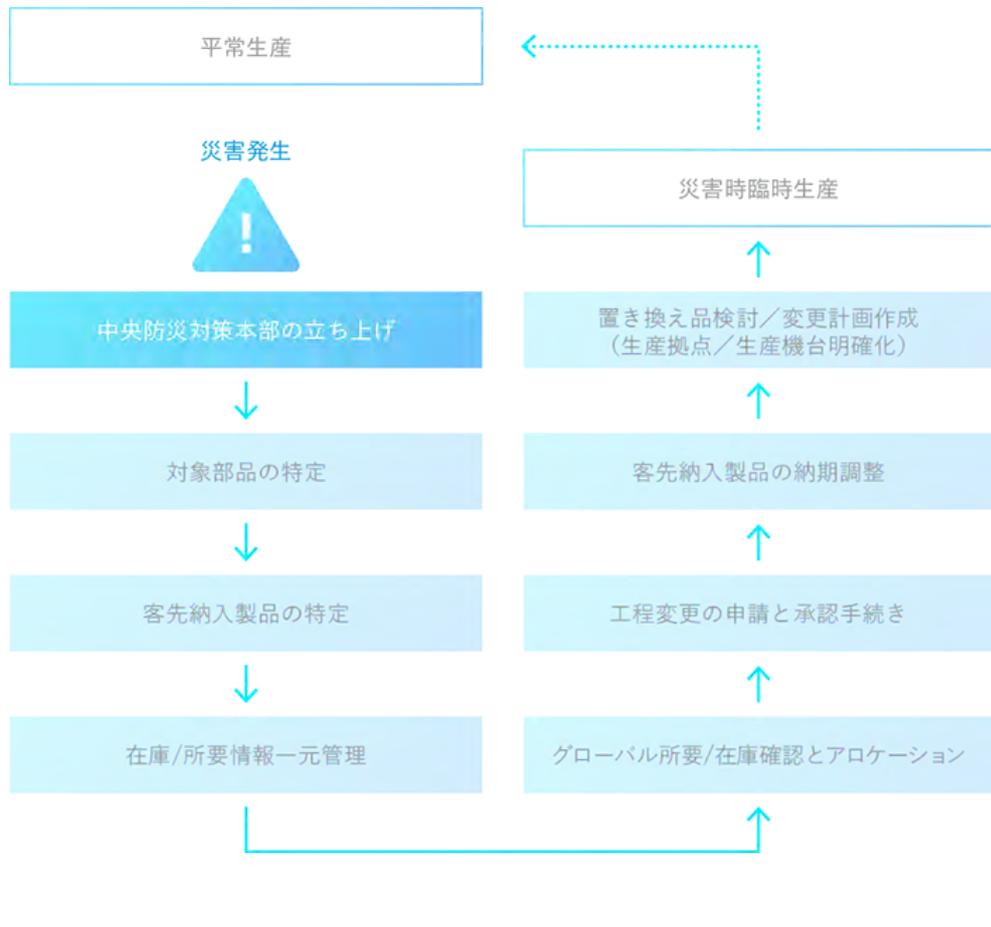
カルソニックカンセイグループは15カ国80の生産拠点を有し、数多くの自動車部品を製造していることから、生産復旧活動の中でもサプライチェーン確保が重要となります。そのため、BCPプロセスを策定しています。緊急事態発生時には1)中央防災対策本部の立ち上げ2)対象部品の特定3)客先納入製品の特定4)在庫/所要情報一元管理5)置き換え品検討/変更計画策定6)工程変更申請と承認手続き7)客先納入部品の納期調整を実施します。

さらに、平常時においても、同一部品の複数工場への発注（マルチファブ）を一部の電子部品で実施しています。

現在は以下の5項目について事前検討を開始しています。

- 1)お客様/サプライヤー/当社間における製品情報の紐付けの自動化
- 2)海外工場を含めサプライヤーによるBCP実施状況確認
- 3)需要が伸長している電子部品の確保
- 4)特性が同じ複数の電子部品の相互補完（マルチソース）の実施
- 5) 今後予想される大規模災害への対応

BCPプロシージャー



お取引先との協働「モノづくり改善活動」

グローバル

体制

カルソニックカンセイおよび国内グループ会社は、お取引先のモノづくり体質強化とさらなる信頼関係強化を図るため、2009年度より購買部門内にモノづくりに関する専任サポート体制（SST：サプライヤーサポートチーム）を設置し、お取引先合意のもと、CKPS（カルソニックカンセイ・プロダクション・システム）による現場改善の協働活動を推進しています。また、展示会などを開催し、サプライヤー合意のもとに他のサプライヤーにも改善事例を紹介することで、取り組みがさらに活性化することを期待した場づくりを行っています。なお、2017年度は4社のサプライヤーと活動を行いました。

2013年度からは、関心が高まっている環境問題に対して、改善効果をCO₂削減量として数値化して定量的に把握することにより、サプライヤーにおける環境への寄与度を算出する活動を開始しました。改善活動と環境負荷のつながりを明確にし、お取引先の環境に対する意識向上を図りながら裾野を広げる協働活動を推進しています。

サプライヤー表彰制度

グローバル

活動

カルソニックカンセイおよび国内グループ会社の事業発展に貢献されたサプライヤーを選定し、毎年表彰を行っています。

品質本部では2017年度の実績から、カルソニックカンセイグループが定めた選定基準に基づき、対象サプライヤーから、日本リージョン優秀品質賞として3社、日本リージョン品質改善賞として3社、そしてグローバル品質賞3社を選定し、表彰を行いました。

購買本部では、別途優良なサプライヤーに対して表彰を行っており、2017年度はグローバルモノづくり賞を3社に贈呈しました。今後も引き続きサプライヤーに対して表彰を行っていきます。

安心・安全で快適なカーライフのために

品質マネジメント

基本的な考え方

グローバル

方針

カルソニックカンセイグループが重視する「品質」とは、安全性や耐久性の確保、快適性の実現も含む、多様なお客さま、そして社会の期待に応えるためのものです。

この考えに基づき、品質を会社全体の最重要課題ととらえ、営業・購買、開発・設計、生産、物流などすべてのプロセスで高い品質を提供するために活動を続けることで、社会へ貢献するとともにお客さまに信頼される企業になることを目指しています。

品質ビジョン

グローバルでお客さまに満足いただけるNo.1品質実現を目指す。



品質マネジメント体制

グローバル

体制

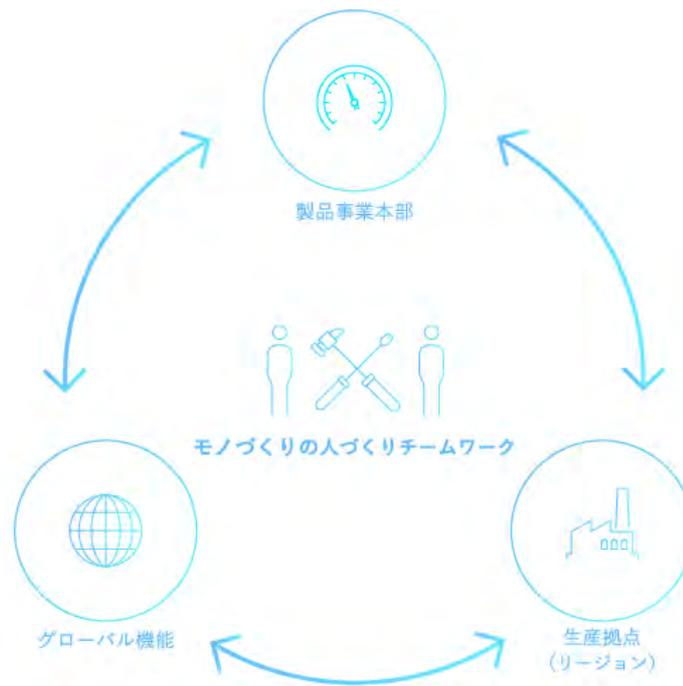
カルソニックカンセイグループは、グローバルでお客さまにご満足いただけるNo.1の品質を実現するために、製品事業本部、生産拠点（リージョン）、グローバル機能がそれぞれ協力しあい「モノづくりの革新」に取り組んでいます。モノづくり革新は人づくり、チームワークが基盤であり、そのための人財育成・クロスファンクショナル／クロスリージョンでの取り組みについて「CK WAY」としてグローバルで価値観を共有しています。

具体的には、グローバル機能と各事業部門が連携するとともに、世界中の生産拠点との定期的な会議体などを通して、各国・地域ごと、事業ごとに最適な品質保証体制を実現しています。

また、独自の品質マネジメントシステム（CK-QMS）に基づき、国内外関係会社を含むグループ全体で統一されたグローバルな品質保証体制を構築し、品質のさらなる改善、コスト競争力向上に取り組んでいます。

そして、CK-QMSをベースにモノづくり活動を監視し、是正と水平展開をしていくことで、トップレベルのパフォーマンスを実現し、グローバルで顧客満足の獲得と品質リスク“0”を追求する活動の推進を行っています。

さらには、CK-QMSの継続的改善に取り組み、グローバルCKの品質マネジメントについて組織と人のコンピテンシーの継続的育成に取り組んでいます。



品質マネジメントのグローバル評価基準

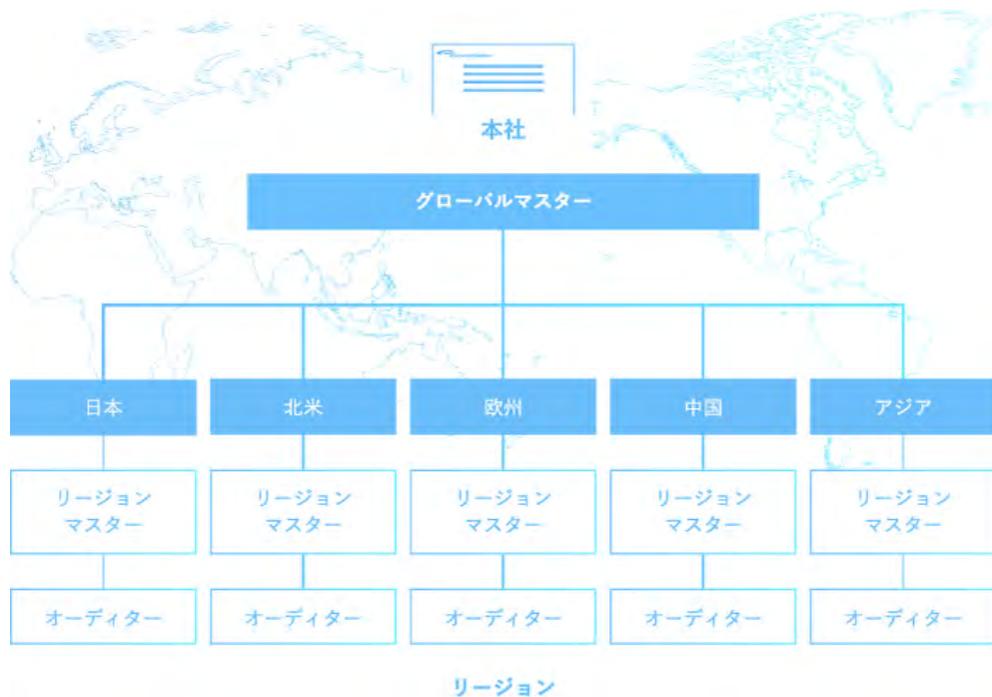
グローバル

体制

カルソニックカンセイグループは、品質基本方針をグローバルで達成するため、独自の品質システム評価基準QSES（Quality System Evaluation System）を構築し、全社およびサプライヤーの品質システムと工程管理に対する評価を行っています。

評価を通じて、問題（課題）を顕在化し、是正・改善の繰り返しにより、さらに高い水準の管理レベルを常に維持することで、お客さまの満足度向上につなげています。

また、グローバルでQSES監査員（グローバルマスター、リージョンマスター、オーディター）の育成・拡充を行うことで、グローバル全拠点で評価のバラツキを抑制し、正しい現状把握と現場改善活動の促進を図っています。



品質教育・啓発

グローバル

体制

Q-FORUMの開催

品質意識啓発活動の一環として、年1回「Q-Forum」を定期的に開催しています。品質不具合再発防止事例や不具合現品の展示、改善事例発表会、サプライヤー品質セミナー等の開催により、一人ひとりが品質に関する意識や行動を振り返り、新たな気づきを得ることによって、品質意識と行動の質を高め、品質の向上につなげる活動を行っています。

QCサークルグローバル大会の開催

CKグループ各社では、全世界でQCサークル活動を実施し、現場での品質改善活動、活動を通じた人材育成を促進しています。

また、年に一度、カルソニックカンセイ本社においてQCサークルグローバル大会を開催し、品質改善活動による成果発表を行い、地域間の切磋琢磨、モノづくりの質のさらなる向上に努めています。



開発品質向上への取り組み

グローバル

体制

品質マネジメント規格IATF16949の取得

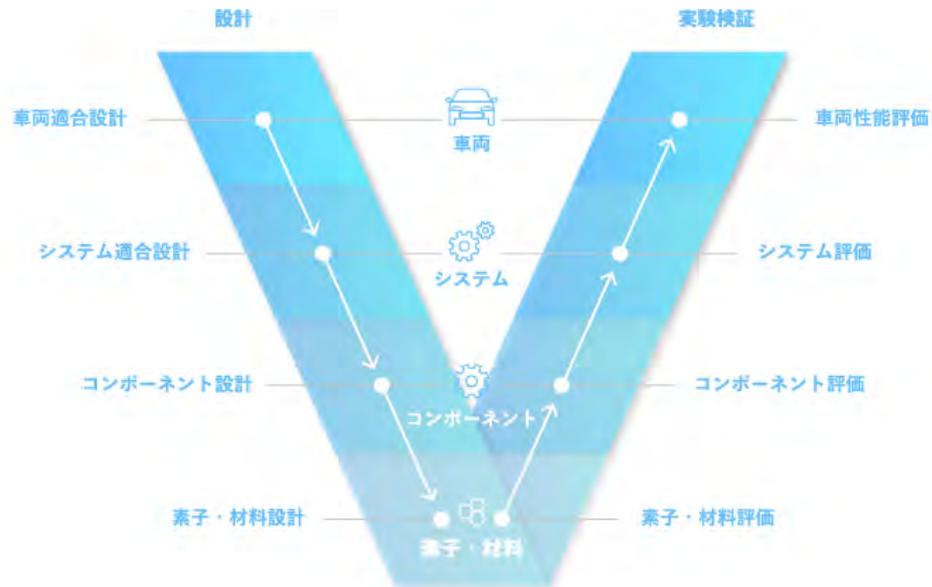
カルソニックカンセイグループは、国際的な自動車産業品質マネジメントシステム規格であるISO/TS 16949の認証取得を全拠点で完了しています。現在、製品安全、組込みソフトウェアを持つ製品の開発などが新規に追加された新規規格IATF16949への品質マネジメントシステムの適合およびグローバル全拠点での認証取得に向けて活動を推進しています。

2017年度は16拠点の認証取得を完了しており、2018年9月までに全拠点での認証取得を完了する予定です。

また、カルソニックカンセイグループは、開発品質を支える評価技術力の向上にも取り組んでいます。

適正な品質を保証するために、お客さま視点による「安全・環境・快適」技術分野において、最新鋭の設備と実験評価技術により世界の市場環境を再現し、「車両」「システム」「コンポーネント」「素子・材料」の4つの階層で高い開発品質を確保しています。

4階層からなる開発品質保証プロセス



多岐にわたる実験評価技術

安全／耐久

環境

快適



車両



EMC評価



排ガス・燃費評価



空調性能評価



システム



複合熱衝撃評価



インバーター性能評価



擦れ・打音評価



安全性能評価



多軸振動評価



エアコンシステム評価



コンポー
ネント



コンプレッサー耐久評価



EGRクーラ性能評価



サイレント風供給システム



エキゾーストマニホールド
高温熱サイクル評価



3Dスキャニング振動計



PIVシステム

素子・材料評価/分析



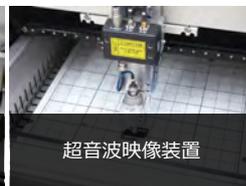
素子・材料



X線CTスキャナ



VOC評価



超音波映像装置



電界放出型電子線
マイクロアナライザ



電子顕微鏡



高温観察装置

新規性・重大性アセスメントの実施

カルソニックカンセイグループは、設計構想のフェーズから新製品の新規性・重大性のアセスメントによりリスクを明らかにし、それに応じて専門レビュアーによる設計審査・工程設計審査を行い、製品の安全性・信頼性を高めています。2017年度は710件の審査を行っており、製品の安全性にかかわる問題の発生はありませんでした。また、「限りないモノづくり改革」を進め、生産技術センターでは新工法の開発や試作検証、さらにグローバル標準化を行い、モノづくりの原理・原則に基づいた図面と生産工程の実現を、チームワークを大切にしながら進めています。

自動車メーカーより品質賞の受賞

各種品質向上の取り組みの結果、自動車メーカーより各種品質賞を受賞しています。

	自動車メーカー	受賞した賞	受賞部門
2017年	RNPO (Renault Nissan Purchasing Organization)	Renault Quality Award	大韓カルソニック社(DHC)
	General Motors Thai	Supplier Quality Excellence Award	カルソニックカンセイタイランド社 (CKT)
	日産自動車	優良品質賞	日本リージョン Compressor Business Unit
	日産自動車	Regional Supplier Quality Award Finalist	CKT Heat Exchanger System Business Unit
	日産自動車	Regional Supplier Quality Award Finalist	北米カルソニックカンセイ社(CKNA) Heat Exchanger System Business Unit
	AAT (Auto Alliance Thailand)	Supplier Quality Award	CKT Electronic System Business Unit
2016年	日産自動車	日本リージョナル品質賞	車両システムカテゴリ Heat Exchanger System 部門
	日産自動車	日本リージョン優秀品質感謝状	CPM & Interior Business Unit
	日産自動車	日本リージョン優秀品質感謝状	Compressor Business Unit
	日産自動車	サプライヤー品質賞	カルソニックカンセイルーマニア社 (CKRO)
	いすゞ自動車	品質優良賞	カルソニックカンセイ株式会社
2015年	日産自動車	日本リージョナル品質賞	車両システムカテゴリ Exhaust System部門
	日産自動車	日本リージョン優秀品質感謝状	CPM & Interior Business Unit Exhaust Business Unit
2014年	日産自動車	日本リージョン優秀品質感謝状	Exhaust Business Unit Compressor Business Unit
2012年	日産自動車	日本リージョナル品質賞	車両システムカテゴリ Heat Exchanger System 部門
2011年	日産自動車	日本リージョナル品質賞	車両システムカテゴリ Climate System 部門
2010年	東風日産自動車	優秀品質改善賞	カルソニックカンセイ (広州) コンポーネンツ社

安心・安全で快適なカーライフのために

社会的価値を創出するイノベーション

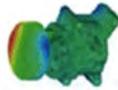


環境配慮型製品を支える、モノづくりの基盤

カルソニックカンセイグループには、業界をリードする「モノづくりの基盤」として、先進の工法・技法の積極的採用や妥協なき開発品質向上への模索を続けています。また近年は、急速に進む自動車のIT化や市場のグローバル化を見据え、研究開発体制のグローバル化や先端分野への技術開発投資を推進しています。

先進の工法・技法による、製品開発品質の向上と効率化

カルソニックカンセイグループは、開発品質の向上や効率化のために、コンピュータシミュレーション（CAE）やモデルベースエンジニアリング（MBE）の技術開発を行い、さまざまな場面で活用しています。製品の性能向上だけでなく、樹脂流動や塑性加工などのモノづくりの領域でもCAE・MBEを開発・活用しています。



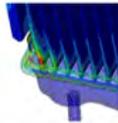
コンプレッサの振動解析



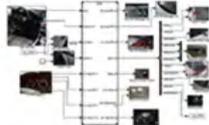
CPMの下肢障害値解析（衝突解析）



インパネ樹脂型の冷却解析



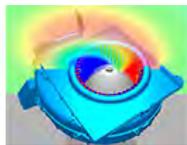
熱交換器の熱応力解析



MBEによる制御開発



メーター電子基板のEMC解析



シロッコファンの気流騒音解析



空調システムの冷熱性能解析



エキゾーストマニフォールドの熱疲労解析

高い製品開発品質の確保

世界の市場環境を調査し、最新鋭の設備と実験評価技術により市場環境を再現し、「車両」「システム」「コンポーネント」「素子・材料」の4つの階層で製品開発を行うことで、高い開発品質を確保しています。開発品質保証プロセスを確実に実行し、安全性や耐久性が高く、お客さまが満足される製品開発を追求しています。



技術革新と研究開発体制

グローバル技術開発体制の拡充

カルソニックカンセイグループは、世界各地のお客さまのニーズに応えるべく、アメリカ、イギリス、フランス、中国、タイをはじめとした各地に開発拠点を展開。それぞれの地域に根ざし、お客さまの声を反映しながら製品開発を進めています。今後、さらに多様化する市場のニーズを的確にとらえ、素早くお客さまの要求に応えられる体制の構築を推進しています。

また、インド拠点（CECI L&T）の材料試験センターの稼働を開始するなど、LCCエンジニアリングリソースの活用を促進して開発費の適正化も進めています。今後も環境と快適性に配慮した製品開発を発展させ、持続性のあるモビリティ社会を創造していきます。



※PDM=Product Data Management

[注カドメイン](#)

サプライチェーンを含めた人権の尊重

基本的な考え方

グローバル

方針

カルソニックカンセイグループは、人権・労働に対するグローバルな動向を真摯に受け止め、役員、従業員相互のあらゆる多様性および人権を尊重し、差別やいやがらせを容認しないことを定めています。

多様性および人権の尊重を「カルソニックカンセイ行動規範」で明示しており、「人権に関する基本方針」および「人権についての重点方針」において職場におけるセクシャル・ハラスメントやその他のハラスメントを許さないという立場を明文化し、属性を問わず、すべての従業員が被害に遭わないよう、その防止に努めています。

また、人権および労働への配慮を従業員だけでなく、サプライチェーンも含め徹底して取り組んでいきます。

グローバル行動規範

人権に関する方針

グローバル

方針

カルソニックカンセイグループは、2016年4月1日に従業員だけでなく、サプライチェーンも含めた「人権に関する基本方針」および「人権についての重点方針」を制定しました。本方針は、カルソニックカンセイグループのグローバルな活動と社会的要請を考慮し、「国際人権章典（世界人権宣言、国際人権規約）」「ビジネスと人権に関する指導原則」「グローバルコンパクト」「労働の基本原則及び権利に関する宣言」等の国際規範を支持しており、今後も必要に応じて見直していきます。

人権に関する基本方針



サプライチェーンの人権デューディリジェンス

グローバル

活動

サプライヤーにデューディリジェンスのアンケート調査を1.CSRにかかわるコーポレートガバナンス、2.人権、3.労働慣行、4.環境、5.事業慣行、6.消費者（または顧客）課題、7.地域社会の発展、の7項について、全80問にわたり実施しました。

いただいたご意見・ご質問や各項の回答結果を分析し、各サプライヤーへフィードバックするとともに、2018年度においては、CSR中期計画にも反映していきます。

2017年度は、国内購入高99%の主要サプライヤー225社に向けて展開しました。



デューディリジェンスの
アンケート調査

225社へ展開

※2018年3月19日現在



人権教育・啓発

● 日本

活動

カルソニックカンセイおよび国内グループ会社は、従業員の人権に対する啓発に取り組んでいます。

2017年度は以下のチャネルにおいて人権に関する内容を取り上げました。

人権方針については、イントラネットでの啓発、CSRハンドブックへの掲載、世界人権デーにおける啓発などを通じて浸透を図っています。

	社内CSRニュースレターでの情報掲載		社内報
	CSRの社内eラーニング (一人当たり約15分) ★		社内掲示ポスター
	人権週間のイントラネット告知		CSRハンドブックでの情報掲載★★
	世界人権デーにおける社内電子掲示版での告知★★★		新入社員研修における人権研修 約220名★★★★

★ CKJ全従業員、国内グループ会社でインターネットアクセスのある従業員、中国リージョン社員、カルソニックカンセイ・イランドのインターネットアクセスのある従業員

★★ CKJ全従業員、国内グループ会社のみ。海外グループ会社はイントラネットにて掲載

★★★ カルソニックカンセイ本社のみ

★★★★ 日本のみ、全新入社員が対象、約40分

2017年度において、ハラスメントにかかわる案件が5件発生し、社内規程に従って処分されるという事案がありました。これらは違反事例としてその後の人権教育・啓発の研修に取り入れ、再発防止に努めています。

また、その他差別に関する案件は報告されませんでした。

今後も海外グループ会社の従業員も含め、積極的に人権教育・啓発を行っていきます。



新入社員研修の様子



欧州リージョン

英国現代奴隷法への対応

グローバル

カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社（CKEU）は、2016年度にはじめて英国現代奴隷法*に対する年次ステートメントを公表しました。

2017年度も引き続き年次ステートメントを策定・公表し、社内での啓発活動を実施するとともに、サプライヤーにもデューディリジェンスや「サプライヤーCSRガイドライン」の配布を通じて啓発に努めました。

強制労働、人身売買、法令違反となる児童労働などの予防に向け、イギリスだけでなくグローバルで取り組みを広げ、引き続きサプライチェーン全体において人権尊重の責任を果たせるよう努めていきます。

*：英国現代奴隷法（Modern Slavery Act 2015）

奴隷労働と人身取引がないことを担保するために実施した取り組みについて、年次ステートメントを作成・公開することを求める法律。英国で事業活動を行う営利団体・企業のうち、年間の売上高が3,600万ポンドを超えるものが対象となる。

従業員の安全と健康を守る

> グローバル安全衛生基本方針



健康・安全体制

労働安全衛生活動体制

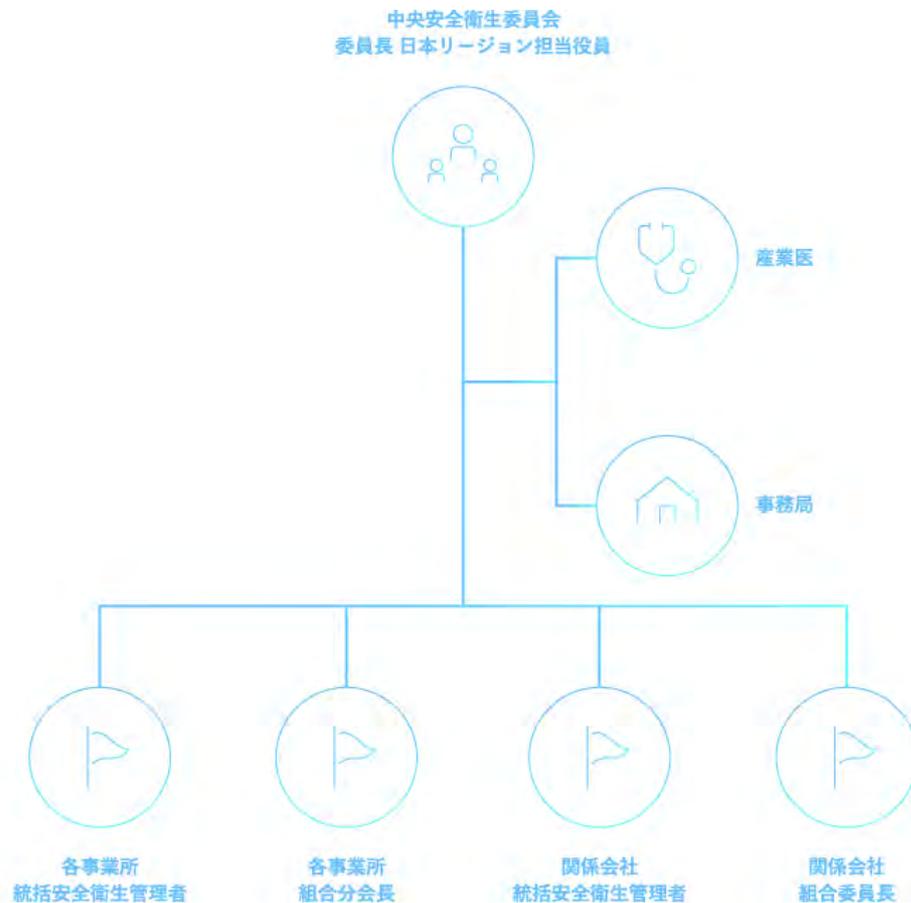
● 日本

体制

カルソニックカンセイおよび国内グループ会社は、安全・衛生に関する各種指標に対して年度目標を定め、各事業所の統括安全衛生管理者の指導のもとで、職場の安全性確保と従業員の安全衛生活動に取り組んでいます。年1回の中央安全衛生委員会では年度の実績を振り返るとともに、新年度の重点活動と目標値をグループ全体で確認しています。

2017年度は、中央安全衛生委員会での協議の結果、1.労働安全、2.火災予防、3.熱中症予防、4.心身の健康維持、5.交通安全などを重点取り組み項目と定め、SES（Safety Evaluation System）やF-PES（Fire-Prevention Evaluation System）といった安全・防災システムの浸透や、メンタルヘルス対策の推進などを実施。安全衛生の維持・改善活動を推進しました。

労働安全衛生体制図



安全衛生システム監査

● 日本

体制

カルソニックカンセイおよび国内グループ会社は、毎年課題を持ってレベルアップを図っています。2017年度は各事業所のTOP安全宣言を受け、前年度の振り返りを実施し、各事業所単位で弱み改善活動に取り組みました。

また、労働安全衛生マニュアルを発行し、その内容に沿って安全衛生システム監査基準を構築しました。

さらに、安全衛生のPDCAを確認するため、今後は各事業所において年1回監査を実施することにより、各事業所の弱みを抽出し仕組みの改善を図ります。

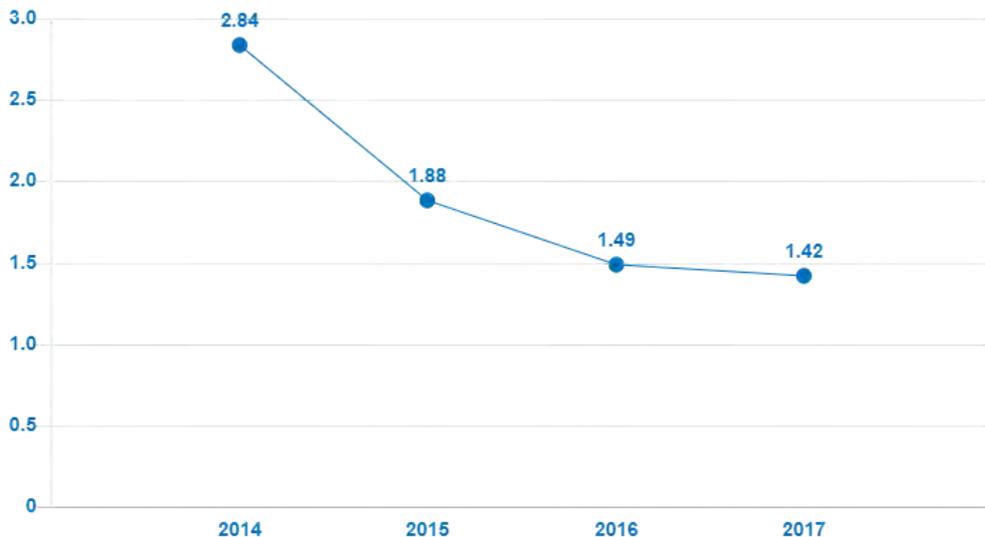
2017年度の実績

🌐 グローバル

活動

2017年度は、カルソニックカンセイおよび国内・海外グループ会社において、重大事故や死亡事故はありませんでした。カルソニックカンセイと国内グループ会社の休業災害は、8件となりましたが、グローバル全体での度数率は、昨年の1.49から1.42に減少しました。

全度数率推移



度数率 = 労働時間100万時間あたりの災害発生率 = (災害発生件数) ÷ (総労働時間) × (1,000,000時間)

SES (Safety Evaluation System)

● 日本

体制

カルソニックカンセイおよび国内グループ会社は、工程・設備の安全性を評価し、状況に応じて対策義務が課せられる仕組み（Safety Evaluation System(SES)）をグループ全体に導入しています。



監査の様子

評価者の認定制度に基づき、資格を持った評価者がグループ会社の全事業所を共通のチェック表で監査し、改善度合いを確認しています。

評価結果は、事業所別に出され、グループ会社を同じ眼で評価して事業所間の安全レベル差を明らかにすることにより、全体の安全レベル向上を図っています。各工場でも監督者の巡回時にSESチェックリストに基づいた確認を行い、安全性の維持・向上に努めています。

F-PES (Fire-Prevention Evaluation System)

● 日本

体制

カルソニックカンセイおよび国内グループ会社は、火災予防を行うためにF-PES（Fire-Prevention Evaluation System：火災予防評価システム）を導入しています。SESの防火版ともいえるF-PESは、SESと同様に共通のチェック表を使用し、工場内の危険物施設や静電ブース、塗装ブースなどをマップ化して、防火と法令遵守に努めています。

2014年度まではF-PES評価者の育成と各事業所単位でF-PESを実施していましたが、2015年度よりSESと同様に本社と社内認定者による全社監査をスタートしています。



健康活動

● 日本

活動

カルソニックカンセイおよび国内グループ会社は、2013年度から禁煙活動に着手し、2013年度はトライアルとして1回/年の禁煙デーを設定しました。以降、2回/年、2017年度は6回/年と奇数月に実施し、毎年回数を増やしています。同時に屋内分煙化、喫煙スペースの屋外化への移行を進めています。また、事業所ごとに禁煙勉強会を開催し、呼気中の「CO濃度の測定」「肺年齢の測定」などの啓発活動を実施しています。

禁煙活動以外にも、スマートフォンを使った健康アプリの導入やスポーツクラブの法人契約による社員への利用促進など、社員の健康増進を支援しています。

さらに、関係会社を含め健康管理室の改善に取り組み、ベッドを増床したり、間仕切りを見直すなどの改築を実施しました。



メンタルヘルス

● 日本

体制

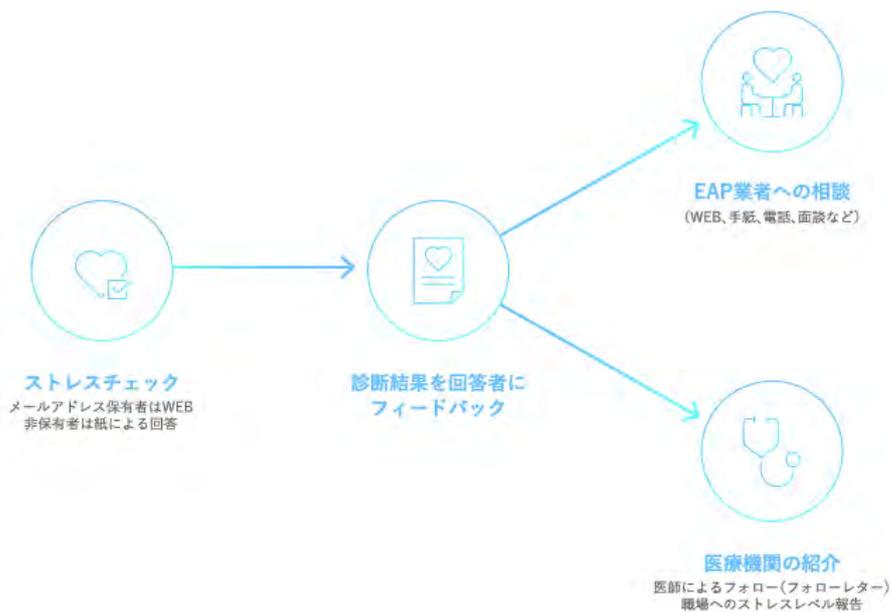
カルソニックカンセイおよび国内グループ会社は、2008年度から毎年外部事業者による従業員のストレスチェックを実施してきました。受診率はほぼ100%で、ストレスの高い人は専門の医師からアドバイスを受けられるようになっています。これは2015年12月に法制化されたストレスチェック制度にも対応しています。

個人の受診結果は個人情報保護の観点から会社には提供されませんが、職場単位でのストレス度合いを管理者が確認できます。これにより、さまざまな視点から分析された自職場のデータを見て改善に結びつけています。

とくにストレスが高い部署については外部のカウンセラーに依頼し、部下と管理者双方から意見を聞き、ギャップを明確にするとともに改善計画を立案しています。

以前より、新任管理職に対しては全員を対象にメンタルヘルスラインケアのセミナーを実施していましたが、さらなる改善へ向け部署単位だけでなく職位別、性別、年齢別の視点でストレス度合いを分析しました。その結果、若年層、中堅層のストレスが高いことが判明したため、2013年度より、一般層の昇進者を対象にメンタルヘルセルフケアのセミナーを設けています。イントラネットでも提携している医療機関やカウンセラーの紹介サイトを掲示し、早期のケアに努めています。

万が一、メンタルヘルスが原因の病気が発症した場合には復職のためのプログラムが準備されており、従業員はプログラムに沿って職場への復職が図れるよう、制度化されています。



個と多様性を重視する組織づくり

基本的な考え方

グローバル

方針

カルソニックカンセイグループは、グループ全体で共有すべき価値観として「CK WAY（行動指針）」を設定し、すべての従業員が生き活きと働くことができる職場づくりを目指しています。またキャリア体系についても、一人ひとりの能力・多様性を活かすことを重視し、評価制度はもちろん、人材育成制度の充実を図っています。

人事の基本理念

グローバル

方針

持続可能な成長を支えるナンバーワン企業として社会に貢献するため、ナンバーワン人材の育成が必要不可欠である。

カルソニックカンセイグループは、コーポレート・ビジョン、ミッションを実現するための、人・組織・文化・企業市民としてのありたい姿、あるべき姿を以下のように定めています。

「人」

Motivated and Innovative People（意欲にあふれ、変革を推進する人）

「組織」

Global and Diverse Organization（グローバルで多様化した組織）

「文化」

Challenging and “Care for you” Culture（挑戦することを尊び、人に対する愛着を大切にす文化）

「企業市民」

Transparent and Ethical Behavior（透明性高く、高い倫理観を具備する企業市民）

価値観の共有

グローバル

方針

カルソニックカンセイグループは、2007年にすべての従業員の共通の行動指針として定めている「CK WAY」を、2010年より管理職の行動の基礎として「CKLC（CKリーダーシップコンピテンシー）」を導入し、グループ共通の価値観として、職場での実践に結びつけています。

公正な処遇・評価

● 日本

体制

カルソニックカンセイおよび国内グループ会社では、「CKLC」「CK WAY」を軸としたコンピテンシー評価をもとに年俸・賃金を改訂し、個々人の業績評価に基づいてインセンティブ・賞与を支給しており、同一労働ランクにおける基本給、報酬総額での男女差はありません。

評価はコンピテンシー年1回、個人別業績は年2回の上司と部下の間で面談を行って達成度を確認しており、その中で評価のフィードバックと並行して個々人のキャリア形成についても論議しています。

欧州リージョン

男女間賃金格差の解消を目指して



カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社
Human Resources
Manager

Amanda Parry

英国では、従業員250名以上の企業は男女間の賃金と賞与の格差を毎年公表することが「2010年平等法 2017年（男女間賃金格差情報）規則（GPG法）」で義務づけられています。

カルソニックカンセイグループでは、組織のあらゆるレベルで役割に応じた賃金を確定しており、男女差をつけていません。2017年度における平均男女間賃金格差はカルソニックカンセイ・サンダーランド社（CKSU）が3.63%、カルソニックカンセイ・ユークー社（CKUK）が3.65%となっており、英国企業全体の平均男女間賃金格差を大きく下回っていますが、上級管理職の女性は少ないのが現状です。

今後は引き続き人事評価制度の見直しを進め、賃金格差の把握と開示を徹底し、性別に関係なくリーダーシップと技術力を育成することができるよう推進していきます。

個の能力を伸ばす人財育成

基本的な考え方

グローバル

体制

カルソニックカンセイグループは、会社の持続的な成長を実現する鍵は何よりも人財にあるとの考えのもと、人財育成を重視しています。とくに「モノづくり」「グローバル」に重点を置いた各種育成プログラムを展開しており、2017年度は、延べ8,039人、123,845時間（一人当たり研修時間15.4時間）の人財育成プログラムを実施しました。



モノづくり人財の育成

グローバル

グローバル競争の中で鍛えられたモノづくりをさらに高め、それをグローバルに水平展開していくため、カルソニックカンセイのモノづくりの基本であるCKPS（カルソニックカンセイ プロダクション システム）研修や各種専門技術研修などを通じて、知識・技術習得を計画的に行っています。また、幅広い業務経験による実戦レベルのモノづくりを身につける計画的なキャリアパス運用を行っています。



技能マイスター制度の導入

CK

モノづくりに必要な技能を明確にして、マイスター認定委員会を設置し、マイスターの認定、更新等を行っています。2016年度に引き続き、2018年2月にマイスター認定委員会を開催し、新たに1名が認定され、現在13名の方がマイスターとして活躍しています。技能はもちろんのこと、従業員の鑑として、周囲の誰もが認める技能者が選ばれています。

13名
の技能マイスター



技能マイスター制度

2018年2月に開催されたマイスター認定委員会にて、新たに1名が認定され、現在13名がマイスターとして活躍しています。



グローバル人材の育成

グローバル

次世代のグローバルビジネスリーダーを育成することを目的に、日本を含む各国・地域のリーダー候補を対象に英語による集合研修を行うGBLT（グローバルビジネスリーダートレーニング）を毎年実施しています。

また、グローバルなモノづくり人材を育成するため、各国・地域の工場長ならびに工場長候補者を対象にグローバル工場長研修も行っています。

GBLT（グローバルビジネスリーダートレーニング）の様子





インセンティブを高める諸制度



体制

カルソニックカンセイグループでは、従業員のインセンティブを高め、優秀な人財を確保するための諸制度を設けています。

制度	概要	利用者数
資格・技能検定の取得奨励制度	社内で特定しているコア技能について、シニア認定試験合格者に奨励手当を支給	13名
表彰制度	CEOアワード、本部長賞、地域長賞を体系化。四半期ごとに表彰し、年度末に年間表彰を実施	1,263名
キャリアアップ支援制度	全従業員にキャリア面談を実施	全従業員
サンクスカード制度	従業員の行動やその成果について感謝の言葉を添えてタイムリーに「サンクスカード」を渡し、「認め合い、褒め合い、感謝し合う」温かみのある風土を醸成	全従業員
メンター制度	若手社員が新卒1年目社員のメンターとなり、業務、職場、人間関係などさまざまな相談に応じる。またお互いに教え・教えられることによる人としての成長を促す	81名

ダイバーシティの推進

基本的な考え方

グローバル

体制

多様な価値観を持つ従業員が健全なコンフリクトを通じて、新たなイノベーションを生み出すことが、企業の成長・個人の成長につながります。カルソニックカンセイグループは、ダイバーシティの推進をグループ全体の重要な経営戦略のひとつととらえています。

2018年度からは新たに外国籍のCEOを迎え、若手や社外での豊富な業務経験を持つ役員を起用するなど、ダイバーシティマネジメントのさらなる深化を進めています。

ダイバーシティマネジメント

日本

体制

カルソニックカンセイおよび国内グループ会社は、2011年より、各部署から任命されたメンバーで構成されるダイバーシティ推進チーム「shine.net」を中心に、社内の活動を行っています。

「shine.net」では、職場での勉強会、講演会などによる啓発活動のほか、意見交換会や先進企業ベンチマーキングなどから、多様な働き方をサポートする施策、制度を提案し、従業員が働きやすい環境の整備も行っています。



女性の活躍

CK

活動

カルソニックカンセイは、出産、育児といったライフステージを抱える女性が、持てる能力を最大限発揮できる職場や働き方の実現を目指し、従業員の意識調査、働き方向上委員会、ダイバーシティ推進チームによるワークライフバランスに関するアンケートを実施し、従業員の声を、諸施策に反映させています。

また、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画において、2021年3月末までに女性管理職数を2016年3月末時点（15名）から倍以上に引き上げる計画を掲げ、継続的な社内の意識改革とともに、人事・関係部署との連携で諸施策の実行を進めています。



外国籍従業員の活躍

グローバル

活動

カルソニックカンセイグループは、性別・国籍を問わず、優秀な人財の採用を行っています。CKJ単体では、2017年度新卒採用者のうち、外国籍社員は10名、2017年4月1日時点で全社における外国籍従業員数は66名（契約社員・海外からの出向者を含む）、外国籍の役員は1名です。また、各リージョンにおける現地従業員の雇用にも積極的に取り組んでおり、現地法人の役員における現地採用従業員の比率は34.9%となっています。



障害者の活躍

CK

活動

カルソニックカンセイは、障害者の積極的な採用を進めると同時に、人権研修による理解促進などを実施し、障害のある方にも働きやすい職場づくりを推進しています。現在、ジェンダー、外国籍だけでなく、障害者の雇用と職域拡大にも積極的に取り組んでおり、2018年3月末現在、雇用率は1.99%となっています。

社内インフラの拡充

CK

活動

2017年2月、本社社屋各階の共用部と執務エリア間の手動セキュリティドアの工事を実施し、自動ドアに変更しました。これは、車いすを利用する社員からの「手動ドアの通過が容易でない」という声を反映したものです。この変更により、アクセシビリティの向上とともに、他の社員が大きな荷物を社内運搬する際の利便性も高まりました。

2016年10月には、社員からの要望を受け、本社内の会議室のひとつを礼拝室とすることとしました。特定の宗教にかかわらず利用できるようにルールを決めて運営しています。

2017年10月には、本社敷地内歩道をバリアフリー化し、車いす移動や歩行時の安全性を向上させました。



定年再雇用

● 日本

体制

日本社会は、未曾有の少子高齢化へと向かいつつあります。この状況を踏まえ、カルソニックカンセイおよび国内グループ会社は、出産・育児・介護支援のような働き盛り世代への支援施策と並び、熟練者である定年退職者への再雇用施策を人財活用の重要項目と位置づけています。具体的には、60歳定年を迎え、勤続を希望する社員については、100%再雇用を行っており、最長65歳までの継続勤務が可能となっています。

ワークライフバランスの推進

基本的な考え方

● 日本

方針

カルソニックカンセイおよび国内グループ会社は、社会構造の変化とともに年々多様化している従業員のライフスタイルを支援するため、制度の整備を進めており、次世代育成支援対策推進法に基づいた諸施策においては、法定水準を上回る制度を整備しています。

間接部門においては、従来からコアタイムを規定しない柔軟なフレックス勤務を導入しています。さらに、2016年度より、結婚休暇取得可能期間の拡大、勤続年数1年未満の従業員に対する有休付与日数を引き上げ、ワークライフバランス向上への制度改定を行いました。今後も、多様な働き方を支えるためのテレワーク勤務（在宅勤務など）の導入に向けた取り組みなど、従業員が働きやすい環境の整備を継続して行っています。



出産・育児・介護支援

● 日本

体制

カルソニックカンセイおよび国内グループ会社は、すべての社員が、さまざまなライフステージに応じて、また一人ひとりの事情や価値観に応じ、安心して生き生きと働けるための人事・福利厚生制度の充実を図っています。近年は特に、女性の活力を活かす社会づくりへの貢献に向け、出産・育児・介護を支援する制度の充実に力を入れています。

2015年度に育児のための時短勤務可能期間を小学校卒業まで拡大したほか、2016年度からは、扶養家族の支給対象範囲拡大、育児休業期間の拡大（子が2歳に達した次の4月末まで）、休業取得中の「定期面談制度」を導入するなど、キャリア継続とスムーズな職場復帰を支える制度の拡充を年々進めています。これらにより、2017年度の復職率は100%となりました。

また、介護休業制度においては、取得期間の拡大を行い、働く社員への支援を進めています。



中国リージョン

授乳期間中も安心して勤務できる職場環境づくり



カルソニックカンセイ（広州）社
人事総務部
張潔

中国では、国が定める産前産後休暇は98日間*ですが、育児休業制度は定められていません。カルソニックカンセイ（広州）社（CKGH）では約10%の女性従業員が、子どもが1歳未満で職場復帰しています。

働く女性にとって、断乳して復帰するか、業務中にトイレなどでさく乳して母乳育児を続けるかは悩ましい問題です。そこで2017年度は、女性従業員が授乳期でも安心して働くことができるよう、社内にさく乳用の個室を新設しました。冷凍庫を完備しているため、さく乳した母乳を自宅に持ち帰ることもできます。今後も仕事と子育ての両立がしやすい職場環境づくりを目指し、従業員の声に耳を傾け、活動を推進していきます。

*省によって異なる



「くるみん」の取得

● 日本

活動

カルソニックカンセイは、2015年5月に厚生労働省埼玉労働局より、次世代育成支援対策推進法に基づく基準に適合した「子育てサポート企業」に認定され、厚生労働大臣の認定マーク「くるみん」を取得しました。現在継続して2017年3月31日までの一般事業主行動計画を展開中です。





ワークライフバランスを奨励

● 日本

カルソニックカンセイおよび国内グループ会社は、社会構造の変化とともに年々多様化している従業員のライフスタイルを支援するため、制度の整備を進めています。次世代育成支援対策推進法に基づいた諸施策においては、法定水準を上回る制度を整備しています。

出産



産前産後休暇

出産日からさかのぼり6週間、ただし多胎妊娠の場合は14週間、出産後が産日の翌日から起算して8週間休暇の取得が可能

出産



健康検診等にかかる措置

申し出があれば、妊娠中または出産後1年以内において保健指導および健康診査のために必要な時間は就業を免除

介護



介護休職制度

入社1年未満の従業員も介護休職を取得可能
(法令では1年未満の従業員は対象として除外可能)

育児



育児休業

子が満2歳に達した次の4月まで休職可能
(法令では1歳6ヵ月まで)

育児



定期面談制度

育児休業中の従業員が復職しやすいように面談を設定

育児



育児のための短時間勤務

小学卒業年まで短時間勤務可能
(法令では小学3年まで)



フレックス制度

8時30分から17時30分までの間で最低1時間以上の勤務をすることのみを条件とし、コアタイムのないフレックス制度を設置



福利厚生プログラム

従業員およびその家族が健康で充実した生活を送ることを目的に、2018年4月より「CKグループ福利厚生サービス」を導入しました。これはカルソニックカンセイおよび国内グループ会社の従業員を対象としたもので、健康増進、レジャー、学習、育児、介護など、約2万のプログラムの中から、それぞれのライフスタイルにあわせて選択式でサービスや補助を受けられるものです。



働き方改革

グローバル

活動

業務の生産性向上と、高付加価値化、多様な働き方の実現による満足度の高い職場環境を目的に、2017年度から「働き方改革」に本格的に取り組んでいます。具体的には

- 1) 海外との会議可能時間の設定と会議開催時のルール徹底
- 2) ICTの活用
- 3) 間接部門を中心とした従来業務の徹底的な効率化
- 4) 各種手続き・プロセスのシステム化

を柱に、活動を推進しています。

従業員データ



	2015	2016	2017
正社員数 [人]	3,643	3,741	4,056
男性 [人]	3,352	3,419	3,657
女性 [人]	291	322	399
平均年齢 [歳]	44.4	44.2	43.7
勤続年数 [年]	19.4	18.3	17.5
離職率 [%]	1.0	1.3	1.2
平均給与 [円]	6,237,718	6,394,249	6,293,193
障害者雇用率 [%]	1.93	2.07	1.99
育児休業者 [人]	13	14	18
介護休業者 [人]	0	1	1

より良い未来の実現へ

基本的な考え方

グローバル

方針

事業を通じて、接点を持つさまざまなコミュニティと共存共栄の関係を築いていく—サステナブルな社会づくりの観点から、企業に求められることです。カルソニックカンセイグループは、企業市民の一員として、コミュニティへの参画・開発を重視してきました。また、社会貢献活動を検討・実施する際には、グループの特徴やノウハウを活かし、地域や産業の発展に貢献することを常に考慮しています。

社会貢献活動における4つの領域

グローバル

方針

カルソニックカンセイは、より良い社会づくりに貢献するため、4つの領域を軸に、グローバルで社会貢献活動の拡充を進めています。拡充にあたってはステークホルダーからの要請や対話を重視し、地域の発展や社会課題の解決への貢献を目指しています。



次世代支援



安全



環境



コミュニティ/地域社会

活動支出



CK

活動

2015年度より、カルソニックカンセイおよび国内グループ会社は一般社団法人日本経済団体連合会が取り組むべき課題の例として挙げている分野別に社会貢献活動支出を算出しています。

社会貢献活動支出

社会福祉、 ソーシャル・イン クルージョン	¥142,120	0.7%
健康・医学、 スポーツ	¥559,000	2.9%
学術・研究	¥3,200,000	16.3%
教育・社会教育	¥9,222,000	47.0%
文化・芸術	¥100,000	0.5%
環境	¥2,010,000	10.3%
地域の活動	¥2,121,000	10.8%
国際交流・協力	¥150,000	0.8%
災害被災地支援	¥2,000,000	10.2%
雇用創出及び技術 開発、就労支援	¥100,000	0.5%





次世代支援

● 日本

活動

カルソニックカンセイおよび国内グループ会社は、社内の公募スタッフで構成された「Team SKETT」を通じて、未来を担う子どもたちを対象にさまざまな支援活動を行っています。



未来のエンジニア育成

もっとクルマやモノづくりに親しんでほしい、そんな願いを込めて、小学生を対象にクルマの技術に触れるモノづくり体験の機会を提供しています。本活動は、子どもたちにモノづくりの楽しさを感じてもらうことはもちろん、従業員自ら子どもたちに伝えることを通じて、技術の原理原則を学ぶ人財育成の場としても位置づけています。

キッズエンジニアへの出展

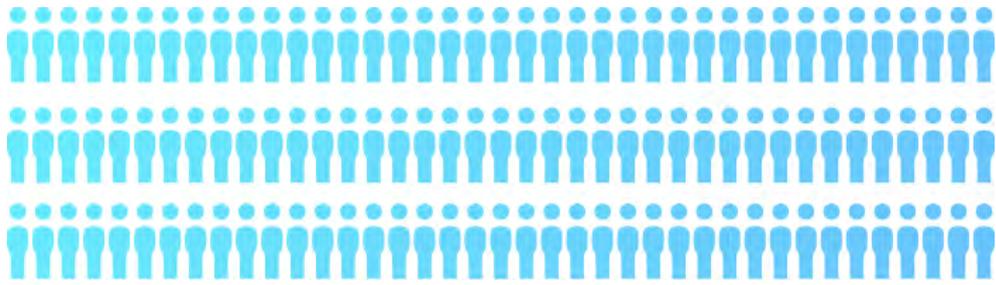
自動車技術会主催の小学生向け体験型展示会「キッズエンジニア」に2008年の初回から出展しています。

2017年度は、8月に名古屋で開催された「キッズエンジニア2017」、11月に仙台で開催された「ミニキッズエンジニア in 東北」を通じて3,000名以上の参加者にかざぐるま・ミニカー製作を体験してもらい、コックピットモジュールの組み立てにも挑戦してモノづくりの楽しさを学んでいただきました。

また、2018年3月に初開催となった日本自動車会議所主催の「親子キッズエンジニア」にも出展し、300名以上の参加者に工作体験をしていただきました。



キッズエンジニア人数（2017年度）



3,000 人
以上

小学校向け出前授業、公民館向け工作教室の開催

2012年からスタートした小学校向けの理科教室の特別授業に「出前授業」としてプログラムを提供しています。17年度も16を超える小学校で800名以上の児童に理科の楽しさをお伝えしています。

また、近隣児童館、公民館で工作教室を開催し、モノづくりの楽しさを体験いただいています。

小学校向け出前授業



16

以上の小学校へ出張

800

以上の小学生が参加



活動

全日本学生フォーミュラ大会への支援

カルソニックカンセイは、公益社団法人日本自動車技術会が2003年から開催している「全日本学生フォーミュラ大会」へ実行委員と審査スタッフを派遣し運営に携わっています。

本大会は、主役である学生が自ら構想・設計・製作した車両で、モノづくりの技術を競い合います。産学官民で支援し、自動車技術ならびに産業の発展・振興に資する人財を育成することを主旨としています。

大会会場においては、当社は製品展示だけでなく学生との交流の場を設けており、技術支援を行うことで未来のエンジニア育成をサポートしています。

カルソニックカンセイ未来奨学金

「埼玉グローバル人材活躍基金」（運営：公益財団法人埼玉県国際交流協会）は、埼玉県発のグローバル人材の育成を目的として海外へ留学する学生や社会人を支援するものです。2017年5月、同基金に「カルソニックカンセイ未来奨学金」を拠出しました。

埼玉大学カルソニックカンセイ奨学金

未来のモノづくりを担う人材育成および経済的な理由により学業の継続が困難な学生の支援を目的として、2017年10月、埼玉大学基金奨学金に給付型の「カルソニックカンセイ奨学金」を拠出しました。

奨学金対象に選ばれた学生への給付は原則として卒業年度まで継続されます。

欧州リージョン

工場実習を実施して次世代を育成



カルソニックカンセイ・ルーマニア社
Production Management & Support
Manufacturing Trainer

Daniela Ionescu

カルソニックカンセイ・ルーマニア社（CKRO）では教育機関と連携して、学生向けのワークショップなどのプログラムを実施しています。

2017年度は、14～18歳を対象に工場実習を行いました。CKROの実際の作業設備を使い、学校で学んだ理論を実践してもらう良い機会となりました。参加した学生からは「仕事のプロセスについて意識を高めることができた」「将来CKROに就職したい」などの声がありました。

国外就業者の多いルーマニアでは、国をあげて国内における就職率を高める施策が講じられています。今後は全国の教育機関と連携してプログラムを深化させ、次世代育成を進めるとともに、同国における雇用創出の一助ともなるよう活動を推進していきます。

米州リージョン

児童・生徒に教育プログラムを提供



北米カルソニックカンセイ社
Calsonic Kansei Production System Coordinator

Jason Jones

北米カルソニックカンセイ社（CKNA）では、シェルビービル・ベッドフォード郡商工会議所が推進する教育支援活動に参画し、小学校と高校において教育プログラムを提供しています。

各自のSTEM*活動を支援したり、「キャリア・デイ」と呼ばれる、自分の将来の姿を考えてもらうプログラムを実施することで、働くことの楽しさ、やりがい、社会において期待されていることを学習してもらいます。

地域の他の学校からも同様の活動を実施して欲しいと要請を受けており、今後活動範囲を広げていく予定です。

*STEM

Science, Technology, Engineering and Mathematics（科学・技術・工学・数学）の教育分野の総称。

安全



活動

ランドセルカバーの寄贈

自動車に携わる企業の責務として、交通安全を推進しています。2018年4月には、本社所在地であるさいたま市と連携し、交通安全ランドセルカバーを寄贈しました。仕様については市や保護者の要望を受け、従来品からの改良を図り、新たに交通事故防止に効果のある反射帯を追加しています。カバーはさいたま市を通じて、さいたま市の全市立小学校の新一年生へ配布されました。



環境



活動

森林づくりの支援

埼玉県的环境保全のため、埼玉県、公益社団法人埼玉県農林公社と協定を締結し、埼玉県内の森林（もり）づくり活動に取り組んでいます。

同公社の所有する県内の農林公社営林において、枝打ちや除伐などの森林整備を目的とした資金拠出から開始し、その後、社員参加型の活動を含め、継続した支援を行っていく予定です。

アジアリージョン

植樹活動を通じて地域の環境保全を推進



カルソニックカンセイ・タイランド社
従業員代表グループ

カルソニックカンセイグループは自動車部品の製造という事業を通じて、CO₂をはじめとする温室効果ガスの排出に深く関係しています。そこで、CO₂排出がより少ない製品づくりを行うとともに、各地域で植樹活動を通じた環境保全を推進しています。カルソニックカンセイ・タイランド社では、チョンブリ地区とその周辺において植樹活動を実施しています。2017年度は従業員だけでなく工場地域の企業や顧客、サプライヤーとも協働で4,000本を植樹しました。植樹活動をはじめとした地域の環境保全活動が高く評価され、2018年3月には「環境とCSRのグッド・ガバナンスアワード2017」を受賞しました。2018年度は10,000本の植樹を目指します。



コミュニティ／地域社会

地下水膜ろ過システムの設置



活動

2015年10月、カルソニックカンセイ研究開発センター・本社に、「地下水膜ろ過システム」を設置しました。本システムは、地下水脈へ影響を及ぼさない範囲で地下水を汲み上げて、高度な膜ろ過処置を施し安全な飲料水をつくり出すものです。これにより、地下水と上水道による、水の二元供給が可能となりました。

本システムによって、災害などで上水道が利用できない状態でも飲料水を供給できる「水ライフライン」が確保されます。また、地域全体の断水時には、周辺住民の皆さまに飲料水の提供も想定しており、水運搬用の給水バッグを備蓄しています。



研究開発センター・本社に設置した
地下水膜ろ過システム

環境コミュニケーションの実施

● 日本

活動

2017年10月、カルソニックカンセイは研究開発センター・本社へ、近隣住民、近隣企業、埼玉県およびさいたま市の職員の皆さま36名を招待し、交流会「環境コミュニケーション」を開催しました。

「環境コミュニケーション」は、企業が取り組んでいる環境活動の情報を発信し、地域の皆さまと情報を共有・交換する機会として、さいたま市が推進しているものです。カルソニックカンセイもこの趣旨に賛同し、カルソニックカンセイの環境への取り組みのご紹介を通して相互理解を深め、信頼関係を築くことを目的に、本社および児玉工場（埼玉県本庄市）で2015年より2年ごとに開催しています。

当日は、企業の環境活動について意見交換を行い、今後カルソニックカンセイへ期待することをテーマにアンケートを実施しました。アンケート結果は、2017年度に行ったカルソニックカンセイのマテリアリティ（CSR重要課題）見直しにおいて、ステークホルダーからの要請として反映させています。

また、電気自動車（EV）普及に向けた活動も行っています。「E-KIZUNAサミット in さいたま」に参画するとともに、来訪者や従業員のEVを職場で充電できる「ワークプレイス・チャージング（Work Place Charging）」を本社駐車場に導入。さらに、本社入口の外側にも、地域の方々が自由に使える急速充電器を設置し、無料開放しています。



環境コミュニケーションの様子

地域に密着した社会貢献活動を推進



カルソニックカンセイ・メキシコ社
Human Resources & Compliance Director
Ricardo Ponce de Leon

カルソニックカンセイ・メキシコ社（CKMX）では、消防署と連携した防災訓練、闘病中の子どもや貧しい家庭の子どもへのクリスマスプレゼントの配布、病院への寄付、工場周辺の清掃活動、交通安全活動など、幅広い社会貢献活動を行ってきました。

2017年には、これらの地域に密着した社会貢献活動が評価され、CEMEFI*により「社会的責任を果たす企業」に認証されました。当認証の有効期間は1年であることから、今後も活動を推進し、連続の認証を目指します。

*CEMEFI(Centro Mexicano para la Filantropía)

1988年12月に設立。メキシコにおいて、フィランソロピー文化とCSRを推進し、社会参加の促進を目的として活動する民間非営利団体。

良き企業市民として

グローバル

国内外において、行政主催のイベントへの社員ボランティアの推奨・協賛などを通じて、良き企業市民として、地域社会への貢献を目指しています。

また、地域コミュニティとのさまざまなコミュニケーションの場を設定し、地域との連携を図っています。





環境への取り組み

環境マネジメント

環境配慮のモノづくり

気候変動への取り組み

省資源・資源化・再資源化への取り組み

化学物質の適正な管理

環境負荷データ（マテリアルフロー）

環境会計

環境行動計画と実績

国内サイト環境データ

環境への取り組みで評価される企業へ

基本的な考え方

グローバル

方針

カルソニックカンセイグループは、グローバルでの企業活動を通じた環境保護に向けた取り組みをさらに強化するため、2000年度に制定した環境方針を2017年度に環境基本方針と環境行動指針からなる「CKグリーンポリシー」として改訂しました。

これに基づき、全員がワンチームとなって環境活動に取り組み、カルソニックカンセイのビジョン（企業理念）に掲げる持続可能な社会の実現に貢献していきます。

「CKグリーンポリシー」（環境方針）



環境マネジメント推進体制

グローバル

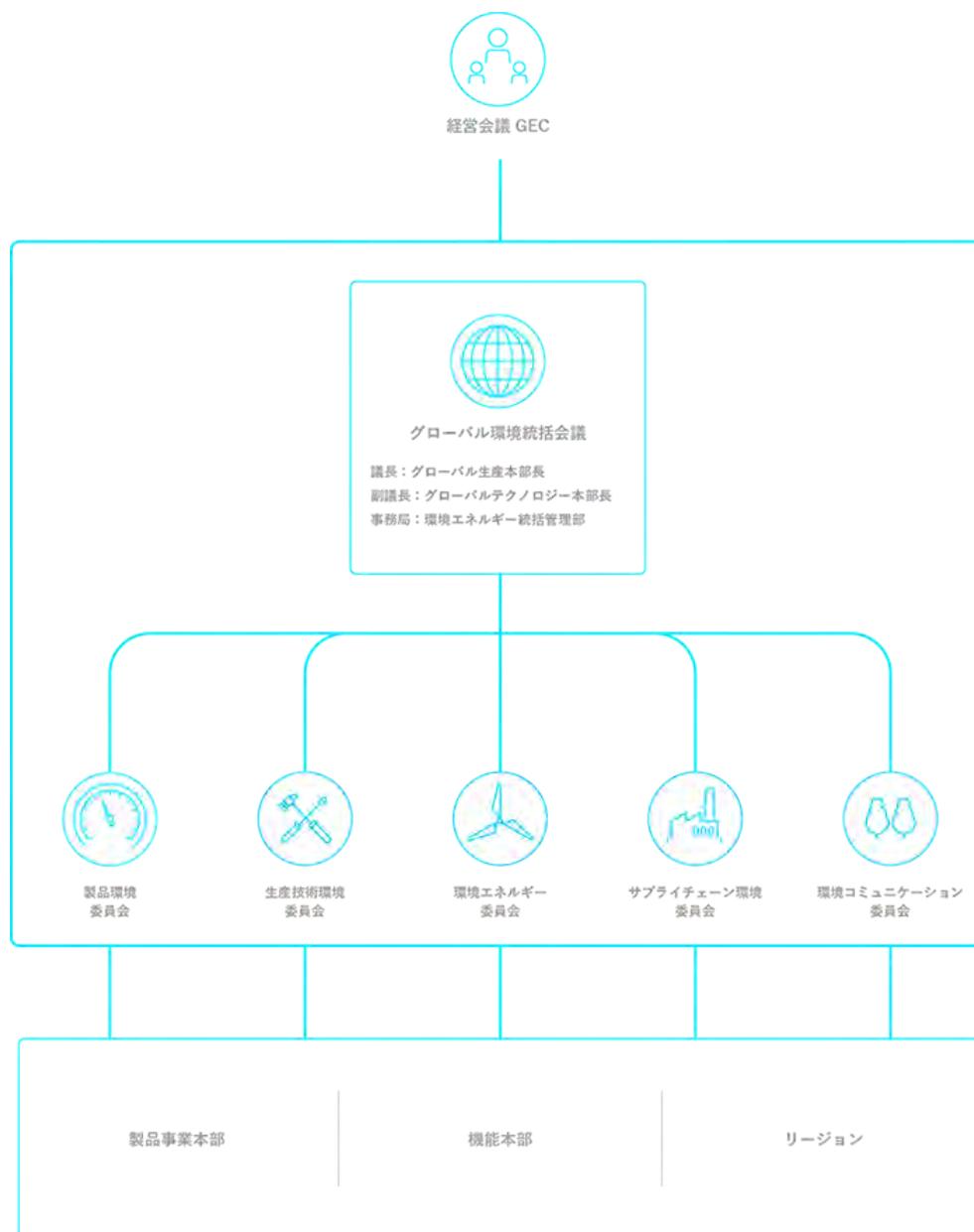
体制

グループ全体の環境活動を推進するため、「グローバル環境統括会議」を開催しています。

「グローバル環境統括会議」は環境活動に関する最上位の会議体であり、環境担当役員を議長とし、開発、生産等、主要な企業活動領域ごとに設けた環境委員会メンバーおよびグローバル拠点の環境責任者からなり、活動方針や施策等の立案と活動状況の進捗マネジメントを行っています。

2017年度には「CKグリーンポリシー」（環境方針）の改訂に伴い、サプライチェーン環境委員会を新たに設け、ライフサイクルでの環境活動の強化に取り組んでいます。

環境マネジメント推進体制



環境中期計画「カルソニックカンセイグリーンプログラム2016」

● 日本 ● 海外

方針

カルソニックカンセイグループは、2011年度から2016年度までの環境中期計画「カルソニックカンセイグリーンプログラム2016」のもと、目標を定めて活動しました。

※新環境中期計画の公開は2018年9月末を予定しています。

項目	目標				
	分類	地域	目標達成時期	FY16目標	FY16実績
CO ₂ 排出量削減 (エネルギー使用量の削減) • 生産CO ₂ 排出原単位削減 (排出量/売上高) • オフィスCO ₂ 原単位削減 (排出量/床面積)	生産CO ₂	日本	上段 単年度 下段 中期	FY15比 2.5%減 FY05比 18.5%減	FY15比 3.8%減 FY05比 32.3%減
		米州、欧州、アジア	上段 単年度 下段 中期	FY15比 2.5%減 FY05比 13.6%減	FY15比 1.2%増 FY05比 26.7%減
	物流CO ₂ 輸送量トンキロ	日本	上段 単年度 下段 中期	FY15比 1.0%減 FY10比 22.0%減	FY15比 0.3%減 FY10比 35.1%減
	オフィスCO ₂	日本	上段 単年度 下段 中期	FY15比 1.0%減 FY10比 6.0%減	FY15比 3.7%減 FY10比 8.0%減
資源循環 • 排出原単位削減 (排出量/売上高)	排出物 (廃棄物+有価物)	日本	上段 単年度 下段 中期	FY15比 2.0%減 FY05比 18.1%減	FY15比 1.1%増 FY05比 26.1%減
		米州、欧州、アジア	上段 単年度 下段 中期	FY15比 1.0%減 FY10比 6.0%減	FY15比 2.3%減 FY10比 18.8%減
水・大気・土壌・生物多様性の保全 • 使用量原単位 (使用量/売上高)	水使用量	日本	上段 単年度 下段 中期	FY15比 2.0%減 FY09比 21.4%減	FY15比 13.6%減 FY09比 19.7%減
		米州、欧州、アジア	上段 単年度 下段 中期	FY15比 2.0%減 FY14比 4.0%減	FY15比 7.6%増 FY14比 2.6%減
	VOC	日本	上段 単年度 下段 中期	FY15比 2.0%減 FY00比 30.0%減	FY15比 6.4%増 FY00比 83.9%減
Zero Landfill (埋立て廃棄物ゼロ) • 埋立率 (埋立率/廃棄物量)	埋立て廃棄物	米州、欧州、アジア	中期	埋立率ゼロ維持	0%

環境に関する重要課題の特定

グローバル

カルソニックカンセイグループは、持続可能な社会の実現に貢献するため、環境に関して重要課題を特定しています。

2017年度は新たなコーポレート中期計画であるCompass2021の発表を受け、これまでの重要課題を見直し、「気候変動対策」「資源の有効活用」「水資源の保護」「環境汚染対策」「生物多様性の保護」の5つの重要課題を特定しました。

グローバル拠点では、環境マネジメントシステムの中で拠点の特徴と、リスクと機会の側面を考慮しながら、グループの重要課題に対して、具体的な取り組みを計画・推進しています。



環境マネジメントの強化

環境マネジメントシステムの構築と継続的改善

グローバル

方針

カルソニックカンセイグループは、1998年から環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証取得を推進してきました。既に国内13サイト、海外22サイトで認証取得しています。2015年に規格の大幅な改訂があり、ISO14001：2015が発行され、2016年度に3サイト、2017年度に27サイトの移行が完了しました。

2018年度は、残る5サイトの移行を順次行い、以降最終期限である2018年9月までに全サイトでの取得を完了する予定です。

また、環境マネジメントシステムのレベル向上を図るため、各拠点での内部監査員を拡充するとともに、本社の環境エネルギー統括管理部が中心となって、内部監査や審査機関による外部監査を定期的実施しています。

ISO14001：2015取得状況

 = 2017年度に取得済みサイト

自社 取得状況

	事業所名	2015版移行登録
国内	群馬工場	2017年10月
	児玉工場	2017年10月
	追浜工場	2017年7月
	吉見工場	2017年11月
	実験研究センター	2018年1月
	研究開発センター・本社	2017年2月

主要国内関連会社 取得状況

	会社名	2015版移行登録
国内	カルソニックカンセイ岩手（株）	2018年2月
	カルソニックカンセイ九州（株）	2017年11月
	カルソニックカンセイ宇都宮（株）	2018年2月
	カルソニックカンセイ福島（株）	2017年12月
	東京ラヂエーター製造（株）	2018年1月
	カルソニックカンセイ栃木（株）	2017年12月
	カルソニックカンセイ山形（株）	2017年10月

主要海外関連会社 取得状況

地域	会社名	2015版移行登録
北米	北米カルソニックカンセイ社 シェルビービル工場	2017年9月
	北米カルソニックカンセイ社 ルイスバーグ工場	2017年9月
	カルソニックカンセイ・メキシコ社 アグアスカリエンテス工場	2017年11月
	カルソニックカンセイ・メキシコ社 サンフランシスコ工場	2017年11月
欧州	カルソニックカンセイ・サンダーランド社	2018年4月予定
	カルソニックカンセイ・ユーケー社 ワシントン工場	2018年4月予定
	カルソニックカンセイ・ユーケー社 スラネスリー工場	2018年2月
	カルソニックカンセイ・スペイン社	2018年3月
	カルソニックカンセイ・ルーマニア社	2017年11月
	カルソニックカンセイ・ロシア社	2018年3月
アジア	大韓カルソニック社	2018年7月予定
	カルソニックカンセイ・コリア社	2018年7月予定
	カルソニックカンセイ・マレーシア社	2018年9月予定
	カルソニックカンセイ・タイランド社	2017年8月
	サイアムカルソニック社アマタ	2017年7月
	サイアムカルソニック社バンブリー	2017年7月
	カルソニックカンセイ・マザーソンプロダクツ社	2018年3月
	カルソニックカンセイ（無錫）社	2017年11月
	カルソニックカンセイ（無錫）コンポーネント社	2017年11月
	カルソニックカンセイ（広州）コンポーネント社	2018年1月
	カルソニックカンセイ（襄陽）社	2017年1月
	カルソニックカンセイ（海門）社	2017年7月
	カルソニックカンセイ（広州）社	2018年2月
	カルソニックカンセイ（広州）社 鄭州事業所	2018年1月
	カルソニックカンセイ（広州）社 大連事業所	2017年10月
カルソニックカンセイ（広州）ツーリングセンター社	2016年12月	

海外拠点環境監査の実施

海外

活動

2017年度は4サイトの監査を行いリスクの抽出と改善を実施し、環境マネジメントのレベルアップにつなげています。2018年度も監査を計画しており、グローバルでの環境マネジメントレベル向上に努めます。

社外への環境情報開示

グローバル

CDPからの評価

CDPは2000年にロンドンで設立した国際NGOで、投資家の要請に基づき、グローバルの企業・自治体に環境情報開示を求め、そのデータは格付機関や政策決定者に提供され、活用されています。

カルソニックカンセイは、CDPが実施する企業の気候変動および水資源管理に関する調査に対して情報開示を行い、2017年はいずれの調査についても、B評価を受けました。

「Green」を追求し、新たな価値を創造

基本的な考え方

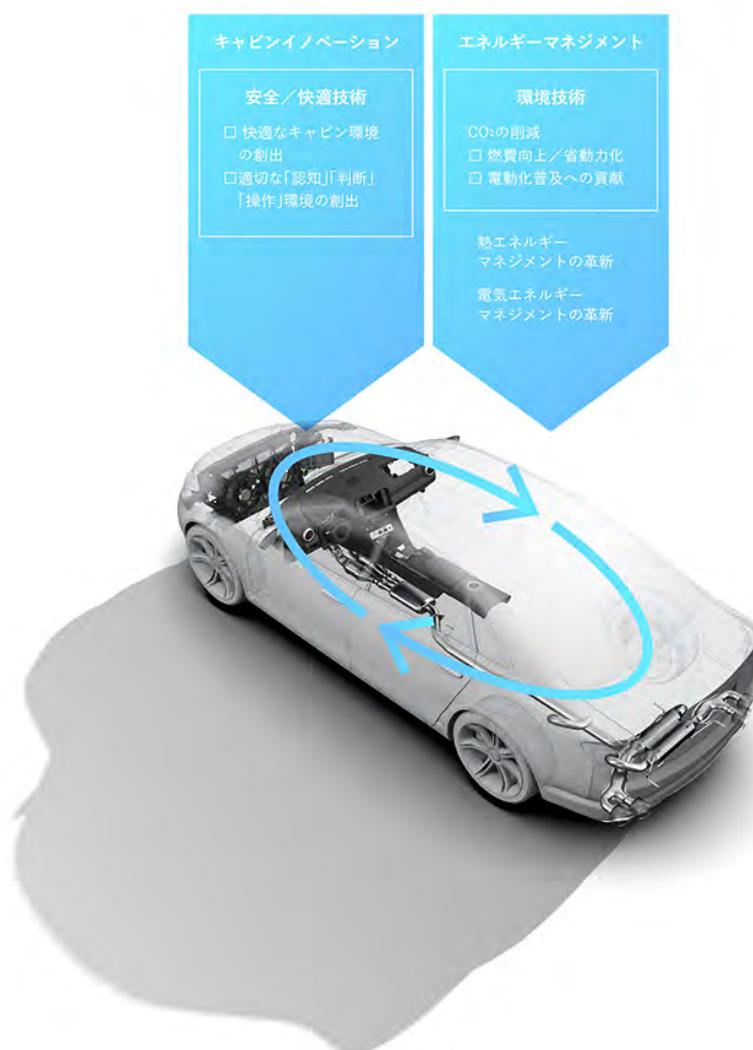
カルソニックカンセイグループは、先進の技術力と長年にわたるノウハウの集積を礎として革新的な製品を開発することで、発展的で持続可能なモビリティ社会の創造に貢献していきます。事業活動を通じて社会課題の解決をグローバルに展開し、日々新たな価値を創造し続けます。



モビリティ社会の持続可能性を追求する戦略的なモノづくり

カルソニックカンセイグループは、事業活動を通じて社会課題を解決することを目指し、2017年に策定した新中期経営計画「Compass 2021」および開発部門の中期計画において、キャビンイノベーションとエネルギーマネジメントを注カドメインとした製品開発で安全/快適技術、環境技術の発展に寄与していくことを掲げています。また、開発部門長は、商品企画室のメンバーも兼任しており、開発現場と商品企画の連携を図っています。

エネルギーマネジメントの革新を推進





エネルギーマネジメントの革新を推進

2016年度までの中期経営計画「CK GX4 T10」では、成長戦略のキーのひとつとして“Green”を掲げ、世界をリードする次世代環境技術／製品を10種以上創出することを目指し、2016年度末までに製品化を実現しました。

2017年度からは、新中期経営計画「Compass 2021」のもと、注カドメインのひとつの柱としてエネルギーマネジメントを推進することを掲げました。

インバーター、バッテリーマネジメントシステムといった世界一の量産実績を誇る電力マネジメント技術と、熱マネジメント技術を活かして、総合的にエネルギーをマネジメントしています。さらに、電気自動車などの環境負荷の少ないモビリティをより身近なものにするための技術開発や、排気ガスの浄化、燃費性能の向上に寄与する製品の開発にこれまで以上に取り組んでいます。

エネルギーマネジメントによる環境負荷軽減への取り組み

- 電力を効率的に活用する技術を開発することで、電気自動車の拡大に貢献します。
- 熱を効率的にマネジメントすることで、全体の熱口スを低減し車両の効率化に貢献します。
- エネルギー消費の大きな空調を、乗員快適を含めた視点でシステム開発し省動力化することで、燃費/電費の向上に貢献します。
- 排気ガスの温度をマネジメントすることで、排ガス浄化性能を向上させ大気汚染への影響を低減していきます。

エネルギーマネジメントに代表される製品

【電子製品】インバーター

ガソリンに代わる車の動力（電動化普及への貢献）

【排気製品】板金タービンハウジング「CK-SMITH」

排ガス浄化性能、燃費性能向上

【熱交換器製品】ビルトインオイルクーラー（BOC）

小型・高放熱性能を実現

【コンプレッサー製品】ベーンロータリー式固定容量コンプレッサーCRシリーズ

高エネルギー効率で小型・軽量

注カドメイン



市場に広く浸透した環境配慮型製品

既存の環境配慮型製品の事例

環境問題に対する関心がますます高まり、各国・地域における排気規制の強化が続いている中で、排気システムに要求される機能も高度になり、高い開発技術力が求められています。カルソニックカンセイグループは、排気システムサプライヤーとして機能への高い要求に応えるため、最適な製品を開発・製造しています。

排気システム例



製品の主な特長

エキゾーストマニフォールド

SUS材を使用し軽量・コンパクトかつ低熱容量化（触媒の早期活性に貢献）。

マニフォールドコンバータ

エキゾーストマニフォールド一体型、別体型ともに開発。特に一体型では締結用のフランジをなくし軽量・低熱容量化に貢献。

触媒コンバータ（床下）

必要な触媒容量を確保しながら最適な位置に設定。特にスピニングコンバータは遮熱版を廃止し、部品点数を削減することで製造時間を大幅に短縮。

振動吸収装置

排気系の振動遮断を行い、音振性能向上・排気系の耐久性向上に貢献。振動低減代、車両レイアウトより最適な部位に適切な振動吸収装置を選択（2種）（フレキシブルチューブ、スフェリカルジョイント）。

国際基準に則った、 環境にやさしいサイトへ

基本的な考え方

グローバル

方針

カルソニックカンセイグループは、「気候変動対策」を環境保護の重要課題と特定し、グローバル拠点におけるCO₂排出量削減活動に取り組んでいます。

グローバル拠点はISO14001環境マネジメントシステムを運用する中で、目標達成と継続的な改善に努めています。2017年度からは、気候変動に対する社会要請の高まりに対応するため、「パリ協定」の「2℃目標」を達成するためのCO₂削減目標を提唱する国際的イニシアチブである「SBT (Science Based Targets)」の考え方を取り入れたCO₂削減目標値を設定し、新たなコーポレート中期計画である「Compass 2021」に掲げました。

従来から取り組んできた省エネ活動に加え、省エネ型設備の導入、省エネにつながる新工法の採用等に取り組む、グループ一丸となって事業活動に伴うCO₂排出量の削減をさらに加速させていきます。



気候変動対策

生産活動からのCO₂排出削減実績

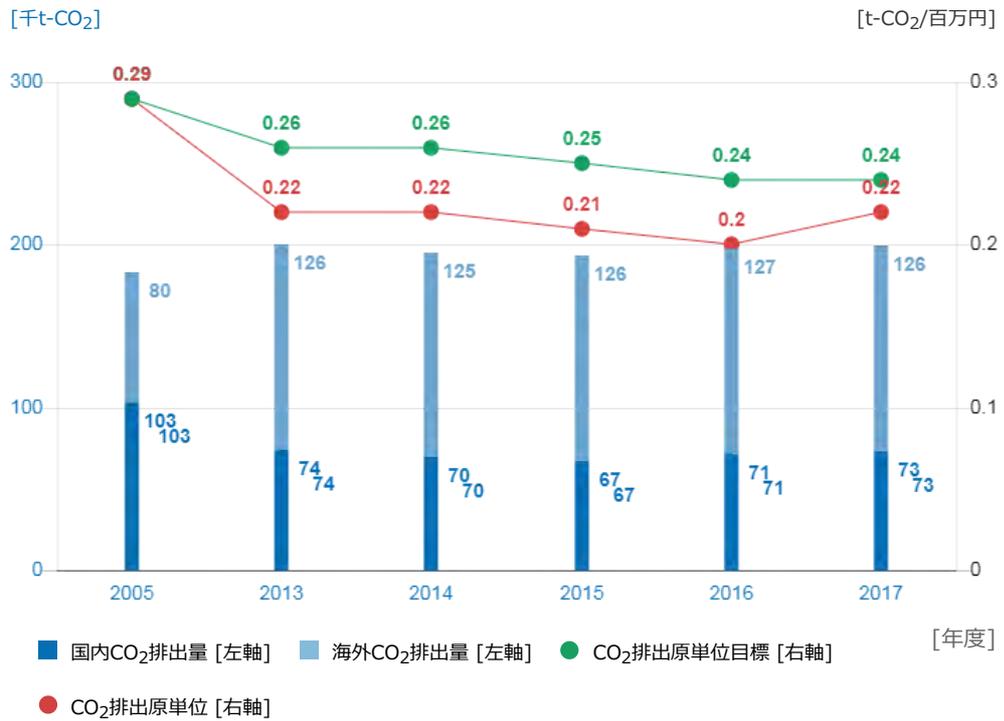
グローバル

活動

2017年度の排出原単位(CO₂排出量/売上高)は、日本は2005年度比20.5%削減、海外は15.8%削減を中期削減目標に活動を推進し、2017年度は日本が31.2%削減、海外が21.1%削減とそれぞれ目標を達成しました。

日本は前年度に引き続き、全拠点参加で「省エネ特別活動」を展開し、アイテムの抽出と事例の共有を行い、改善につなげました。海外では、省エネルギー診断でアイテムの抽出を行い、事例を共有し改善の取り組みを進めました。

CO₂ 排出量と排出原単位推移

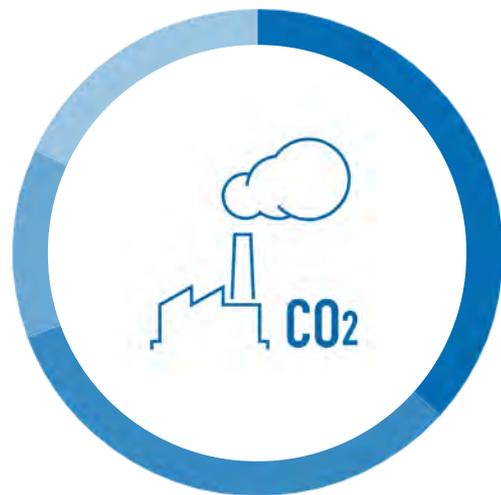


地域別CO₂排出量

[単位：千t-CO₂]

■ 日本	73	37%
■ 北米	65	32%
■ 欧州	25	13%
■ アジア	36	18%

199 千 t-CO₂





活動報告

グリーン電力の活用

● 日本

活動

カルソニックカンセイグループはグリーン電力証書を利用しており、年間2,245,652kWの自然エネルギーの普及に貢献しています。

(対象：カルソニックカンセイ(株) 群馬工場・吉見工場、カルソニックカンセイ栃木(株)、カルソニックカンセイ宇都宮(株)、エヌピー化成(株))



物流段階のCO₂排出削減実績

● 日本

活動

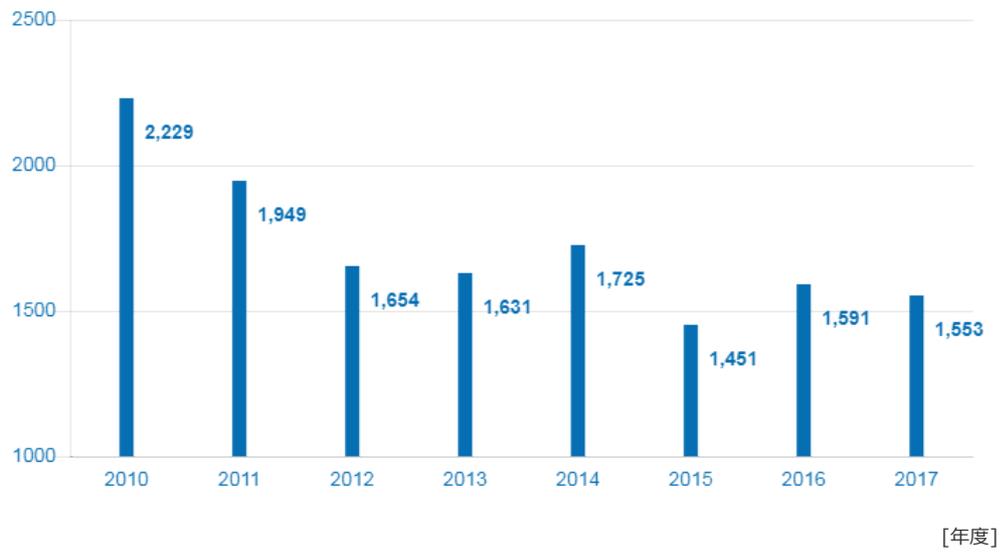
カルソニックカンセイの物流段階のCO₂排出量は3,000万トンキロ以下で、特定荷主には該当せず省エネ法等の届出対象外ではありますが、物流におけるCO₂排出量の削減計画を策定し、削減を図っています。

物流段階の削減活動は、お客さまとサプライヤーとの協働が不可欠です。お客さまとの協働では、お客さまからの引き取りと、カルソニックカンセイグループからの供給とを効率的に組み合わせた物流網の確立や、トラック充填率の改善に取り組んでいます。

サプライヤーとの協働では、サプライヤーから部品を引き取るミルクラン方式の物流を確立しており、必要なときに必要な量の部品を、高いトラック充填率で輸送することが可能となっています。また、海上輸送についても、コンテナ充填率を改善することで輸送トンキロ削減目標を達成しています。

物流段階CO₂ 排出量

[万t-CO₂]



循環型社会の実現に貢献するために

基本的な考え方



グローバル

方針

カルソニックカンセイグループは、「資源の有効活用」と「水資源の保護」を環境保護の重要課題ととらえています。

グローバル拠点において、「資源の有効活用」に関して、排出物（廃棄物および有価物）削減活動、埋立て廃棄物ゼロ（Zero Landfill）活動、省資源活動に取り組んでいます。「水資源の保護」に関しては、水使用量削減活動に取り組んでいます。

グローバル拠点はISO14001環境マネジメントシステムを運用する中で、目標達成と継続的な改善に努めています。



排出物原単位
[排出量/売上高]

埋立率
[埋立量/廃棄物量]

水使用量原単位
[使用量/売上高]

日本
-24.8%
2017年度目標：-19.7%
[2005年度比]

日本
0%
2006年度以降、継続的に達成

日本
-31.8%
2017年度目標：-23.0%
[2009年度比]

海外
-16.9%
2017年度目標：-6.9%
[2010年度比]

海外
0%
2017年度目標：埋立率ゼロ維持

海外
+1.0%
2017年度目標：-5.9%
[2014年度比]

排出物削減実績

🌐 グローバル

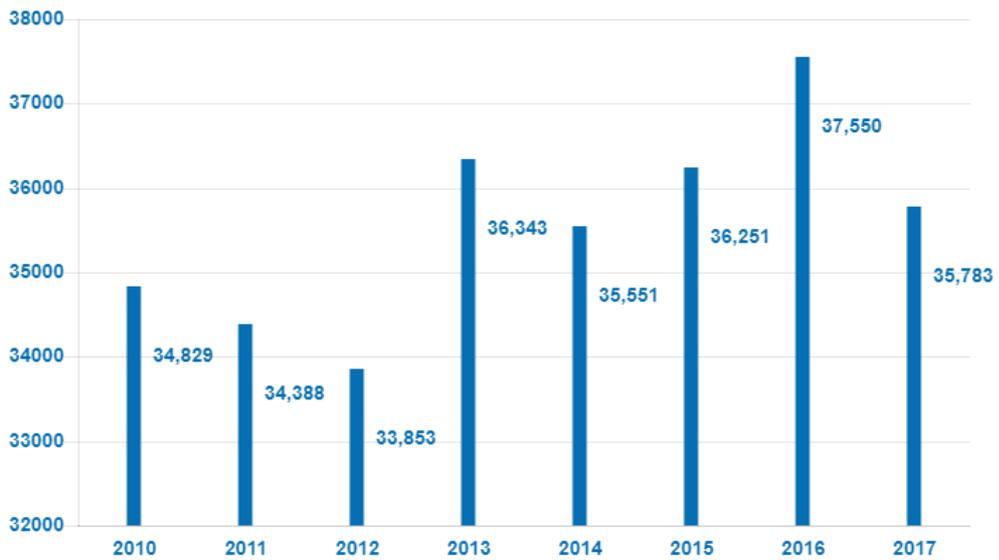
活動

2017年度の日本における排出物原単位（排出量／売上高）は、工程不良低減活動により、2005年度比で19.7%削減する中期目標に対し、24.8%削減と達成しました。

海外では、各工場での工程不良低減活動および省資源活動事例の横展開により、削減効率向上を図りました。排出物原単位（排出量／売上高）を2010年度比で6.9%削減する中期目標に対し、16.9%削減と達成しました。

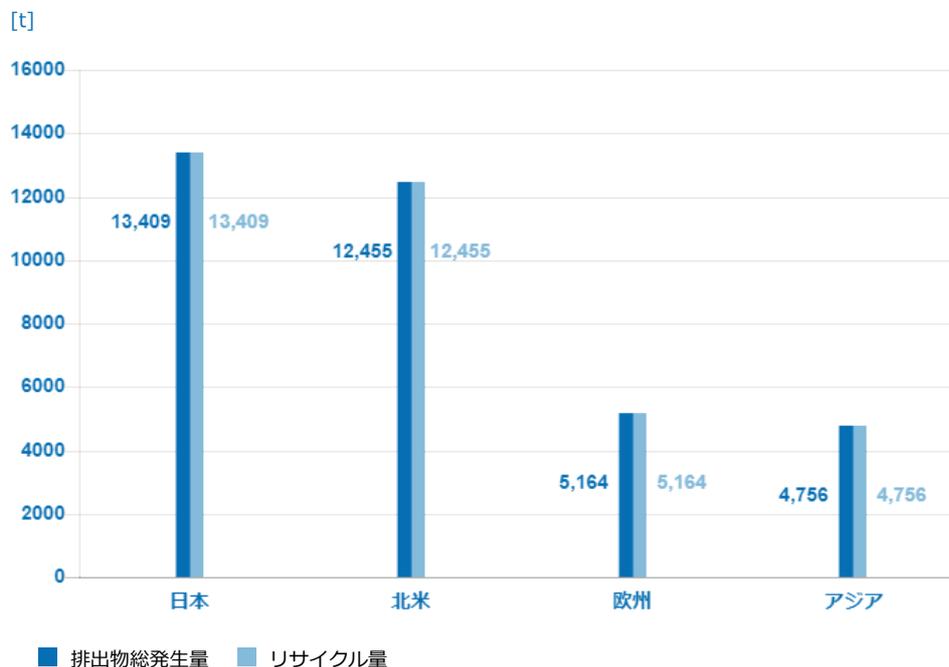
排出物発生量

[t]



[年度]

地域別排出物発生量およびリサイクル量（2017年度）



廃棄物の埋立処分率実績

海外

活動

2012年度を基点に、2015年度までに海外の廃棄物の埋立率ゼロを達成しました。2017年度も活動を継続し埋立率ゼロを維持しています。



水資源の保護



水使用量削減実績

グローバル

活動

水資源の保護の観点から水使用量の削減に取り組んでいます。取り組みを強化するため、2017年度はグローバルでのモニタリング体制を構築しました。これにより、特に水使用量の多い生産拠点や課題となる設備の特定を進め、削減につながる設備更新や水洗トイレでの効率的な水利用システムの採用など、グローバルでさまざまな取り組みを進めたことで、2017年度水使用量は、1,169千m³となり、前年度より大幅に減少しました。

日本は、水使用量が524千 m^3 となり、前年度から減少しました。その結果、水使用量原単位（使用量/売上高）を、2009年度比で23.0%削減する中期目標に対し、31.8%削減となり、単年度は2.0%削減する目標に対し15.2%削減と達成するなど、高い成果を得ました。

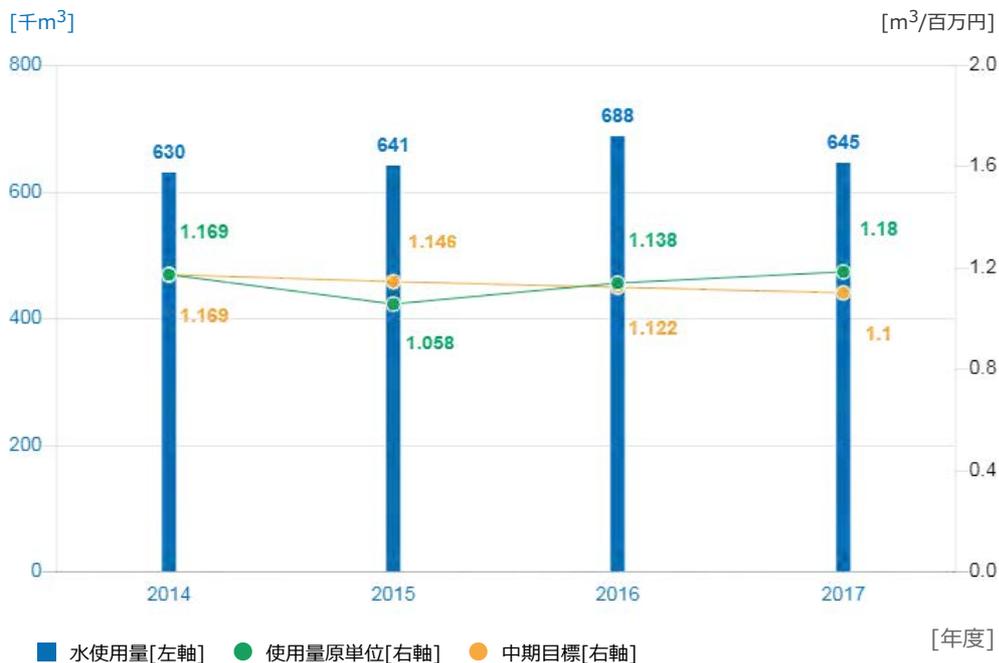
海外は、水使用量原単位（使用量/売上高）において2014年度比1.0%増加し、5.9%削減する中期目標を達成することができませんでしたが、水使用量においては645千 m^3 となり、前年度からは着実に削減することができました。

今後も使用量の多い拠点をメインに削減活動の強化を図ります。

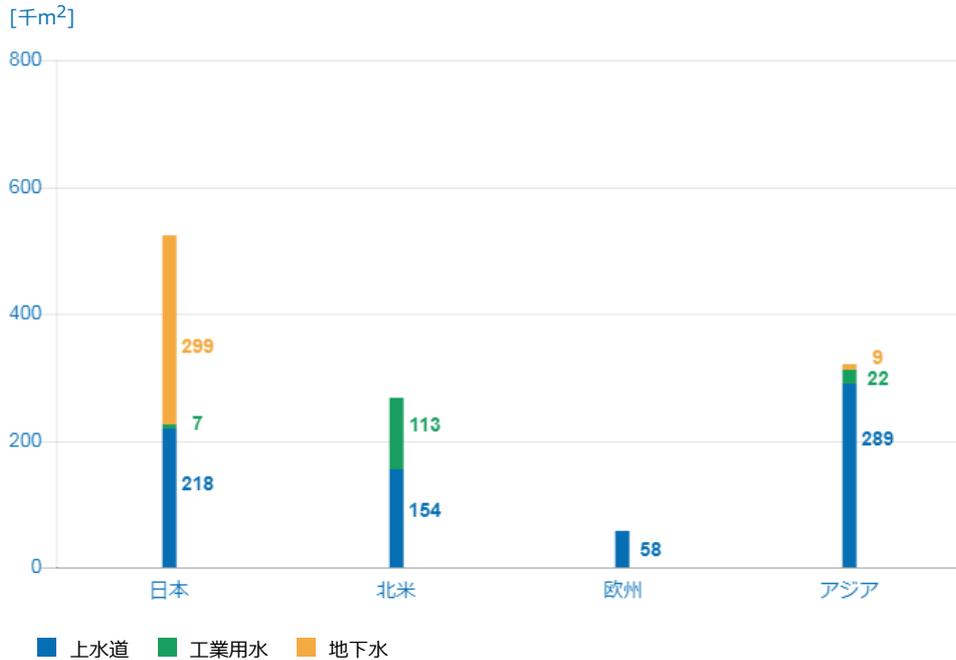
日本の水使用量



海外の水使用量



カルソニックカンセイグループの地域別水使用量（2017年度）



活動報告



● 日本

再資源化への取り組み

カルソニックカンセイグループは、再資源化活動を自発的な取り組みと位置づけ、一貫した活動に取り組んできました。今後も循環型社会のニーズに対応し、外部へ委託する排出物の再資源化はもちろんのこと、グループ内での再資源化に取り組んでいきます。

具体的な活動として、回収した自動車排ガス浄化用触媒等の再資源化があります。貴重な有価資源である貴金属を含んだ材料（ウォッシュコート）を、環境負荷の低い乾式分離装置により効率よく分離・回収しています。

また、2017年度よりカルソニックカンセイの樹脂加工技術を活用し、自社での物流用ポリ容器の再生・利用を開始しました。従来廃棄されていた物流用ポリ容器を自社で再生することにより、排出物削減はもとより、リサイクル樹脂材利用の技術向上につなげています。

工場から排出される廃棄物資源化フロー

グローバル

活動

カルソニックカンセイグループは、限りある地球資源を有効に活用するため、グループ全拠点でのゼロエミッション達成に向け、活動を推進するとともに、原材料使用量の抑制、排出物（廃棄物+有価物）発生量の抑制に努めています。

分別処分 種類	処理・処分方法	処分先	有効利用方法	再生品
				
廃油類 (揮発油、廃LLC含む)他 含油水等	油水分離	セメントメーカー 自社(燃料)	資源販売 (再生重油)	燃料、セメント材、 路盤材
上質紙、新聞紙、雑誌	分別、溶解	製紙メーカー	資源販売	トイレット ペーパー他
ダンボール、機密紙、 紙管	分別、溶解	製紙メーカー	資源販売	再生紙・ ダンボール中芯他
鉄くず、空き缶	分別、溶解	金属精錬メーカー	製鋼材料	鉄、非鉄 (銅、アルミ、 ステンレス他)
廃油(食廃油)	分離、再生	油脂メーカー	油脂メーカー 社用車燃料、 飼料	バイオディーゼル 燃料、 配合飼料
廃蛍光管	破碎、分離	素材メーカー	成分ごとの再生材	再生材 (水銀、ガラス、 金属)
ガラスびん	分別、破碎	ガラスメーカー	ガラス材料	ガラスびん
廃プラスチック類 (軟質)	破碎・減容固化	樹脂リサイクル メーカー	ボイラー燃料	固形燃料
廃油(含油ウエス)	焼却	廃熱ボイラー 設置メーカー	廃熱利用 (スチーム回収)	ボイラー燃料
廃プラスチック類	破碎、分離	総合リサイクル メーカー	分別、製鋼材料、 燃料	鉄材料、 固形燃料、燃料

金属くず(アルミ切粉含)	→	焼却溶融	高炉メーカー	高炉還元剤	製鋼材、 路盤材(焼却残渣)
廃蛍光管(破砕物)					
感染性廃棄物					
ガラス陶磁器くず					
汚泥					
廃油(フィルター)					
汚泥(フラックス、 磁石かす)	→	焼却	高炉メーカー	廃熱利用 (高炉熱源) 高炉還元剤	路盤材(焼却残渣)
脱水汚泥 (フィルタープレス)	→	分級	高炉メーカー	粒子材料加工	セメント原料
木くず	→	破砕	廃木材リサイクル メーカー	圧縮接合裁断	合成板 (パーティクル ボード)
剪定枝、刈り草	→	破砕・発酵	堆肥メーカー	堆肥材料	堆肥

化学物質の徹底した管理

基本的な考え方

グローバル

方針

カルソニックカンセイグループでは、製品および製品製造段階において化学物質を使用しており、製品の製造、使用、廃棄に至るすべての段階で、環境に対して甚大な影響を及ぼすことがないよう、化学物質を中心とした「環境汚染対策」と「生物多様性の保護」を環境保護の重要課題の一つと捉えています。

また、グローバル社会における環境意識の高まりとともに、有害化学物質の削減、不使用に関する法規制が年々強化されています。

こうした認識の元に法令を遵守し、お客さまの要請に対応するため、「有害な物質はできるだけ使用しない」「可能な限り削減、代替化をする」「使用するときは適正に管理する」を基本とし、製品、製造、購入品（部品・副資材）ごとに、グローバル各拠点にて徹底したリスク管理を図っています。



製品の環境汚染対策

グローバル

方針

カルソニックカンセイグループは、欧州のELV指令^{*1}やREACH規則^{*2}をはじめ各国法規制に対応だけでなく、世界のサプライヤーやお客さまの要求を踏まえ自主的な目標を設定し、製品に使用している環境負荷物質の含有量削減に取り組んでいます。

具体的には、社内システム活用による管理／フォロー体制の充実、代替技術の開発推進、グリーン調達ガイドラインによるサプライチェーン全体での化学物質管理体制の構築等を実施しています。

また、REACH規制による高懸念物質（SVHC^{*3}）になる前段階から影響を分析し、迅速に対応する活動を推進しています。

*1 : ELV指令（End of Life Vehicles）指令の略で、廃自動車指令

*2 : REACH規則（Registraion, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals）の略で、化学物質の登録、評価、認可および、制限に関する法律

*3 : SVHC（Substance of Very High Concern）の略



工場の環境汚染対策

グローバル

方針

カルソニックカンセイグループは、事業活動における法令順守と環境汚染リスクの低減のため、グローバル拠点における揮発性有機化合物（VOC）排出削減活動、PRTR法対応、PCBの適正な保管と処理、水質・大気・土壌地下水の浄化と汚染防止に取り組んでいます。

グローバル拠点はISO14001環境マネジメントシステムを運用する中で、目標達成と継続的な改善に努めています。

事業活動からの環境汚染対策実績

グローバル

活動

水質

自主管理目標値（法規制値の80%）を設定し、法規制より厳しい管理を徹底しています。これにより水生生物の保護に貢献しています。

大気

燃焼エネルギーの天然ガスへの転換および省エネ活動による使用量削減等により、CO₂低減のほか、硫黄酸化物（SOx）を低減することができました。

土壌地下水の浄化と汚染防止

既発生工場については、未然防止対策、調査対策の徹底等、あらゆる局面に対する対応を図っています。

グループ会社を含め、すでに各地区で土壌調査を実施しています。また、新たにグループ会社化する際にも、同調査を実施しています。

環境汚染事故や苦情について

2011年度より海外の環境事故について情報収集のルールをつくり、迅速に対応できるようにマネジメントしています。

2017年度は、タイにて法基準値を超過した排水が流出する環境事故が1件発生いたしました。

PCB

日本ではPCBを含有する電気器具は法規に基づいた適正管理を実施し、特別管理廃棄物として高濃度PCBの無害化処理を完了しています。低濃度PCBについては、順次拠点ごとに処理を完了させています。

揮発性有機化合物（VOC）排出削減実績

● 日本

活動

2017年度のVOC使用量は、2000年度比で30%削減する中期目標に対し82.6%削減できましたが、使用量が129tと昨年より増加し、単年度目標を達成することができませんでした。

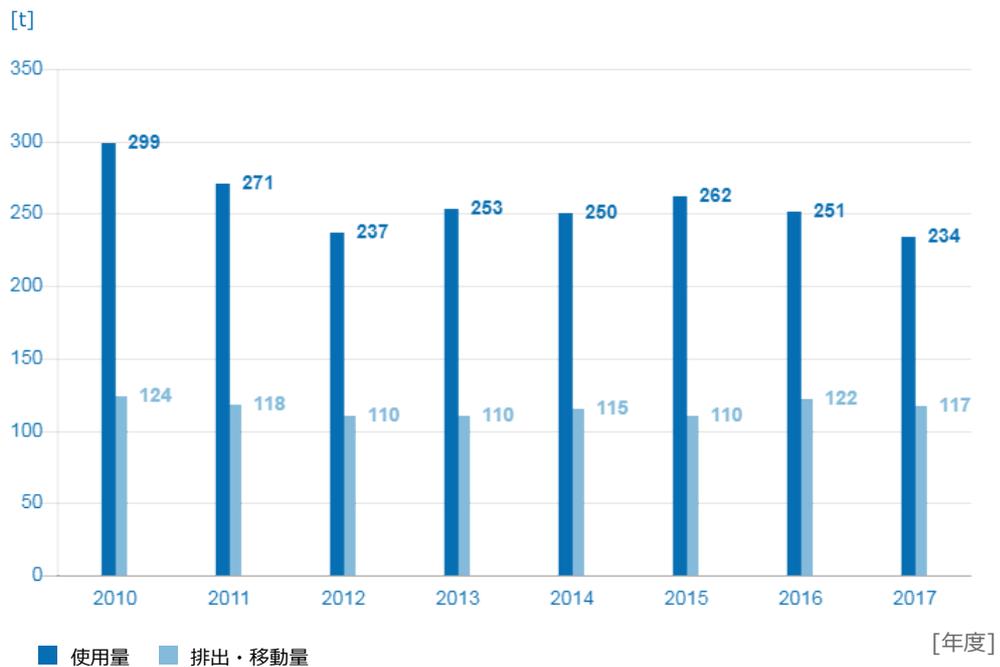
管理項目	基点 2000年度実績	16年度実績	17年度実績	達成状況	
				00年度比	前年度比
VOC使用量 (t)	739	119	129	82.6%削減	8.2%増加

PRTR法対応実績

● 日本

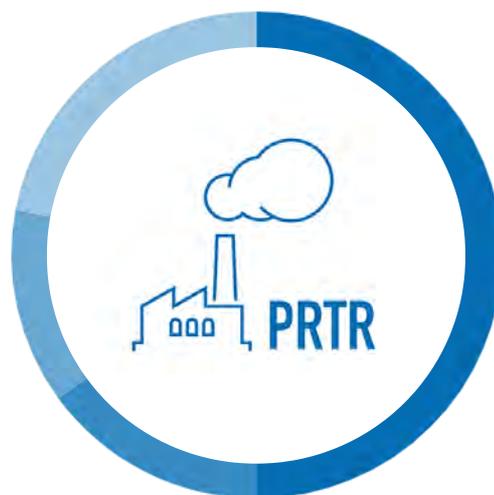
活動

PRTR および排出・移動量



PRTR 法該当物質別排出・移動量

■ トルエン	50%
■ キシレン	15%
■ 塩化第二鉄	13%
■ その他	22%



購入品の環境汚染対策

🌐 グローバル

方針

カルソニックカンセイグループは、「カルソニックカンセイ・グリーン調達ガイドライン」を策定し、これに基づいて、購入品に使用している化学物質の確認およびサプライヤーの環境マネジメントレベルの確認を行っています。

生物多様性の保護

● 日本

方針

研究開発センター・本社のあるさいたま市において、「さいたまトラスト活動」への寄付とともに、保護地の保全活動に参加し、地域の生物多様性保護に取り組んでいます。

> 社会貢献活動

2017年の環境負荷データ（マテリアルフロー）

無印：カルソニックカンセイ（株） + 国内・海外関連グループ
 ●：カルソニックカンセイ（株） + 国内関連グループ

インプット

 原材料	原材料トータル 178,697 t ●60,576 t	鉄材料 54,638 t ●20,675 t	非鉄金属材料 56,072 t ●18,311 t	樹脂材料 67,278 t ●21,123 t
	その他 709 t ●468 t			
 エネルギー	エネルギートータル 5,219,177 GJ ●2,045,276 GJ	電力 456,570 MWh ●176,509 MWh	特A重油 842 kL ●842 kL	軽油 50 kL ●50 kL
	灯油 145 kL ●145 kL	都市ガス 9,118 千m ³ ●1,986 千m ³	LPG 4,239 t ●3,015 t	ガソリン 93 kL ●93 kL
 水	水トータル 1,246 千m ³ ●600 千m ³	上水道 774 千m ³ ●273 千m ³	工業用水 142 千m ³ ●7 千m ³	地下水 329 千m ³ ●320 千m ³
 化学物質	化学物質トータル ●233 t			



カルソニックカンセイ+関連グループ



プレス



溶接



樹脂成形



塗装



機械加工



組立



アウトプット

<p>再利用</p>	<p>再利用材料</p> <p>36,100 t</p> <p>●13,726 t</p>	<p>廃棄物</p> <p>0 t</p> <p>●0 t</p>		
<p>温室効果ガス</p>	<p>CO₂</p> <p>209,500 t-CO₂</p> <p>●83,533 t-CO₂</p>			
<p>大気への排出ガス</p>	<p>SO_x</p> <p>●0.62 t</p>	<p>NO_x</p> <p>●2.92 t</p>	<p>ばいじん</p> <p>●0.08 t</p>	
<p>水系への排出</p>	<p>排水</p> <p>874 千m³</p> <p>●458 千m³</p>			
<p>化学物質</p>	<p>トルエン・キシレン</p> <p>●50 t</p>	<p>その他</p> <p>●55 t</p>		

環境会計

● 日本 ● 海外

カルソニックカンセイグループは、環境活動のコストと効果、環境活動に伴う経済効果について、把握するために、グローバル拠点での環境会計の導入に取り組んでいます。

環境保全コスト

環境側面における活動に関する投資と費用を金額単位で測定しています。

(単位：百万円)

分類	投資			費用		
	2016年	2017年	増減	2016年	2017年	増減
1. 環境負荷低減のための事業エリア内コスト	402	906	504	531	552	21
公害防止コスト	91	167	76	209	216	7
地球環境保全コスト	278	739	461	39	34	▲5
資源循環コスト	33	0	▲33	283	302	19
2. 上下流コスト	0	0	0	28	25	▲3
3. 管理活動コスト	41	17	▲24	193	186	▲7
4. 環境研究開発コスト	399	399	0	5,026	5,249	223
5. 社会活動コスト	0	0	0	9	9	0
6. 環境損傷対応コスト	1	0	▲1	27	28	1
合計	843	1,322	479	5,814	6,049	235

▲は、前年度より減少したことを表します。

環境保全効果

環境負荷を抑制量で評価する物量効果と金額で評価する経済効果の両面から評価しています。

経済効果は、環境活動に伴う費用の節減額（省エネ活動に伴う実質効果等）、環境配慮の活動に伴う収入額（有価物売却収入等）を効果として計上しています。

分類	2016年	2017年	効果	
物量効果	1. 事業活動に投入する資源に関する環境保全効果（量）			
	エネルギー総使用量CO ₂ 換算（t）	211,899	209,500	▲2,399
	水使用量（km ³ ）	1,377	1,246	▲131
	2. 事業活動から排出する廃棄物に関する環境保全効果（量）			
	総発生量（t）	37,550	36,100	▲1,450
	リサイクル量（t）	37,527	36,100	▲1,427
	最終処分量（埋立て量）（t）	23	0	▲23
	PRTR物質（排出・移動量）（t）	122	117	▲5
経済効果	3. 環境保全対策に伴う経済効果（単位：百万円）			
	エネルギーコスト削減額	125	111	▲14
	水使用量削減額	1	4	3
	環境配慮型製品売上高	15,498	9,477	▲6,021
	有価物売却収入等	1,059	1,149	90

▲は、前年度より減少したことを表します。

基本事項

1. 対象期間：

2016年度（2016年4月～2017年3月）

2017年度（2017年4月～2018年3月）

2. 集計範囲：

カルソニックカンセイ

群馬工場
 追浜工場
 吉見工場
 児玉工場
 実験研究センター
 研究開発センター・本社

国内グループ会社

カルソニックカンセイ九州（株）
 カルソニックカンセイ福島（株）
 カルソニックカンセイ栃木（株）
 カルソニックカンセイ宇都宮（株）

カルソニックカンセイ岩手（株）
カルソニックカンセイ山形（株）
東京ラヂエーター製造（株）

海外グループ会社

米州

北米カルソニックカンセイ社
カルソニックカンセイ・メキシコ社

欧州

カルソニックカンセイ・ユーケー社
カルソニックカンセイ・サンダーランド社
カルソニックカンセイ・スペイン社
カルソニックカンセイ・ルーマニア社

アジア

大韓カルソニック社
カルソニックカンセイ・コリア社
カルソニックカンセイ・中国各社
カルソニックカンセイ・タイランド社
カルソニックカンセイ・マレーシア社
カルソニックカンセイ・マザーソン・オートプロダクツ社

3. 集計方法：

環境省発行の環境報告ガイドラインに原則、準拠し、集計算出しています。

環境行動計画（2016年度の計画・実績）

● 日本 ● 海外

活動

カルソニックカンセイグループは、2011年度から2016年度までの環境中期計画「カルソニックカンセイグリーンプログラム2016」を受け、次年度の具体的な計画を定めた環境行動計画のもと、PDCAサイクルを機能させて活動するとともに、「グローバル環境統括会議」および「環境エネルギー委員会」を年2回開催し、対応状況や改善事例などの情報を交換し、グループ全体の取り組みを強化しました。

※新環境中期計画の公開は2018年9月末を予定しています。

重点課題	中期活動計画	2016年度計画	2016年度実績	
環境マネジメントの推進	グループグローバル 全場のISO14001認証取得と維持向上	ISO14001活動の質的向上	日本各サイトにおいて、工場相互間のクロス監査を実施海外拠点において、環境監査を実施グローバル3拠点でISO14001：2015年版への移行を実施	
	グループグローバルでの環境推進体制強化	カルソニックカンセイグループ環境マネジメント推進体制の充実	グローバル環境統括会議の推進強化 CKG環境事故発生時の緊急連絡網の充実 (水平展開実施率100%)	
	環境リスクマネジメントの充実	土壌地下水の浄化と汚染防止	土壌地下水保全の継続、拡大	既発生工場対策の徹底と未然防止対策の徹底
		排水水質管理の徹底	排水法規制値の8割を自主基準として設定。 各拠点毎月、排水値モニタリングを実施、法規制値を順守	法規制値を100%順守
	コミュニティパートナーシップ活動	生産部門の環境に関する取り組みをアピールし、地域コミュニティからの信頼を獲得する活動の充実（充実度100%の維持）	コミュニティパートナーシップ充実度（実評価点/基準評価点）100%	コミュニティパートナーシップ充実度100% 近隣住民・事業者、行政参画による環境リスクコミュニケーションの実施 事業所周辺の清掃の実施 工場見学・インターンシップとして地元小中高生の受入、出前授業等
グリーンパートナーシップ活動	生産部門の3つの環境グリーンチェーン活動（CO ₂ 削減・資源有効利用・環境負荷物質削減）および環境事故防止活動を協力会社とも連携して取組活動の充実（充実度100%の維持）	グリーンパートナーシップ充実度（実評価点/基準評価点）100%	グリーンパートナーシップ充実度100% 協力会社に対して緊急時対応教育の実施環境事故の事例防止対策教育の実施	
生産活動での環境負荷削減	CO ₂ 排出量削減（エネルギー使用量の削減）	・二酸化炭素（CO ₂ ）排出量の削減（CKGP2016） CO ₂ 排出原単位（CO ₂ 排出原単位＝総排出量/売上高）を2016年度までに2005年度比で日本は18.5%削減、米州・欧州・アジアは13.6%削減	CO ₂ 排出原単位を日本は2015年度比2.5%削減（2005年度比18.5%削減） 米州・欧州・アジアは2015年度比2.5%削減（2005年度比13.6%削減）	日本は2015年度比で3.8%削減（2005年度比32.3%削減）、 米州・欧州・アジアは2015年度比で1.2%増加（2005年度比26.7%削減）
	資源循環	・排出物（廃棄物及び利材）の削減（CKGP2016） 排出物原単位（排出物総排出量/売上高）を2016年度までに日本は2005年度比で18.1%削減、米州・欧州・アジアは2010年度比で6.0%削減	排出物原単位を日本は2015年度比2.0%削減（2005年度比18.1%削減） 米州・欧州・アジアは2015年度比1.0%削減（2010年度比6.0%削減）	日本は2015年度比で1.1%増加（2005年度比26.1%削減）、 米州・欧州・アジアは2015年度比で2.3%削減（2010年度比18.8%削減）

重点課題	中期活動計画	2016年度計画	2016年度実績	
		・ Zero Landfill 埋立て廃棄物ゼロの達成 (CKGP2016) 埋立率削減 (埋立率/廃棄物量) を2015年度までに海外での埋立率 0.2%	海外での埋立率ゼロ維持	海外での埋立率 0%
	水・大気・土壌・生物多様性の保全	・ 環境負荷物質使用量の削減 (CKGP2016) 環境負荷物質VOC使用量を2020年度までに日本は2000年度比30.0%削減	VOC使用量を日本は2015年度比2.0%削減 (2000年度比30.0%削減)	VOC使用量を日本は2015年度比6.4%増加 (2000年度比83.9%削減)
		・ 水使用量の削減 (CKGP2016) 水使用量原単位 (水使用総量/売上高) を2016年度までに日本は2009年度比で21.4%削減、米州・欧州・アジアは2014年度比で4.0%削減	水使用量原単位を日本は2015年度比で2.0%削減 (2009年度比21.4%削減) 米州・欧州・アジアは2015年度比で2.0%削減 (2014年度比4.0%削減)	日本は2015年度比で13.6%削減 (2009年度比19.7%削減)、 米州・欧州・アジアは2015年度比で7.6%増加 (2014年度比2.6%削減)
環境に配慮した製品の開発	環境課題に対する開発の取り組みの充実	法規/客先要求を順守し、製品に使用されている化学物質の禁止および削減 (欧州ELV指令) (欧州REACH規則の対応) (米州テネシー州大気汚染規制法)	車室内VOCの低減の推進 欧州REACH規則の対応米州有機溶剤使用規制	車室内VOCの低減を継続 欧州REACH規則を先取りした対応活動の実施 インスト表皮接着プライマ・塗料水溶性材料を採用し拡大採用
		廃棄物削減 (リサイクルしやすい製品開発)	客先への材料データの迅速な開示	客先指示どおりの対応を実施 (IMDSで対応)
			リサイクル材の使用	ラジエーター、コンデンサー、モーターファン
			リサイクル性を考慮した部品別体化	エアコンダクト
			リサイクルしやすい同一材質化の推進	コンプレッサー、排気システム
		ボルト削減活動	エアコンユニット、コンプレッサー	
	易解体性を考慮した設計	コックピットモジュール、エアコンユニット		
	地球温暖化防止 (省燃費・省動力)	軽量化、省燃費省動力製品開発の推進	コックピット・フロントエンドモジュール、 小型高性能空調システム、ステアリングメンバー、 基板ハーネス、エアコン用電動コンプレッサー、 エアコン用小型軽量ロータリーコンプレッサー、 ヒートポンプエアコンシステム、 温水ヒーター、 メーター、ビルトインオイルクーラー、EV用インバーター、 EV用バッテリーコントローラー、 軽量ラジエーター、チャージャークーラー、 ブラシレスモーター、EGRクーラーへ採用	
	大気汚染防止 (排ガス浄化)	排ガス浄化促進製品開発の推進	エキゾーストマニフォールド、 マニフォールドコンバーター、 触媒コンバーター(床下)へ採用	
	騒音防止 (排気騒音低減)	排気騒音低減製品開発の推進	低騒音エキゾーストシステムの開発	
環境配慮型製品の評価	環境配慮型製品づくりの推進 関連指標のデータベース化の推進	環境配慮型製品指標の考え方を社内に展開し、運用を実施 環境配慮型製品のLCA算出推進		
環境製品の市場導入 (CKG4T10)	2015年度～2016年度の2年間で3製品を市場導入	2016年度に、1製品を市場導入済		
グリーン調達	グリーン調達の拡大	グリーン調達ガイドラインの内容充実	お取引先さまに対する合意書への同意の推進	
環境コミュニケーション	環境活動の積極的な開示	環境活動の情報開示の充実 東洋経済新報社主催CSR評価ランキング 15位 (輸送用機器業界の環境スコア) CDPへの情報開示	環境活動の情報開示の充実 東洋経済新報社主催CSR評価ランキング 8位 (輸送用機器業界の環境スコア) CDPへの情報開示	

国内サイト環境データ

群馬工場

所在地：群馬県邑楽郡邑楽町新中野132

敷地：224,781m²

建物：64,352m²

主要製品：エアコンユニット、コンデンサー、エギゾースト製品、メタル担体

条例・協定：群馬県条例、邑楽町協定、下水道法

排水規制項目	規制値	実績 / 最小	実績 / 最大
pH	6.5~8.5	6.9	8.2
SS	30mg/l 以下	5.7	22.6
BOD	20mg/l 以下	2.9	9.6
N-Hex	3mg/l 以下	0.9	1.4
フッ素	8mg/l 以下	0.5 未満	1.6
亜鉛	2mg/l 以下	0.1 未満	0.3
リン	16mg/l 以下	0.2	0.4
窒素	120mg/l 以下	0.8	2.4
銅	3mg/l 以下	0.1 未満	
ニッケル	-	-	-
鉄	5mg/l 以下	0.1 未満	0.2
COD	-	-	-
大腸菌	3000 個以下	0	99
ジクロロメタン	0.2mg/l 以下	0.02 未満	
総排水量	-	88.0(km ³)	
排水先	-	河川放流 (利根川支流)	
BOD平均	-	6.68(mg/l)	
汚染負荷量(BOD)	-	0.59(t)	
So _x	-	-	
No _x	-	-	
ばいじん	-	-	
CO ₂	-	18(千t)	

追浜工場

所在地：神奈川県横須賀市夏島町18

敷地：22,514m²

建物：17,434m²

主要製品：エギゾースト製品

条例・協定：神奈川県条例、横須賀市条例、下水道法

排水規制項目	規制値	実績 / 最小	実績 / 最大
pH	5.8~8.6	7.7	7.9
SS	-	-	-
BOD	-	-	-
N-Hex	5mg/l 以下	0.5 未満	0.9
フッ素	-	-	-
亜鉛	1.0mg/l 以下	0.1 未満	0.2
リン	-	-	-
窒素	-	-	-
銅	1.0mg/l 以下	0.1 未満	
ニッケル	1.0mg/l 以下	0.1 未満	
鉄	3mg/l 以下	0.1 未満	0.2
COD	-	-	-
大腸菌	-	-	-
ジクロロメタン	-	-	-
総排水量	-	5.5(km ³)	
排水先	-	下水道	
BOD平均	-	-	
汚染負荷量(BOD)	-	-	
So _x	-	-	
No _x	-	-	
ばいじん	-	-	
CO ₂	-	1(千t)	

吉見工場

所在地：埼玉県比企郡吉見町大字久米田628

敷地：141,784m²

建物：49,700m²

主要製品：インストルメントパネル、センターコンソール

条例・協定：埼玉県条例

排水規制項目	規制値	実績 / 最小	実績 / 最大
pH	5.8~8.6	6.6	7.5
SS	90mg/l 以下	2.4	14.8
BOD	25mg/l 以下	1.0 未満	7.7
N-Hex	5mg/l 以下	1.0 未満	
フッ素	-	-	-
亜鉛	-	-	-
リン	8mg/l 以下	2.8	5.8
窒素	60mg/l 以下	5.9	27.5
銅	-	-	-
ニッケル	-	-	-
鉄	-	-	-
COD	60mg/l 以下	9.1	21.8
大腸菌	3000 個以下	0	120
ジクロロメタン	-	-	-
総排水量	-	32.6(km ³)	
排水先	-	河川放流 (市ノ川支流)	
BOD平均	-	3.68(mg/l)	
汚染負荷量(BOD)	-	0.12(t)	
So _x	-	-	
No _x	-	0.085(t)	
ばいじん	-	0.0009(t)	
CO ₂	-	7(千t)	

児玉工場

所在地：埼玉県本庄市児玉町共栄540-7

敷地：51,168m²

建物：15,838m²

主要製品：電子コントロールユニット

条例・協定：埼玉県条例、本庄市条例

排水規制項目	規制値	実績 / 最小	実績 / 最大
pH	5.8~8.6	6.6	7.5
SS	60mg/l 以下	2.0	42.0
BOD	25mg/l 以下	2.0	10.0
N-Hex	30mg/l 以下	3.0 未満	
フッ素	-	-	-
亜鉛	-	-	-
リン	-	-	-
窒素	-	-	-
銅	-	-	-
ニッケル	-	-	-
鉄	-	-	-
COD	160mg/l 以下	8.0	43.0
大腸菌	3000 個以下	30 未満	
ジクロロメタン	-	-	-
総排水量	-	4.4(km ³)	
排水先	-	河川放流 (利根川支流)	
BOD平均	-	4.17(mg/l)	
汚染負荷量(BOD)	-	0.02(t)	
So _x	-	-	
No _x	-	-	
ばいじん	-	-	
CO ₂	-	2(千t)	

実験研究センター

所在地：栃木県佐野市栄町8

敷地：73,829m²

建物：47,141m²

条例・協定：栃木県条例、佐野市条例、下水道法

排水規制項目	規制値	実績 / 最小	実績 / 最大
pH	5.0~9.0	6.8	8.3
SS	600mg/l以下	1.0 未満	292.0
BOD	600mg/l以下	1.0 未満	261.0
N-Hex	5mg/l以下	1.0 未満	
フッ素	-	-	-
亜鉛	-	-	-
リン	-	-	-
窒素	-	-	-
銅	-	-	-
ニッケル	-	-	-
鉄	-	-	-
COD	-	-	-
大腸菌	-	-	-
ジクロロメタン	-	-	-
総排水量	-	47.2(km ³)	
排水先	-	下水道、三杉川	
BOD平均	-	29.13(mg/l)	
汚染負荷量(BOD)	-	1.38(t)	
So _x	-	0.007(t)	
No _x	-	0.025(t)	
ばいじん	-	0.0006(t)	
CO ₂	-	8(千t)	

研究開発センター・本社

所在地：埼玉県さいたま市北区日進町2-1917

敷地：33,047m²建物：10,704m²**条例・協定：埼玉県条例、さいたま市条例、下水道法**

排水規制項目	規制値	実績 / 最小	実績 / 最大
pH	5.0~9.0	7.1	7.5
SS	600mg/l 以下	110.0	292.0
BOD	600mg/l 以下	60.4	180.0
N-Hex	30mg/l 以下	1.7	25.1
フッ素	-	-	-
亜鉛	-	-	-
リン	32mg/l 以下	1.4	5.5
窒素	240mg/l 以下	4.8	14.6
銅	-	-	-
ニッケル	-	-	-
鉄	-	-	-
COD	-	-	-
大腸菌	-	-	-
ジクロロメタン	-	-	-
総排水量	-	29.2(km ³)	
排水先	-	下水道	
BOD平均	-	116.76(mg/l)	
汚染負荷量(BOD)	-	3.41(t)	
So _x	-	-	
No _x	-	0.378(t)	
ばいじん	-	-	
CO ₂	-	2(千t)	

カルソニックカンセイ九州（株）（本社・宇佐工場）

所在地：大分県宇佐市大字和気111

敷地：99,146m²

建物：19,427m²

主要製品：インストルメントパネル

条例・協定：大分県条例、宇佐市協定

排水規制項目	規制値	実績 / 最小	実績 / 最大
pH	6.0～8.6	6.9	7.8
SS	60mg/l 以下	2.0	25.0
BOD	60mg/l 以下	1.0 未満	1.0
N-Hex	2mg/l 以下	1.0 未満	
フッ素	-	-	-
亜鉛	-	-	-
リン	-	-	-
窒素	-	-	-
銅	-	-	-
ニッケル	-	-	-
鉄	-	-	-
COD	60mg/l 以下	4.0	11.0
大腸菌	-	-	-
ジクロロメタン	-	-	-
総排水量	-	1.3(km ³)	
排水先	-	河川放流（寄藻川）	
BOD平均	-	1.00(mg/l)	
汚染負荷量(BOD)	-	0.0013(t)	
So _x	-	0.355(t)	
No _x	-	1.038(t)	
ばいじん	-	0.0418(t)	
CO ₂	-	7(千t)	

カルソニックカンセイ九州（株）（中津工場）

所在地：大分県中津市大字犬丸150-3

敷地：48,646m²建物：17,803m²

主要製品：エアコンユニット、ラジエーター、エギゾースト

条例・協定：大分県条例、中津市協定

排水規制項目	規制値	実績 / 最小	実績 / 最大
pH	6.0~8.5	6.6	7.5
SS	30mg/l 以下	1.0 未満	14.0
BOD	30mg/l 以下	1.3	9.7
N-Hex	5mg/l 以下	0.5 未満	1.1
フッ素	-	-	-
亜鉛	-	-	-
リン	8mg/l 以下	0.27	3.2
窒素	60mg/l 以下	3.0	21.0
銅	-	-	-
ニッケル	-	-	-
鉄	-	-	-
COD	-	-	-
大腸菌	3000 個以下	0	1.0
ジクロロメタン	-	-	-
総排水量	-	7.8(km ³)	
排水先	-	河川放流（犬丸川）	
BOD平均	-	3.96(mg/l)	
汚染負荷量(BOD)	-	0.03(t)	
So _x	-	0.257(t)	
No _x	-	0.735(t)	
ばいじん	-	0.0175(t)	
CO ₂	-	9(千t)	

カルソニックカンセイ福島（株）

所在地：福島県二本松市住吉5-1

敷地：68,400m²

建物：13,800m²

主要製品：メーター、タンクユニット、各種センサ、スイッチ

条例・協定：福島県条例、二本松市条例

排水規制項目	規制値	実績 / 最小	実績 / 最大
pH	5.8~8.6	7.2	7.6
SS	70mg/l 以下	1.0 未満	8.8
BOD	25mg/l 以下	1.0 未満	2.5
N-Hex	5mg/l 以下	0.5 未満	
フッ素	-	-	-
亜鉛	-	-	-
リン	-	-	-
窒素	-	-	-
銅	-	-	-
ニッケル	-	-	-
鉄	-	-	-
COD	-	-	-
大腸菌	3000 個以下	0	
ジクロロメタン	-	-	-
総排水量	-	21.7(km ³)	
排水先	-	河川放流（阿武隈川支流）	
BOD平均	-	1.13(mg/l)	
汚染負荷量(BOD)	-	0.02(t)	
So _x	-	-	
No _x	-	0.19(t)	
ばいじん	-	0.0084(t)	
CO ₂	-	5(千t)	

東京ラヂエーター製造（株）

所在地：神奈川県藤沢市遠藤2002-1

敷地：88,254m²

建物：41,004m²

主要製品：ラジエーター、EGRクーラー、オイルクーラー、インタークーラー、燃料クーラー、オイルパン、バキュームタンク、燃料タンク、SCRタンク等

条例・協定：神奈川県条例、藤沢市緑化協定

排水規制項目	規制値	実績 / 最小	実績 / 最大
pH	5.8~8.6	7.1	7.5
SS	90mg/l 以下	1.0 未満	22.8
BOD	60mg/l 以下	4.8	14.8
N-Hex	5mg/l 以下	0.5 未満	3.5
フッ素	8mg/l 以下	0.4	2.4
亜鉛	2mg/l 以下	0.1 未満	0.1
リン	-	-	-
窒素	-	-	-
銅	-	-	-
ニッケル	-	-	-
鉄	-	-	-
COD	60mg/l 以下	9.0	20.0
大腸菌	-	-	-
ジクロロメタン	-	-	-
総排水量	-	190.7(km ³)	
排水先	-	河川放流（引地川支流）	
BOD平均	-	9.67(mg/l)	
汚染負荷量(BOD)	-	1.84(t)	
So _x	-	-	
No _x	-	0.465(t)	
ばいじん	-	0.0081(t)	
CO ₂	-	11(千t)	

カルソニックカンセイ栃木（株）（佐野工場）

所在地：栃木県佐野市高萩町字石原765番地

敷地：12,012m²

建物：5,670m²

主要製品：樹脂成形部品、インテーク、モーターファン、リキッドタンク、リリースバルブ

条例・協定：栃木県条例、佐野市条例

排水規制項目	規制値	実績
pH	5.0～9.0	7.2
SS	600mg/l以下	5.2
BOD	600mg/l以下	1.5
N-Hex	5mg/l以下	1.0 未満
フッ素	-	-
亜鉛	-	-
リン	-	-
窒素	-	-
銅	-	-
ニッケル	-	-
鉄	-	-
COD	-	-
大腸菌	-	-
ジクロロメタン	-	-
総排水量	-	2.3(km ³)
排水先	-	河川放流（三杉川支流）
BOD平均	-	1.50(mg/l)
汚染負荷量(BOD)	-	0.0034(t)
So _x	-	-
No _x	-	-
ばいじん	-	-
CO ₂	-	2(千t)

カルソニックカンセイ栃木（株）（板倉工場）

所在地：群馬県邑楽郡板倉町大字大蔵字太居7番

敷地：16,500m²

建物：4,161m²

主要製品：ヒーターエアコン用集中スイッチ、コントロール、電子基盤

条例・協定：群馬県条例、板倉町協定

排水規制項目	規制値	実績
pH	5.8～8.6	6.1
SS	15mg/l 以下	17.0
BOD	15mg/l 以下	5.0
N-Hex	3mg/l 以下	3.0 未満
フッ素	-	-
亜鉛	-	-
リン	-	-
窒素	-	-
銅	-	-
ニッケル	-	-
鉄	-	-
COD	-	-
大腸菌	1000 個以下	30 未満
ジクロロメタン	-	-
総排水量	-	5.1(km ³)
排水先	-	河川放流（渡良瀬川支流）
BOD平均	-	5.00(mg/l)
汚染負荷量(BOD)	-	0.03(t)
So _x	-	-
No _x	-	-
ばいじん	-	-
CO ₂	-	1(千t)

カルソニックカンセイ栃木（株）（栃木工場）

所在地：栃木県下野市下古山144番地1

敷地：18,886m²

建物：10,497m²

主要製品：自動車用内装樹脂部品、インストルメントパネル、コンソール他

条例・協定：栃木県条例、下野市協定

排水規制項目	規制値	実績 / 最小	実績 / 最大
pH	5.8~8.6	6.4	
SS	50mg/l 以下	1.2	8.9
BOD	30mg/l 以下	1.1	1.5
N-Hex	5mg/l 以下	0.5 未満	
フッ素	8mg/l 以下	0.2 未満	
亜鉛	2mg/l 以下	0.1 未満	
リン	32mg/l 以下	4.0	
窒素	-	-	-
銅	3mg/l 以下	0.1 未満	
ニッケル	-	-	-
鉄	10mg/l 以下	0.1 未満	
COD	30mg/l 以下	5.1	9.5
大腸菌	-	-	-
ジクロロメタン	-	-	-
総排水量	-	7.0(km ³)	
排水先	-	河川放流（姿川）	
BOD平均	-	1.30(mg/l)	
汚染負荷量(BOD)	-	0.0092(t)	
So _x	-	-	
No _x	-	-	
ばいじん	-	-	
CO ₂	-	2(千t)	

カルソニックカンセイ宇都宮（株）

所在地：栃木県宇都宮市清原工業団地11-6

敷地：66,100m²

建物：20,864m²

主要製品：カーエアコン用コンプレッサー、部品

条例・協定：栃木県条例、宇都宮市協定

排水規制項目	規制値	実績 / 最小	実績 / 最大
pH	5.8~8.6	6.8	8.1
SS	40mg/l 以下	1.0	5.2
BOD	20mg/l 以下	2.2	12.1
N-Hex	5mg/l 以下	0.5	0.7
フッ素	-	-	-
亜鉛	-	-	-
リン	-	-	-
窒素	-	-	-
銅	-	-	-
ニッケル	-	-	-
鉄	-	-	-
COD	20mg/l 以下	2.1	9.4
大腸菌	-	-	-
ジクロロメタン	-	-	-
総排水量	-	1.1(km ³)	
排水先	-	清原工業団地終末処理場経由、鬼怒川	
BOD平均	-	6.39(mg/l)	
汚染負荷量(BOD)	-	0.01(t)	
So _x	-	-	
No _x	-	-	
ばいじん	-	-	
CO ₂	-	1(千t)	

カルソニックカンセイ岩手（株）

所在地：岩手県北上市和賀町堅川目1地割27-5

敷地：23,410m²

建物：9,742m²

主要製品：カーエアコン用コンプレッサー

条例・協定：岩手県条例、北上市協定

排水規制項目	規制値	実績 / 最小	実績 / 最大
pH	5.8~8.6	6.4	7.5
SS	200mg/l 以下	2.0	14.0
BOD	160mg/l 以下	3.4	23.0
N-Hex	5mg/l 以下	0.5	0.6
フッ素	8mg/l 以下	0.08	
亜鉛	2mg/l 以下	0.035	0.057
リン	16mg/l 以下	5.6	6.5
窒素	120mg/l 以下	57.0	58.0
銅	3mg/l 以下	0.011	0.028
ニッケル	-	-	-
鉄	10mg/l 以下	0.05	0.14
COD	160mg/l 以下	5.1	25.0
大腸菌	3000 個以下	30	
ジクロロメタン	-	-	-
総排水量	-	6.2(km ³)	
排水先	-	河川放流（和賀川）	
BOD平均	-	9.95(mg/l)	
汚染負荷量(BOD)	-	0.06(t)	
So _x	-	-	
No _x	-	-	
ばいじん	-	-	
CO ₂	-	3(千t)	

カルソニックカンセイ山形（株）

所在地：山形県寒河江市中央工業団地190番地

敷地：10,616m²

建物：5,077m²

主要製品：アルミダイキャスト鋳造、部品加工

条例・協定：山形県条例、寒河江市条例

排水規制項目	規制値	実績 / 最小	実績 / 最大
pH	5.8~8.6	6.8	7.5
SS	200mg/l以下	1.6	34.8
BOD	160mg/l以下	1.6	5.1
N-Hex	5mg/l以下	0.5 未満	0.5
フッ素	-	-	-
亜鉛	-	-	-
リン	-	-	-
窒素	-	-	-
銅	-	-	-
ニッケル	-	-	-
鉄	-	-	-
COD	-	-	-
大腸菌	-	-	-
ジクロロメタン	-	-	-
総排水量	-	15.6(km ³)	
排水先	-	寒河江川	
BOD平均	-	3.53(mg/l)	
汚染負荷量(BOD)	-	0.06(t)	
So _x	-	-	
No _x	-	-	
ばいじん	-	-	
CO ₂	-	4(千t)	

CSRに関わる指標と実績

> CSR重要課題とKPI

サステナビリティデータ

CKJ=CKJ J=国内 O=国外 ☆=組織外

カテゴリー	項目	単位	KPI	FY15 実績	FY16 実績	FY17 実績	ハウ ダリー
組織統治	ガバナンス	独立社外取締役数	人	1	2	1	CKJ
		社外監査役数	人	2	2	0	CKJ
人権	ダイバーシ ティ	障がい者雇用率	%	1.93	2.07	1.99	CKJ
		女性管理職比率	%	● 1.9	2.3	2.4	CKJ
		女性取締役数	人	0	0	0	CKJ
	サプライチェ ーン	サプライチェーンの デューデリジェンス	社数	● 0	9	225	☆/CKJ/J/O
	紛争鉱物	紛争鉱物調査会社数 (率)	社数 (%) ※	● 285 (99)	284 (99)	211 (99)	CKJ/J
労働慣行	従業員データ	女性従業員比率	%	7.90	9.11	9.84	CKJ
		平均勤続年数 (男 性)	年数		19	18.1	CKJ
		平均勤続年数 (女 性)	年数		17.5	15.4	CKJ
		組合員数と率	人 (%)	2959人 (100%)	3075人 (100%)	3257人 (100%)	CKJ
		新卒採用者数 (男性)	人	43	77	72	CKJ
		新卒採用者数 (女性)	人	12	20	13	CKJ
	人材開発	年間の一人当たり研修 時間	時間/ 万円	—	13.5	15.4	CKJ
	働き方の改善	定年再雇用者数	人	167	198	168	CKJ
		有給休暇取得率	%	● 73	77	83	CKJ
		育児休暇取得者数	人	6	24	—	CKJ
		産休取得者数 (率)	%	—	6(100%)	19(100%)	CKJ
		平均残業時間/月	時間	19.3	22.7	22.1	CKJ
		育児休業取得者数 (男 性)	人	—	1	0	CKJ
		育児休業取得者数 (女 性)	人	—	13	14	CKJ
		介護休暇取得者数	人	● 0	1	1	CKJ
労働安全衛生	休業災害度数率	%	1.88	1.46	1.42	CKJ/J/O	

カテゴリー	項目	単位	KPI	FY15実績	FY16実績	FY17実績	バウンダリー	
環境	気候変動対応	生産CO2排出量削減率 (日本、海外2005年度比)	%	●	日本 29.6減	日本 32.3減	日本 31.2減	CKJ/J
					海外 27.6減	海外 26.7減	海外 21.1減	O
		物流CO2排出量削減率 (2010年度比)	%	●	34.9減	28.6減	30.3減	CKJ/J
		オフィスCO2排出量削減率 (2010年度比)	%	●	6.1減	8.0減	3.8減	CKJ/J
	環境破壊防止	排出物削減率 (日本 2005年度比、海外 2010年度比)	%	●	日本 27.0 減	日本 26.1 減	日本 24.8 減	CKJ/J
					海外 16.9 減	海外 18.8 減	海外 16.9 減	O
		水使用量削減率 (日本 2009年度比、海外 2014年度比)	%	●	日本 7.0 減	日本 19.7 減	日本 31.8減	CKJ/J
					海外 9.5 減	海外 2.6 減	海外 1.0 増	O
	CSR調達	VOC (揮発性有機化合物) 削減率 (2000年度比)	%	●	84.9 減	83.9 減	82.6 減	CKJ/J
		埋立率	%	●	0.17	0	0	O
	グリーン調達 (新規口座開設時同意書回収率)	%	●	100	100	100	CKJ/J/O	
公正な事業慣行	コンプライアンス	重大違反件数	件	●	0	1	0	CKJ/J/O
		行動規範教育・誓約率		●	—	100	100	CKJ/J/O
		コンプライアンス表彰件数	件	●	350	416	733	CKJ/J/O
		内部通報件数	件	●	309	312	347	CKJ/J/O
		情報セキュリティ教育受講者率	%	●	99	100	100	CKJ/J/O
消費者課題	お客さま課題	顧客満足度	%	●	3.35	3.36	3.43	CKJ/J/O/☆
コミュニティ 参画・開発	社会貢献活動	社会貢献活動費総額	円	●	9615千	10,800千	19,604千	CKJ
		未来を担う子供たちへの支援活動 (Team SKETTののべ参加者数)	人		262	283	395	CKJ/J

※掲載社数が占めるサプライヤーからの全購入金額の割合

2018年3月末現在

[PDFダウンロード](#)

- > 環境行動計画と実績
- > 国内サイト環境データ
- > 従業員データ

CSRに対する外部評価

カルソニックカンセイグループのCSRの取り組みは、国内外の調査機関などから高く評価されています。



2016年度、女性活躍推進法に基づく、厚生労働大臣認定の最高評価「えるぼし 3段階目」企業に認定されました。



2015年度、厚生労働省が「次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定した企業のうち、一定の基準を満たした企業」を認定する「くるみん (星1つ)」を受けました。



埼玉県では、女性の力で埼玉経済を活性化させる「埼玉版ウーマノミクスプロジェクト」が進められており、その一環として、「多様な働き方実践企業」の認定制度が実施されています。この制度は、仕事と子育てなどの両立を支援するため、様々な取り組みを行っている企業などを県が認定するものです。当社は、2012年に「ゴールドプラス企業」に認定されており、認定は5年間有効です。



CDPは、ロンドンに本部を置く2003年に設立された国際的な非営利組織です。世界中の企業・自治体に環境パフォーマンスデータの開示を求め、その分析・評価は、機関投資家、世界の政策決定者などに利用されています。カルソニックカンセイは、気候変動への取り組みに関する調査「CDP気候変動レポート2017」および水の取り組みに関する調査「CDPウォーターレポート2017」において『Bマネジメント』の評価を得ました。

報告の対象範囲と構成

カルソニックカンセイグループは、CSR（Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任）に関する情報開示の一環として、また、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションツールのひとつとして、2014年よりサステナビリティレポートの発行を開始し、カルソニックカンセイグループの考え方やさまざまな取り組みを、日本語と英語にて報告しています。

2017年からは、タイムリーに情報発信ができ、ステークホルダーの皆さまが必要な情報に詳細情報をまとめています。冊子形式の「ダイジェスト版」では、初めてご覧になる方にもカルソニックカンセイグループのサステナビリティについて親しんでいただけるよう、報告内容をコンパクトにまとめました。

2018年版は、経営にサステナビリティの考えを統合し、新たな価値を創造するカルソニックカンセイグループの「持続可能な価値創造プロセス」を新たに掲載しています。また、新中期経営計画とともに、注カドメインによるSDGsへの貢献を明確化することで、事業とサステナビリティとの関連性をより深く理解いただける構成としています。

対象範囲

カルソニックカンセイ株式会社およびグループ会社

対象期間

2017年度（2017年4月1日～2018年3月31日）を中心に掲載

発行時期

2018年6月（前回：2017年6月、次回：2019年6月予定）

参考としたガイドライン

GRI サステナビリティ・レポート・スタンダード
環境省 環境報告ガイドライン

環境・社会・経営に関する各種原則などへの賛同

「国際人権章典」「ビジネスと人権に関する指導原則」「グローバルコンパクト」「労働の基本原則及び権利に関する宣言」「ISO26000」「企業行動憲章」などが示す活動内容に賛同し、重要な経営指標として実現に向けた取り組みを行っています。

第三者保証・意見

第三者保証・検証は未実施

CSR、ESGで評価の高い有識者による第三者意見をサステナビリティレポート2017ダイジェスト版、webサイトに掲載

本レポートのご質問窓口

〒331-8501 埼玉県さいたま市北区日進町2丁目1917番地

カルソニックカンセイ株式会社

グローバル経営企画本部 CSR/広報・IR部

[webご連絡フォーム](#)

ご注意事項

本レポートに記載しました見通しについては、業界を取り巻くさまざまな要因により実績が異なる結果となりうることをご承知おきください。

GRIガイドライン対照表

GRI 102 : 一般開示事項 2016

1.組織のプロフィール

項目	開示事項	掲載ページ	省略理由/説明
102-1 組織の名称	a. 組織の名称	<ul style="list-style-type: none"> 会社概要 	
102-2 活動、ブランド、製品、サービス	a. 組織の事業活動に関する説明 b. 主要なブランド、製品、およびサービス。特定の市場で販売が禁止されている製品またはサービスがあれば、その説明を含める	<ul style="list-style-type: none"> 製品情報 	
102-3 本社の所在地	a. 組織の本社の所在地	<ul style="list-style-type: none"> 会社概要 	
102-4 事業所の所在地	a. 組織が事業を展開している国の数、および重要な事業所を所有している国の名称。報告書に記載している項目との関連は問わない	<ul style="list-style-type: none"> グローバルネットワーク 	
102-5 所有形態および法人格	a. 組織の所有形態や法人格の形態	<ul style="list-style-type: none"> 会社概要 	
102-6 参入市場	a. 参入市場。次の事項を含む <ul style="list-style-type: none"> 製品およびサービスを提供している地理的な場所 参入業種 顧客および受益者の種類 	<ul style="list-style-type: none"> 会社情報 	
102-7 組織の規模	a. 組織の規模。次の事項を含む <ul style="list-style-type: none"> 総従業員数 総事業所数 純売上高（民間組織について）、純収入（公的組織について） 株主資本および負債の内訳を示した総資本（民間組織について） 提供する製品、サービスの量 	<ul style="list-style-type: none"> 会社概要 グローバルネットワーク 	株主資本および負債の内訳を示した総資本、製品・サービスの量は、支配株主との機密保持上の制約があるため非開示としています。

項目	開示事項	掲載ページ	省略理由/説明
102-8 従業員およびその他の労働者に関する情報	<p>a. 雇用契約（正社員と臨時雇用者）別の、男女別総従業員数</p> <p>b. 雇用契約（正社員と臨時雇用者）別の、地域別総従業員数</p> <p>c. 雇用の種類（常勤と非常勤）別の、男女別総従業員数</p> <p>d. 組織の活動の相当部分を担う者が、従業員以外の労働者であるか否か。該当する場合、従業員以外の労働者が担う作業の性質および規模についての記述</p> <p>e. 開示事項 102-8-a、102-8-b、102-8-cで報告する従業員数に著しい変動（観光業や農業における季節変動）</p> <p>f. データの編集方法についての説明（何らかの前提があればそれも含める）</p>	<ul style="list-style-type: none"> 従業員データ サステナビリティレポート2018 P5 	雇用契約別の数値は、2019年度以降の開示を検討しています。
102-9 サプライチェーン	<p>a. 組織のサプライチェーンの説明。組織の活動、主要なブランド、製品、およびサービスに関するサプライチェーンの主要要素を含める</p>	<ul style="list-style-type: none"> ビジネスパートナーとともに > 基本的な考え方 	
102-10 組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	<p>a. 組織の規模、構造、所有形態、またはサプライチェーンに関して生じた重大な変化。次の事項を含む</p> <ul style="list-style-type: none"> 所在地または事業所に関する変化（施設の開設や閉鎖、拡張を含む） 株式資本構造の変化、その他資本の形成、維持、変更手続きの実施による変化（民間組織の場合） サプライヤーの所在地、サプライチェーンの構造、またはサプライヤーとの関係の変化（選定や解消を含む） 	<ul style="list-style-type: none"> ビジネスパートナーとともに > 基本的な考え方 	
102-11 予防原則または予防的アプローチ	<p>a. 組織が予防原則や予防的アプローチに取り組んでいるか。またその取り組み方</p>	<ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンス コンプライアンス リスクマネジメント 環境マネジメント ビジネスパートナーとともに > サプライチェーン確保のためのBCP 	
102-12 外部イニシアチブ	<p>a. 外部で作成された経済、環境、社会の憲章、原則その他のイニシアティブで、組織が署名または支持しているもののリスト</p>	<ul style="list-style-type: none"> 報告の対象範囲と構成 SDGsへの貢献 人権の尊重 	
102-13 団体の会員資格	<p>a. 業界団体、その他の協会、および国内外の提言機関で組織が持っている主な会員資格のリスト</p>	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダー・エンゲージメント > 外部団体、イニシアチブへの参画 	

2.戦略

項目	開示事項	掲載ページ	省略理由/説明
102-14 上級意思決定者の声明	a. 組織とサステナビリティの関連性、およびサステナビリティに取り組むための戦略に関する、組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明	<ul style="list-style-type: none"> • トップコミットメント 	
102-15 重要なインパクト、リスク、機会	a. 重要なインパクト、リスク、機会の説明	<ul style="list-style-type: none"> • CSR活動における重要課題 • リスクマネジメント > 推進体制 • 環境マネジメントの強化 > 環境に関する重要課題の特定 	

3.倫理と誠実性

項目	開示事項	掲載ページ	省略理由/説明
102-16 価値観、理念、行動基準・規範	a. 組織の価値観、理念、行動基準・規範についての説明	<ul style="list-style-type: none"> • ビジョン • グローバル行動規範 • CSRの基本方針 	
102-17 倫理に関する助言および懸念のための制度	<p>a. 組織内外に設けられている次の制度についての説明</p> <ul style="list-style-type: none"> • 倫理的行為および合法行為、ならびに組織の誠実性に関する助言を求める制度 • 非倫理的行為または違法行為、ならびに組織の誠実性に関する懸念を通報する制度 	<ul style="list-style-type: none"> • コンプライアンス > コンプライアンス意識浸透のために 	

4.ガバナンス

項目	開示事項	掲載ページ	省略理由/説明
102-18 ガバナンス構造	<p>a. 組織のガバナンス構造。最高ガバナンス機関の委員会を含む</p> <p>b. 経済、環境、社会項目に関する意思決定に責任を負っている委員会</p>	<ul style="list-style-type: none"> • コーポレートガバナンス > 意思決定のスピードアップのためのコーポレートガバナンス体制 	
102-19 権限移譲	a. 最高ガバナンス機関から役員や他の従業員へ、経済、環境、社会項目に関して権限委譲を行うプロセス	<ul style="list-style-type: none"> • コーポレートガバナンス > 意思決定のスピードアップのためのコーポレートガバナンス体制 	
102-20 経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	<p>a. 組織が、役員レベルの地位にある者を経済、環境、社会項目の責任者として任命しているか</p> <p>b. その地位にある者が、最高ガバナンス機関の直属となっているか</p>	<ul style="list-style-type: none"> • コーポレートガバナンス > 意思決定のスピードアップのためのコーポレートガバナンス体制 	

項目	開示事項	掲載ページ	省略理由/説明
102-21 経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	<p>a. ステークホルダーと最高ガバナンス機関の間で、経済、環境、社会項目に関して協議を行うプロセス</p> <p>b. 協議が権限移譲されている場合は、誰に委任されているか、最高ガバナンス機関への結果のフィードバックをどのように行っているか</p>	—	
102-22 最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	<p>a. 最高ガバナンス機関およびその委員会の構成。次の事項による</p> <ul style="list-style-type: none"> • 執行権の有無 • 独立性 • ガバナンス機関における任期 • 構成員の他の重要な役職およびコミットメントの数、ならびにコミットメントの性質 • ジェンダー • 発言権が低い社会的グループのメンバー • 経済、環境、社会項目に関係する能力 • ステークホルダーの代表 	—	
102-23 最高ガバナンス機関の議長	<p>a. 最高ガバナンス機関の議長が組織の執行役員を兼ねているか否か</p> <p>b. 議長が執行役員を兼ねている場合、組織の経営におけるその者の役割と、そのような人事の理由</p>	—	
102-24 最高ガバナンス機関の指名と選出	<p>a. 最高ガバナンス機関およびその委員会メンバーの指名と選出のプロセス</p> <p>b. 最高ガバナンス機関のメンバーの指名と選出で用いられる基準。次の事項を含む</p> <ul style="list-style-type: none"> • ステークホルダー（株主を含む）が関与しているか、どのように関与しているか • 多様性が考慮されているか、どのように考慮されているか • 独立性が考慮されているか、どのように考慮されているか • 経済、環境、社会項目に関する専門知識や経験が考慮されているか、どのように考慮されているか 	<ul style="list-style-type: none"> • コーポレートガバナンス > 意思決定のスピードアップのためのコーポレートガバナンス体制 	
102-25 利益相反	<p>a. 利益相反の回避、対処のために最高ガバナンス機関が行っているプロセス</p> <p>b. 利益相反に関する情報をステークホルダーに開示しているか。最低限、次の事項を含む</p> <ul style="list-style-type: none"> • 役員会メンバーへの相互就任 • サプライヤーおよびその他のステークホルダーとの株式の持ち合い • 支配株主の存在 • 関連当事者の情報 	—	

項目	開示事項	掲載ページ	省略理由/説明
102-26 目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	a. 経済、環境、社会項目に関わる組織の目的、価値観、ミッション・ステートメント、戦略、方針、目標の策定、承認、更新に際して、最高ガバナンス機関と役員が果たす役割	—	
102-27 最高ガバナンス機関の集会的知見	a. 経済、環境、社会項目に関する最高ガバナンス機関の集会的知見を発展、強化するために実施した施策	—	
102-28 最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	a. 最高ガバナンス機関の経済、環境、社会項目のガバナンスに関するパフォーマンスを評価するためのプロセス b. 当該評価の独立性が確保されているか否か、および評価の頻度 c. 当該評価が自己評価であるか否か d. 最高ガバナンス機関の経済、環境、社会項目のガバナンスに関するパフォーマンス評価に対応して行った措置。最低限、メンバーの変更や組織の実務慣行の変化を含む	—	
102-29 経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	a. 経済、環境、社会項目、およびそのインパクト、リスク、機会の特定とマネジメントにおける最高ガバナンス機関の役割。デュー・デリジェンス・プロセスの実施における最高ガバナンス機関の役割を含む b. 最高ガバナンス機関による経済、環境、社会項目、およびそのインパクト、リスク、機会の特定とマネジメントをサポートするために、ステークホルダーとの協議が活用されているか否か	<ul style="list-style-type: none"> • コーポレートガバナンス > 意思決定のスピードアップのためのコーポレートガバナンス体制 • リスクマネジメント > 推進体制 	
102-30 リスクマネジメント・プロセスの有効性	a. 経済、環境、社会項目に関するリスクマネジメント・プロセスの有効性のレビューにおける最高ガバナンス機関の役割	<ul style="list-style-type: none"> • コーポレートガバナンス > 意思決定のスピードアップのためのコーポレートガバナンス体制 	
102-31 経済、環境、社会項目のレビュー	a. 経済、環境、社会項目、およびそのインパクト、リスク、機会に関して最高ガバナンス機関が行うレビューの頻度	<ul style="list-style-type: none"> • コーポレートガバナンス > 意思決定のスピードアップのためのコーポレートガバナンス体制 	
102-32 サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	a. 組織のサステナビリティ報告書の正式なレビューや承認を行い、すべてのマテリアルな項目が取り上げられていることを確認する機能を果たしている最高位の委員会または役職	<ul style="list-style-type: none"> • CSR活動における重要課題 	
102-33 重大な懸念事項の伝達	a. 最高ガバナンス機関に対して重大な懸念事項を伝達するために設けられているプロセス	<ul style="list-style-type: none"> • コーポレートガバナンス > 意思決定のスピードアップのためのコーポレートガバナンス体制 • リスクマネジメント > 推進体制 	

項目	開示事項	掲載ページ	省略理由/説明
102-34 伝達された重大な懸念事項の性質と総数	<p>a. 最高ガバナンス機関に伝達された重大な懸念事項の性質と総数</p> <p>b. 重大な懸念事項への対処、解決のために使われたメカニズム</p>	<ul style="list-style-type: none"> • リスクマネジメント > 推進体制 	
102-35 報酬方針	<p>a. 最高ガバナンス機関および役員に対する報酬方針。次の種類の報酬を含む</p> <ul style="list-style-type: none"> • 固定報酬と変動報酬（パフォーマンス連動報酬、株式連動報酬、賞与、後配株式または権利確定株式を含む） • 契約金、採用時インセンティブの支払い • 契約終了手当 • クローバック • 退職給付（最高ガバナンス機関、役員、その他の全従業員について、それぞれの給付制度と拠出金率の違いから生じる差額を含む） <p>b. 報酬方針におけるパフォーマンス基準と、最高ガバナンス機関および役員の経済、環境、社会項目における目標がどのように関係しているか</p>	—	
102-36 報酬の決定プロセス	<p>a. 報酬の決定プロセス</p> <p>b. 報酬コンサルタントが報酬の決定に関与しているか否か、また報酬コンサルタントが経営陣から独立しているか否か</p> <p>c. 報酬コンサルタントと組織との間に存在するその他の関係</p>	—	
102-37 報酬に関するステークホルダーの関与	<p>a. 報酬に関するステークホルダーの意見をどのように求め、また考慮しているか</p> <p>b. 考慮している場合、報酬方針や提案への投票結果</p>	—	
102-38 年間報酬総額の比率	<p>a. 組織の重要事業所があるそれぞれの国の最高給与所得者における年間報酬総額の、同じ国の全従業員における年間報酬額の中央値（最高給与所得者を除く）に対する比率</p>	—	
102-39 年間報酬総額比率の増加率	<p>a. 組織の重要事業所があるそれぞれの国の最高給与所得者における年間報酬総額の増加率の、同じ国の全従業員における年間報酬総額の中央値（最高給与所得者を除く）の増加率に対する比率</p>	—	

5.ステークホルダー・エンゲージメント

項目	開示事項	掲載ページ	省略理由/説明
102-40 ステークホルダー・グループのリスト	a. 組織がエンゲージメントしたステークホルダー・グループのリスト	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダー・エンゲージメント 	
102-41 団体交渉協定	a. 団体交渉協定の対象となる全従業員の割合	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダー・エンゲージメント > ステークホルダーへの取り組み 	
102-42 ステークホルダーの特定および選定	a. 組織がエンゲージメントを行うステークホルダーを特定および選定する基準	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダー・エンゲージメント > ステークホルダーへの取り組み 	
102-43 ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	a. 組織のステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法。種類別、ステークホルダー・グループ別のエンゲージメントの頻度を含む。また、特に報告書作成プロセスの一環として行ったエンゲージメントが否かを示す	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダー・エンゲージメント > ステークホルダーへの取り組み CSR活動における重要課題 > 有識者提言の積極的な取り組み 第三者意見 	
102-44 提起された重要な項目および懸念	<p>a. ステークホルダー・エンゲージメントにより提起された重要な項目および懸念。次の事項を含む</p> <ul style="list-style-type: none"> 組織が重要な項目および懸念にどう対応したか（報告を行って対応したものを含む） 重要な項目および懸念を提起したステークホルダー・グループ 	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダー・エンゲージメント > ステークホルダーへの取り組み 第三者意見 	

6.報告実務

項目	開示事項	掲載ページ	省略理由/説明
102-45 連結財務諸表の対象になっている事業体	<p>a. 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっているすべての事業体のリスト</p> <p>b. 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっている事業体のいずれかが報告書の記載から外れているか否か</p>	—	連結財務諸表または同等文書の対象になっているすべての事業体のリストは、支配株主との機密保持上の制約があるため非開示としています。
102-46 報告書の内容および項目の該当範囲の確定	<p>a. 報告書の内容および項目の該当範囲を確定するためのプロセスの説明</p> <p>b. 組織が報告書の内容を確定する際、報告原則をどのように適用したかについての説明</p>	<ul style="list-style-type: none"> 報告の対象範囲と構成 CSR活動における重要課題 	
102-47 マテリアルな項目のリスト	a. 報告書の内容を確定するプロセスで特定したマテリアルな項目のリスト	<ul style="list-style-type: none"> CSR活動における重要課題 	
102-48 情報の再記述	a. 過去の報告書で提供した情報を修正再記述する場合、再記述の影響および理由	該当なし	

項目	開示事項	掲載ページ	省略理由/説明
102-49 報告における変更	a. マテリアルな項目および項目の該当範囲について、過去の報告期間からの重大な変更	該当なし	
102-50 報告期間	a. 提供情報の報告期間	<ul style="list-style-type: none"> 報告の対象範囲と構成 	
102-51 前回発行した報告書の日付	a. 前回発行した報告書の日付（該当する場合）	<ul style="list-style-type: none"> 報告の対象範囲と構成 	
102-52 報告サイクル	a. 報告サイクル	<ul style="list-style-type: none"> 報告の対象範囲と構成 	
102-53 報告書に関する質問の窓口	a. 報告書またはその内容に関する質問の窓口	<ul style="list-style-type: none"> 報告の対象範囲と構成 	
102-54 GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	<p>a. 組織がGRIスタンダードに準拠し、次のいずれかの選択肢を選んで報告書を作成したことを表す主張</p> <ul style="list-style-type: none"> 「この報告書は、GRIスタンダードの中核（Core）オプションに準拠して作成されている」 「この報告書は、GRIスタンダードの包括（Comprehensive）オプションに準拠して作成されている」 	中核	
102-55 GRI内容索引	<p>a. GRIの内容索引（使用した各スタンダードを明記し、報告書に記載したすべての開示事項を一覧表示する）</p> <p>b. 内容索引には、各開示事項について次の情報を含める</p> <ul style="list-style-type: none"> 開示事項の番号（GRIスタンダードに従って開示した項目について） 報告書またはその他の公開資料の中で、該当の情報が記載されているページ番号またはURL 要求される開示事項の省略が認められていて、開示できない場合の省略の理由（該当する場合） 	<ul style="list-style-type: none"> GRIガイドライン対照表 	
102-56 外部保証	<p>a. 報告書の外部保証に関する組織の方針および現在の実務慣行の説明</p> <p>b. 報告書が外部保証を受けている場合、</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部保証報告書、表明、意見に言及する。外部保証によって保証されている事項、保証されていない事項、その根拠（サステナビリティ報告書に添付する保証報告書に記載がない場合）。これには保証基準、保証レベル、保証プロセスに存在する制約事項も含める 組織と保証提供者の関係 最高ガバナンス機関または役員が、組織のサステナビリティ報告書の保証に関わっているか否か、どのように関わっているか 	信頼性向上のため、2019年度以降に第三者保証を受ける予定です。	

GRI 103 : マネジメント手法 2016

項目	開示事項	掲載ページ	省略理由/説明
103-1 マテリアルな項目と その該当範囲の説明	<p>a. その項目がマテリアルである理由の説明</p> <p>b. マテリアルな項目の該当範囲。次の記述を含む</p> <ul style="list-style-type: none"> • どこでインパクトが生じるのか • 組織のインパクトへの関与。例えば、組織のインパクトへの関与は直接的か間接的か、または組織のビジネス関係を通じてインパクトに関連したかどうか <p>c. 該当範囲に関する具体的な制約事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> • CSR活動における重要課題 	
103-2 マネジメント手法と その要素	<p>a. 組織がその項目をどのようにマネジメントしているかについての説明</p> <p>b. マネジメント手法の目的に関する表明</p> <p>c. マネジメント手法に次の要素が含まれている場合、各要素についての説明</p> <ul style="list-style-type: none"> • 方針 • コミットメント • 目標およびターゲット • 責任 • 経営資源 • 苦情処理メカニズム • 具体的な措置（プロセス、プロジェクト、プログラム、イニシアティブなど） 	<ul style="list-style-type: none"> • CSR活動における重要課題 • カルソニックカンセイ中期経営計画 	
103-3 マネジメント手法の 評価	<p>a. 組織によるマネジメント手法の評価方法。次の事項を含む</p> <ul style="list-style-type: none"> • マネジメント手法の有効性を評価する仕組み • マネジメント手法の評価結果 • マネジメント手法に関して行った調整 	<ul style="list-style-type: none"> • CSR活動における重要課題 	

GRI 201 : 経済パフォーマンス 2016

2.項目別の開示事項

項目	開示事項	マテリアルな項目	掲載ページ	省略理由/説明
201-1 創出、分配した直接的経済価値	<p>a. 創出、分配した直接的経済価値（発生主義ベースによる）。これには、組織のグローバルにおける事業について、次に一覧表示する基本要素を含める。データを現金主義で表示する場合は、その判断理由を次の基本要素に加えて報告する</p> <ul style="list-style-type: none"> • 創出した直接的経済価値：収益 • 分配した経済価値：事業コスト、従業員給与と諸手当、資本提供者への支払い、政府への支払い（国別）、コミュニティ投資 • 留保している経済価値：「創出した直接的経済価値」から「分配した経済価値」を引いたもの <p>b. 影響が著しいものについて、創出・分配経済価値を国、地域、市場レベルに分けて報告する。また「著しい」と判断する基準も報告する</p>	●	—	支配株主との機密保持上の制約があるため非開示としています。
201-2 気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	<p>a. 気候変動に起因してもたらされるリスクや機会、事業、収益、費用に実質的な変動が生じる可能性のあるもの。次の事項を含む</p> <ul style="list-style-type: none"> • リスクと機会の記述。リスクと機会を物理的、規制関連、その他に分類 • リスクと機会に関連するインパクトの記述 • 措置を行う前から想定されるリスクと機会の財務上の影響 • リスクと機会をマネジメントするために用いた手法 • リスクと機会をマネジメントするために行った措置のコスト 		<ul style="list-style-type: none"> • 環境マネジメント > 環境マネジメントの強化 • 環境会計 <p>気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）を踏まえ、2018年度に情報開示の拡充を行います。</p>	

項目	開示事項	マテリアルな項目	掲載ページ	省略理由/説明
201-3 確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	<p>a. 組織の一般財源で当該制度の債務をまかなっている場合、その債務の推定額</p> <p>b. 年金制度の債務を支払うために別の基金を持っている場合、次の事項</p> <ul style="list-style-type: none"> • 年金制度の債務額のうち別途積み立て資産でカバーされる割合の推定値 • 当該推定値の計算基礎 • 推定値の計算時期 <p>c. 年金制度の債務を支払うために設けられた基金が不足している場合、雇用者が完全補償実現に向けて実施している戦略があればそれを説明する。また雇用者が完全補償実現の目標時期を設定している場合は、それについて説明する</p> <p>d. 従業員、雇用者による拠出額が給与に占める割合</p> <p>e. 退職金積立制度への参加レベル（義務的参加か任意制度か、地域的か国の制度か、経済的インパクトがあるものか、など）</p>	●	—	
201-4 政府から受けた資金援助	<p>a. 組織が報告期間中に各国政府から受け取った資金援助の総額。次の事項を含む</p> <ul style="list-style-type: none"> • 減税および税額控除 • 補助金 • 投資奨励金、研究開発助成金、その他関連助成金 • 賞金 • 特許権等使用料免除期間 • 輸出信用機関（ECA）からの資金援助 • 金銭的インセンティブ • その他、政府から受け取った、または受け取る予定の財務利益 <p>b. 201-4-aの情報の国別内訳</p> <p>c. 組織の株式保有構成における政府出資の有無、出資割合</p>		—	

GRI 202 : 地域経済での存在感 2016

項目	開示事項	マテリアルな項目	掲載ページ	省略理由/説明
202-1 地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	<ul style="list-style-type: none"> a. 従業員の相当部分が最低賃金を条件に報酬を受けている場合、その最低賃金に対する重要事業拠点新人給与の比率（男女別）を報告する b. 組織の活動に携わるその他の労働者（従業員を除く）の相当部分が最低賃金を条件に報酬を受けている場合、最低賃金を上回る賃金が支払われていることを確認するためにどのような措置を取っているかを記述する c. 重要事業拠点を置く地域に地域最低賃金が存在するか否か、それが変動するものか否か（男女別）。参照すべき最低賃金が複数ある場合は、どの最低賃金を使用したかを報告する d. 「重要事業拠点」の定義 		—	
202-2 地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	<ul style="list-style-type: none"> a. 重要事業拠点で地域コミュニティから採用した上級管理職の割合 b. 「上級管理職」の定義 c. 組織の「地域・地元」の地理的定義 d. 「重要事業拠点」の定義 		—	

GRI 203 : 間接的な経済的インパクト 2016

項目	開示事項	マテリアルな項目	掲載ページ	省略理由/説明
203-1 インフラ投資および 支援サービス	<ul style="list-style-type: none"> a. 重要なインフラ投資や支援サービスを展開した範囲 b. コミュニティや地域経済に与えているインパクト、または与えらると思われるインパクト。プラスとマイナス双方を含む（該当する場合） c. 当該投資・サービスが商業目的のものか、現物支給するものか、無償で実施するものかを報告する 		<ul style="list-style-type: none"> • 社会貢献活動 	
203-2 著しい間接的な経済的 インパクト	<ul style="list-style-type: none"> a. 組織が与える著しい間接的な経済的インパクト（プラスおよびマイナス）と特定された事例 b. 外部のベンチマークおよびステークホルダーの優先事項（国内および国際的な基準、協定、政策課題など）を考慮した場合の間接的な経済的インパクトの「著しさ」 		—	

GRI 204 : 調達慣行 2016

項目	開示事項	マテリアルな項目	掲載ページ	省略理由/説明
204-1 地元サプライヤーへの 支出の割合	<ul style="list-style-type: none"> a. 重要事業拠点で使用する調達予算のうち、当該事業所が地元にあるサプライヤーへの支出割合（地元で調達した商品やサービスの割合など） b. 組織の「地域・地元」の地理的定義 c. 「重要事業拠点」の定義 	<ul style="list-style-type: none"> • 	<ul style="list-style-type: none"> • ビジネスパートナーとともに > 基本的な考え方 	

GRI 205 : 腐敗防止 2016

項目	開示事項	マテリアルな項目	掲載ページ	省略理由/説明
205-1 腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	<ul style="list-style-type: none"> a. 腐敗に関するリスク評価の対象とした事業所の総数と割合 b. リスク評価により特定した腐敗関連の著しいリスク 		<ul style="list-style-type: none"> • リスクマネジメント > 推進体制 	
205-2 腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	<ul style="list-style-type: none"> a. ガバナンス機関メンバーのうち、腐敗防止に関する組織の方針や手順の伝達対象となった者の総数と割合（地域別に） b. 従業員のうち、腐敗防止に関する組織の方針や手順の伝達対象となった者の総数と割合（従業員区分別、地域別に） c. ビジネスパートナーのうち、腐敗防止に関する組織の方針や手順について伝達対象となった者の総数と割合（ビジネスパートナー種別別、地域別に）。腐敗防止に関する組織の方針や手順が、その他の個人または組織に伝達されているかどうかを記述する d. ガバナンス機関メンバーのうち、腐敗防止に関する研修を受講した者の総数と割合（地域別に） e. 従業員のうち、腐敗防止に関する研修を受講した者の総数と割合（従業員区分別、地域別に） 	●	<ul style="list-style-type: none"> • コンプライアンス > コンプライアンス意識浸透のために • ビジネスパートナーとともに > CSR調達の推進 	
205-3 確定した腐敗事例と実施した措置	<ul style="list-style-type: none"> a. 確定した腐敗事例の総数と性質 b. 確定した腐敗事例のうち、腐敗を理由に従業員を解雇または懲戒処分したものの総数 c. 確定した腐敗事例のうち、腐敗関連の契約違反を理由にビジネスパートナーと契約破棄または更新拒否を行ったものの総数 d. 報告期間中に組織または組織の従業員に対して腐敗に関連した訴訟が提起されている場合、その事例と結果 		<ul style="list-style-type: none"> • コーポレートガバナンス > 意思決定のスピードアップのためのコーポレートガバナンス体制 	

GRI 206 : 反競争的行為 2016

項目	開示事項	マテリアルな項目	掲載ページ	省略理由/説明
206-1 反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	<p>a. 組織の関与が明らかとなった反競争的行為、反トラスト法違反、独占禁止法違反により、報告期間中に法的措置を受けた事例（終結しているもの、していないもの）の件数</p> <p>b. 法的措置が終結したものについては、結果（決定や判決を含む）の主要点</p>	●	<ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンス > 意思決定のスピードアップのためのコーポレートガバナンス体制 	

GRI 301 : 原材料 2016

項目	開示事項	マテリアルな項目	掲載ページ	省略理由/説明
301-1 使用原材料の重量または体積	<p>a. 組織が報告期間中に主要製品やサービスの生産、梱包に使用した原材料の重量または体積の総計。次の分類による</p> <ul style="list-style-type: none"> 使用した再生不能原材料 使用した再生可能原材料 		<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷データ（マテリアルフロー） 	
301-2 使用したリサイクル材料	<p>a. 組織の主要製品やサービスの生産に使用したリサイクル材料の割合</p>		—	
301-3 再生利用された製品と梱包材	<p>a. 再生利用された製品と梱包材の割合。製品区分別に</p> <p>b. 本開示事項のデータ収集方法</p>		—	

GRI 302 : エネルギー 2016

項目	開示事項	マテリアルな項目	掲載ページ	省略理由/説明
302-1 組織内のエネルギー消費量	<p>a. 組織内における非再生可能エネルギー源に由来する総燃料消費量（ジュールまたはその倍数単位（メガ、ギガなど）による）。使用した燃料の種類も記載する</p> <p>b. 組織内における再生可能エネルギー源に由来する総燃料消費量（ジュールまたはその倍数単位による）。使用した燃料の種類も記載する</p> <p>c. 次の総量（ジュール、ワット時、またはその倍数単位による）</p> <ul style="list-style-type: none"> • 電力消費量 • 暖房消費量 • 冷房消費量 • 蒸気消費量 <p>d. 次の総量（ジュール、ワット時、またはその倍数単位による）</p> <ul style="list-style-type: none"> • 販売した電力 • 販売した暖房 • 販売した冷房 • 販売した蒸気 <p>e. 組織内のエネルギー総消費量（ジュールまたはその倍数単位による）</p> <p>f. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール</p> <p>g. 使用した変換係数の情報源</p>	●	● 環境負荷データ (マテリアルフロー)	再生可能エネルギー源に由来する総燃料消費量は、情報が入手困難なため非開示としています。
302-2 組織外のエネルギー消費量	<p>a. 組織外のエネルギー消費量（ジュールまたはその倍数単位（メガ、ギガなど）による）</p> <p>b. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール</p> <p>c. 使用した変換係数の情報源</p>		—	
302-3 エネルギー原単位	<p>a. 組織のエネルギー原単位</p> <p>b. 原単位計算のため組織が分母として選択した指標</p> <p>c. 原単位に含まれるエネルギーの種類（燃料、電力、暖房、冷房、蒸気、またはこのすべて）</p> <p>d. 原単位計算に使用したのは、組織内のエネルギー消費量、組織外のエネルギー消費量、もしくはこの両方か</p>		—	

項目	開示事項	マテリアルな項目	掲載ページ	省略理由/説明
302-4 エネルギー消費量の削減	<ul style="list-style-type: none"> a. エネルギーの節約および効率化の取り組みによる直接的な結果として削減されたエネルギー消費量（ジュールまたはその倍数単位（メガ、ギガなど）による） b. 削減されたエネルギーの種類（燃料、電力、暖房、冷房、蒸気、またはこのすべて） c. 削減されたエネルギー消費量の計算に使用した基準（基準年、基準値など）と、その基準選定の理論的根拠 d. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール 	●	—	省エネルギー活動により削減されたエネルギー消費量は、2019年度に開示予定です。
302-5 製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	<ul style="list-style-type: none"> a. 販売する製品およびサービスが必要とするエネルギーの報告期間中におけるエネルギー削減量（ジュールまたはその倍数単位（メガ、ギガなど）による） b. エネルギー消費削減量の計算に使用した基準（基準年、基準値など）、および基準選定の理論的根拠 c. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール 		—	

GRI 303 : 水 2016

項目	開示事項	マテリアルな項目	掲載ページ	省略理由/説明
303-1 水源別の取水量	<p>a. 水源からの総取水量。次の水源別内訳による</p> <ul style="list-style-type: none"> • 地表水（湿地、河川、湖、海などからの水を含む） • 地下水 • 組織が直接貯めた雨水 • 他の組織からの廃水 • 地方自治体の水道や他の公営・民間水道施設 <p>b. 使用した基準、方法、前提条件</p>		<ul style="list-style-type: none"> • 省資源化・資源化・再資源化への取り組み > 水資源の保護 	
303-2 取水によって著しい影響を受ける水源	<p>a. 取水によって著しい影響を受ける水源の数。次の種類別に</p> <ul style="list-style-type: none"> • 水源の規模 • 水源が保護地域に指定されているか（国内または国際的に） • 生物多様性から見た価値（種の多様性および固有性、保護種の数など） • 地域コミュニティや先住民族にとっての水源の価値、重要性 <p>b. 使用した基準、方法、前提条件</p>		—	2018年度に水のリスク評価の実施を計画しており、2019年度以降に開示予定です。
303-3 リサイクル・リユースした水	<p>a. 組織がリサイクル・リユースした水の総量</p> <p>b. リサイクル・リユースした水の総量が、開示事項 303-1に定める総取水量に占める割合</p> <p>c. 使用した基準、方法、前提条件</p>		—	

GRI 304 : 生物多様性 2016

項目	開示事項	マテリアルな項目	掲載ページ	省略理由/説明
<p>304-1 保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト</p>	<p>a. 保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイトに関する次の情報</p> <ul style="list-style-type: none"> • 所在地 • 組織が所有、賃借、管理する可能性のある地表下および地下の土地 • 保護地域（保護地域内部、隣接地域、または保護地域の一部を含む地域）または保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域との位置関係 • 事業形態（事務所、製造・生産、採掘） • 事業敷地の面積（km²で表記。適切な場合は他の単位も可） • 該当する保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域の特徴（陸上、淡水域、あるいは海洋）から見た生物多様性の価値 • 保護地域登録されたリスト（IUCN保護地域管理カテゴリー、ラムサール条約、国内法令など）の特徴から見た生物多様性の価値 		-	
<p>304-2 活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト</p>	<p>a. 生物多様性に直接的、間接的に与える著しいインパクトの性質。次の事項を含む</p> <ul style="list-style-type: none"> • 生産工場、採掘坑、輸送インフラの建設または利用 • 汚染（生息地には本来存在しない物質の導入。点源、非点源由来のいずれも） • 侵入生物種、害虫、病原菌の導入 • 種の減少 • 生息地の転換 • 生態学的プロセスの変化（塩分濃度、地下水水位変動など）で、自然増減の範囲を超えるもの <p>b. 直接的、間接的、プラス、マイナスの著しい影響。次の事項を含む</p> <ul style="list-style-type: none"> • インパクトを受ける生物種 • インパクトを受ける地域の範囲 • インパクトを受ける期間 • インパクトの可逆性、不可逆性 		-	

項目	開示事項	マテリアルな項目	掲載ページ	省略理由/説明
304-3 生息地の保護・復元	<p>a. すべての保護もしくは復元された生息地の規模と所在地。外部の独立系専門家が、その復元措置の成功を認定しているか否か</p> <p>b. 組織の監督・実施により保護もしくは復元された場所と異なる生息地がある場合、保護や復元を目的とする第三者機関とのパートナーシップの有無</p> <p>c. 各生息地の状況（報告期間終了時点における）</p> <p>d. 使用した基準、方法、前提条件</p>		—	
304-4 事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	<p>a. IUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種で、組織の事業の影響を受ける地域に生息する種の総数。次の絶滅危惧レベル別に</p> <ul style="list-style-type: none"> • 絶滅危惧IA類（CR） • 絶滅危惧IB類（EN） • 絶滅危惧II類（VU） • 準絶滅危惧（NT） • 軽度懸念 		—	

GRI 305 : 大気への排出 2016

項目	開示事項	マテリアルな項目	掲載ページ	省略理由/説明
305-1 直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ1)	<p>a. 直接的 (スコープ1) GHG排出量の総計 (CO₂換算値 (t-CO₂) による)</p> <p>b. 計算に用いたガス (CO₂、CH₄、N₂O、HFC、PFC、SF₆、NF₃、またはそのすべて)</p> <p>c. 生物由来のCO₂排出量 (CO₂換算値 (t-CO₂) による)</p> <p>d. 計算の基準年 (該当する場合、次の事項を含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> • その基準年を選択した理論的根拠 • 基準年における排出量 • 排出量に著しい変化があったため基準年の排出量を再計算することになった場合は、その経緯 <p>e. 使用した排出係数の情報源、使用した地球温暖化係数 (GWP)、GWP情報源の出典</p> <p>f. 排出量に関して選択した連結アプローチ (株式持分、財務管理、もしくは経営管理)</p> <p>g. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール</p>		<ul style="list-style-type: none"> • 気候変動への取り組み > 気候変動対策 • 環境負荷データ (マテリアルフロー) 	<p>物由来のCO₂排出量、使用した排出係数の情報源等は、全事業所の情報を入手できていないため、非開示としています。</p>
305-2 間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ2)	<p>a. ロケーション基準の間接的 (スコープ2) GHG排出量の総計 (CO₂換算値 (t-CO₂) による)</p> <p>b. 該当する場合、マーケット基準の間接的 (スコープ2) GHG排出量の総計 (CO₂換算値 (t-CO₂) による)</p> <p>c. データがある場合、総計計算に用いたガス (CO₂、CH₄、N₂O、HFC、PFC、SF₆、NF₃、またはそのすべて)</p> <p>d. 計算の基準年 (該当する場合、次の事項を含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> • その基準年を選択した理論的根拠 • 基準年における排出量 • 排出量に著しい変化があったため基準年の排出量を再計算することになった場合は、その経緯 <p>e. 使用した排出係数の情報源、使用した地球温暖化係数 (GWP)、GWP情報源の出典</p> <p>f. 排出量に関して選択した連結アプローチ (株式持分、財務管理、経営管理)</p> <p>g. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール</p>	●	-	

項目	開示事項	マテリアルな項目	掲載ページ	省略理由/説明
305-3 その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ3)	<ul style="list-style-type: none"> a. その他の間接的 (スコープ3) GHG排出量の総計 (CO₂換算値 (t-CO₂) による) b. データがある場合、総計算に用いたガス (CO₂、CH₄、N₂O、HFC、PFC、SF₆、NF₃、またはそのすべて) c. 生物由来のCO₂排出量 (CO₂換算値 (t-CO₂) による) d. 計算に用いたその他の間接的 (スコープ3) GHG排出量の区分と活動 e. 計算の基準年 (該当する場合、次の事項を含む) <ul style="list-style-type: none"> • その基準年を選択した理論的根拠 • 基準年における排出量 • 排出量に著しい変化があったため基準年の排出量を再計算することになった場合は、その経緯 f. 使用した排出係数の情報源、使用した地球温暖化係数 (GWP)、GWP情報源の出典 g. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール 	●	—	
305-4 温室効果ガス (GHG) 排出原単位	<ul style="list-style-type: none"> a. 組織のGHG排出原単位 b. 原単位計算のため組織が分母として選択した指標 c. 原単位に含まれるGHG排出の種類。直接的 (スコープ1)、間接的 (スコープ2)、その他の間接的 (スコープ3) d. 計算に用いたガス (CO₂、CH₄、N₂O、HFC、PFC、SF₆、NF₃、またはそのすべて) 		<ul style="list-style-type: none"> • 気候変動への取り組み > 気候変動対策 	
305-5 温室効果ガス (GHG) 排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> a. 排出量削減の取り組みによる直接的な結果として削減されたGHG排出量 (CO₂換算値 (t-CO₂) による) b. 計算に用いたガス (CO₂、CH₄、N₂O、HFC、PFC、SF₆、NF₃、またはそのすべて) c. 基準年または基準値、およびそれを選択した理論的根拠 d. GHG排出量が削減されたスコープ。直接的 (スコープ1)、間接的 (スコープ2)、その他の間接的 (スコープ3) のいずれか e. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール 		<ul style="list-style-type: none"> • 気候変動への取り組み > 気候変動対策 • 環境行動計画と実績 • 環境負荷データ (マテリアルフロー) 	

項目	開示事項	マテリアルな項目	掲載ページ	省略理由/説明
305-6 オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	a. ODSの生産量、輸入量、輸出量（CFC-11（トリクロロフルオロメタン）換算値による） b. 計算に用いた物質 c. 使用した排出係数の情報源 d. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール		-	
305-7 窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、および その他の重大な大気 排出物	a. 次の重大な大気排出物の量（キログラムまたはその倍数単位（トンなど）による） <ul style="list-style-type: none"> • NOx • SOx • 残留性有機汚染物質（POP） • 揮発性有機化合物（VOC） • 有害大気汚染物質（HAP） • 粒子状物質（PM） • この他、関連規制で定めている標準的大気排出区分 b. 使用した排出係数の情報源 c. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール	●	<ul style="list-style-type: none"> • 環境負荷データ（マテリアルフロー） • サステナビリティデータ • 国内サイト環境データ • 化学物質の適正な管理 	

GRI 306 : 排水および廃棄物 2016

項目	開示事項	マテリアルな項目	掲載ページ	省略理由/説明
306-1 排水の水質および排出先	<p>a. 想定内および想定外の排水量（次の事項による）</p> <ul style="list-style-type: none"> • 排出先 • 水質（処理方法を含む） • 他の組織による水の再利用の有無 <p>b. 使用した基準、方法、前提条件</p>		<ul style="list-style-type: none"> • 環境負荷データ（マテリアルフロー） 	<p>排出先、水質、他の組織による水の再利用、使用した基準、方法、前提条件は、海外の情報が入手困難なため非開示としています。</p>
306-2 種類別および処分方法別の廃棄物	<p>a. 有害廃棄物の総重量（次の処分方法を用いている場合には、この処分方法別に内訳を提示）</p> <ul style="list-style-type: none"> • リユース • リサイクル • 堆肥化 • 回収（エネルギー回収を含む） • 焼却（大量燃焼） • 深井戸注入 • 埋め立て • 現場保管 • その他（詳細を記述） <p>b. 非有害廃棄物の総重量（次の処分方法を用いている場合には、この処分方法別に内訳を提示）</p> <ul style="list-style-type: none"> • リユース • リサイクル • 堆肥化 • 回収（エネルギー回収を含む） • 焼却（大量燃焼） • 深井戸注入 • 埋め立て • 現場保管 • その他（詳細を記述） <p>c. 廃棄物処分方法の判定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> • 自ら処分している場合または直接確認した場合 • 廃棄物処分請負業者から提供された情報による場合 • 廃棄物処分請負業者からの報告がない場合 	<ul style="list-style-type: none"> • 	<ul style="list-style-type: none"> • 環境負荷データ（マテリアルフロー） • 省資源化・資源化・再資源化への取り組み > 資源の有効活用 	

項目	開示事項	マテリアルな項目	掲載ページ	省略理由/説明
306-3 重大な漏出	a. 記録した重大な漏出の総件数と総漏出量 b. 組織の財務報告書で報告している漏出のそれぞれにつき、次の追加情報 <ul style="list-style-type: none"> • 漏出場所 • 漏出量 • 次の分類による漏出物。油漏出物（土壌または水面）、燃料漏出物（土壌または水面）、廃棄物の漏出（土壌または水面）、化学物質の漏出（多くは土壌または水面）、その他（詳細を記述） c. 重大な漏出のインパクト		<ul style="list-style-type: none"> • 化学物質の徹底した管理 > 工場の環境汚染対策 	
306-4 有害廃棄物の輸送	a. 次の各事項の総重量 <ul style="list-style-type: none"> • 輸送された有害廃棄物 • 輸入された有害廃棄物 • 輸出された有害廃棄物 • 処理された有害廃棄物 b. 国際輸送された有害廃棄物の割合 c. 使用した基準、方法、前提条件	●	該当なし	
306-5 排水や表面流水によって影響を受ける水域	a. 排水や表面流水による著しい影響を受ける水域および関連生息地。次の事項に関する情報を付記すること <ul style="list-style-type: none"> • 水域および関連生息地の規模 • その水域および関連生息地が、国内または国際的に保護地域に指定されているか否か • 生物多様性価値（保護種の数など） 		—	2018年度に水のリスク評価の実施を計画しており、2019年度以降に開示予定です。

GRI 307 : 環境コンプライアンス 2016

項目	開示事項	マテリアルな項目	掲載ページ	省略理由/説明
307-1 環境法規制の違反	<p>a. 環境法規制の違反により組織が受けた重大な罰金および罰金以外の制裁措置。次の事項に関して</p> <ul style="list-style-type: none"> • 重大な罰金の総額 • 罰金以外の制裁措置の総件数 • 紛争解決メカニズムに提起された事案 <p>b. 組織による法規制への違反が無い場合は、その旨を簡潔に述べる</p>	●	<ul style="list-style-type: none"> • コーポレートガバナンス > 意思決定のスピードアップのためのコーポレートガバナンス体制 	

GRI 308 : サプライヤーの環境面のアセスメント 2016

項目	開示事項	マテリアルな項目	掲載ページ	省略理由/説明
308-1 環境基準により選定した新規サプライヤー	<p>a. 環境基準により選定した新規サプライヤーの割合</p>		—	環境基準により選定した新規サプライヤーの割合は、情報が入手困難なため非開示としていますが、2019年度以降に開示予定です。
308-2 サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	<p>a. 環境インパクト評価の対象としたサプライヤーの数</p> <p>b. 著しいマイナスの環境インパクト（顕在的、潜在的）があると特定されたサプライヤーの数</p> <p>c. サプライチェーンで特定した著しいマイナスの環境インパクト（顕在的、潜在的）</p> <p>d. 著しいマイナスの環境インパクト（顕在的、潜在的）があると特定されたサプライヤーのうち、評価の結果、改善の実施に同意したサプライヤーの割合</p> <p>e. 著しいマイナスの環境インパクト（顕在的、潜在的）があると特定されたサプライヤーのうち、評価の結果、関係を解消したサプライヤーの割合およびその理由</p>	●	—	

GRI 401 : 雇用 2016

項目	開示事項	マテリアルな項目	掲載ページ	省略理由/説明
401-1 従業員の新規雇用と 離職	a. 報告期間中における従業員の新規雇用の総数と比率（年齢層、性別、地域による内訳） b. 報告期間中における従業員の離職の総数と比率（年齢層、性別、地域による内訳）		<ul style="list-style-type: none"> • 従業員データ 	
401-2 正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	a. 組織の正社員には標準支給されるが、非正規社員には支給されない手当（重要事業拠点別）。これらの手当には、少なくとも次のものを含める <ul style="list-style-type: none"> • 生命保険 • 医療 • 身体障がいおよび病氣補償 • 育児休暇 • 定年退職金 • 持ち株制度 • その他 b. 「重要事業拠点」の定義	<ul style="list-style-type: none"> • 	-	
401-3 育児休暇	a. 育児休暇を取得する権利を有していた従業員の総数（男女別） b. 育児休暇を取得した従業員の総数（男女別） c. 報告期間中に育児休暇から復職した従業員の総数（男女別） d. 育児休暇から復職した後、12ヶ月経過時点で在籍している従業員の総数（男女別） e. 育児休暇後の従業員の復職率および定着率（男女別）		<ul style="list-style-type: none"> • サステナビリティデータ • 従業員データ • ワークライフバランスの推進 	

GRI 402 : 労使関係 2016

項目	開示事項	マテリアルな項目	掲載ページ	省略理由/説明
402-1 事業上の変更に関する最低通知期間	<p>a. 従業員に著しい影響を及ぼす可能性がある事業上の重大な変更を実施する場合、従業員および従業員代表に対して、通常、最低何週間前までに通知を行っているか</p> <p>b. 団体交渉協定のある組織の場合、通知期間や協議・交渉に関する条項が労働協約に明記されているか否か</p>		<ul style="list-style-type: none"> • ステークホルダー・エンゲージメント > ステークホルダーへの取り組み > 労使関係 	

GRI 403 : 労働安全衛生 2016

項目	開示事項	マテリアルな項目	掲載ページ	省略理由/説明
403-1 正式な労使合同安全衛生委員会への労働者代表の参加	a. 正式な労使合同安全衛生委員会が組織内で設置・運用されている典型的なレベル b. 正式な労使合同安全衛生委員会に代表を送る労働者（業務または職場が組織の管理下にある）の労働者全体に対する割合		<ul style="list-style-type: none"> 従業員の安全と健康を守る 	
403-2 傷害の種類、業務上傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤および業務上の死亡者数	a. すべての従業員に対する業務上傷害の種類、業務上傷害率（IR）、業務上疾病率（ODR）、休業日数率（LDR）、欠勤率（AR）、および業務上の死亡者数（次の内訳による） <ul style="list-style-type: none"> 地域 性別 b. 業務または職場が組織の管理下にあるすべての労働者（従業員を除く）に対する業務上傷害の種類、業務上傷害率（IR）、および業務上の死亡者数（次の内訳による） <ul style="list-style-type: none"> 地域 性別 c. 災害統計の記録、報告に適用する規則体系	●	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の安全と健康を守る 	
403-3 疾病の発症率あるいはリスクが高い業務に従事している労働者	a. 業務または職場が組織の管理下にある労働者が、特定の疾病の発症率あるいはリスクが高い業務に従事しているか否か		—	
403-4 労働組合との正式協定に含まれている安全衛生条項	a. 労働組合（各地域、グローバルのいずれか）と締結した正式協定に、安全衛生条項が含まれているか否か b. 含まれている場合、各協定に安全衛生に関する様々な事項が含まれている程度（割合）		—	

GRI 404 : 研修と教育 2016

項目	開示事項	マテリアルな項目	掲載ページ	省略理由/説明
404-1 従業員一人あたりの 年間平均研修時間	a. 報告期間中に、組織の従業員が受講した研修の平均時間（次の内訳による） <ul style="list-style-type: none"> 性別 従業員区分 	●	<ul style="list-style-type: none"> 個の能力を伸ばす 人財育成 > 基本的な考え方 サステナビリティ データ 	
404-2 従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	a. 従業員のスキル向上のために実施したプログラムの種類、対象と、提供した支援 b. 雇用適性の維持を促進するために提供した移行支援プログラムと、定年退職や雇用終了に伴うキャリア終了マネジメント		<ul style="list-style-type: none"> 個の能力を伸ばす 人財育成 ダイバーシティの 推進 > 定年再雇用 	
404-3 業績とキャリア開発 に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	a. 報告期間中に、業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合（男女別、従業員区分別に）		<ul style="list-style-type: none"> 公正な処遇・評価 	

GRI 405 : ダイバーシティと機会均等 2016

項目	開示事項	マテリアルな項目	掲載ページ	省略理由/説明
405-1 ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	a. 組織のガバナンス機関に属する個人で、次のダイバーシティ区分に該当する者の割合 <ul style="list-style-type: none"> 性別 年齢層：30歳未満、30歳～50歳、50歳超 該当する場合には、その他のダイバーシティ指標（例えばマイノリティ、社会的弱者など） b. 次のダイバーシティ区分の従業員区分別の従業員の割合 <ul style="list-style-type: none"> 性別 年齢層：30歳未満、30歳～50歳、50歳超 該当する場合には、その他のダイバーシティ指標（例えばマイノリティ、社会的弱者など） 	●	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティの推進 サステナビリティ データ 20代以下 475人（女性86人） 30代 872人（女性79人） 40代 1,210人（女性155人） 50代 1,481人（女性80人） 60代以上 13人（女性0人） 合計 4,051人（女性400人、外国人75人）	
405-2 基本給と報酬総額の男女比	a. 女性の基本給と報酬総額の、男性の基本給と報酬総額に対する比率（従業員区分別、重要事業拠点別に） b. 「重要事業拠点」の定義		<ul style="list-style-type: none"> 公正な処遇・評価 	

GRI 406 : 非差別 2016

項目	開示事項	マテリアルな項目	掲載ページ	省略理由/説明
406-1 差別事例と実施した救済措置	<p>a. 報告期間中に生じた差別事例の総件数</p> <p>b. 事例の状況と実施した措置。次の事項を含む</p> <ul style="list-style-type: none"> 組織により確認された事例 実施中の救済計画 実施済みの救済計画と、定期的な内部マネジメント・レビュー・プロセスにより確認された結果 措置が不要となった事例 		<ul style="list-style-type: none"> 人権の尊重>サプライチェーンの人権デューデリジエンス/人権教育・啓発 	
406-1 2.1	<p>開示事項 406-1に定める情報を提示する際、報告組織は、社内外のステークホルダーに対して報告期間中に事業を通じて生じた人種、肌の色、性別、宗教、政治的見解、出身国、社会的出自による差別（ILO定義）や、その他関連形態による差別の事例を含めなければならない。</p>		—	

GRI 407 : 結社の自由と団体交渉 2016

項目	開示事項	マテリアルな項目	掲載ページ	省略理由/説明
407-1 結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	<p>a. 労働者の結社の自由や団体交渉の権利行使が、侵害されたり著しいリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー。次の事項に関して</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業所（製造工場など）およびサプライヤーの種類 リスクが生じると考えられる事業所およびサプライヤーが存在する国または地域 <p>b. 結社の自由や団体交渉の権利行使を支援するため、組織が報告期間中に実施した対策</p>		—	

GRI 408 : 児童労働 2016

項目	開示事項	マテリアルな項目	掲載ページ	省略理由/説明
408-1 児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	<p>a. 次の事例に関して著しいリスクがあると考えられる事業所およびサプライヤー</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童労働 年少労働者による危険有害労働への従事 <p>b. 児童労働に関して著しいリスクがあると考えられる事業所およびサプライヤー（次の観点による）</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業所（製造工場など）およびサプライヤーの種類 リスクが生じると考えられる事業所およびサプライヤーが存在する国または地域 <p>c. 児童労働の効果的な根絶のために報告期間中に組織が実施した対策</p>	●	<ul style="list-style-type: none"> 人権の尊重 > サプライチェーンの人権デューディリジェンス/人権教育・啓発 	著しいリスクがあると考えられる事業所およびサプライヤーは、機密保持上の制約があるため、非開示としています。

GRI 409 : 強制労働 2016

項目	開示事項	マテリアルな項目	掲載ページ	省略理由/説明
409-1 強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	<p>a. 強制労働に関して著しいリスクがあると考えられる事業所およびサプライヤー。次の事項に関して</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業所（製造工場など）およびサプライヤーの種類 リスクが生じると考えられる事業所およびサプライヤーが存在する国または地域 <p>b. あらゆる形態の強制労働を撲滅するために報告期間中に組織が実施した対策</p>	●	<ul style="list-style-type: none"> 人権の尊重 > サプライチェーンの人権デューディリジェンス/人権教育・啓発 	著しいリスクがあると考えられる事業所およびサプライヤーは、機密保持上の制約があるため、非開示としています。

GRI 410 : 保安慣行 2016

項目	開示事項	マテリアルな項目	掲載ページ	省略理由/説明
410-1 人権方針や手順について研修を受けた保安要員	<p>a. 組織の人権方針や特定の手順およびその保安業務への適用について正式な研修を受けた保安要員の割合</p> <p>b. 保安要員の提供を受けている第三者組織に対して同様の研修要件を適用しているか否か</p>		—	

GRI 411 : 先住民族の権利 2016

項目	開示事項	マテリアルな項目	掲載ページ	省略理由/説明
411-1 先住民族の権利を侵害した事例	<p>a. 報告期間中に、先住民族の権利を侵害したと特定された事例の総件数</p> <p>b. 事例の状況と実施した措置（次の事項を含める）</p> <ul style="list-style-type: none"> • 組織により確認された事例 • 実施中の救済計画 • 実施済みの救済計画と、定期的な内部マネジメント・レビュー・プロセスにより確認された結果 • 措置が不要となった事例 		—	

GRI 412 : 人権アセスメント 2016

項目	開示事項	マテリアルな項目	掲載ページ	省略理由/説明
412-1 人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	a. 人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所の総数とその割合（国別に）		<ul style="list-style-type: none"> 人権の尊重 > サプライチェーンの人権デューディリジェンス 	
412-2 人権方針や手順に関する従業員研修	a. 人権方針や事業所に関わる人権側面に関する手順について、報告期間中に従業員研修を実施した総時間数 b. 人権方針や事業所に関わる人権側面に関する手順について、報告期間中に従業員研修を受けた従業員の割合	●	<ul style="list-style-type: none"> 人権の尊重 > 人権教育・啓発 	
412-3 人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	a. 人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約の総数と割合 b. 「重要な投資協定」の定義		—	

GRI 413 : 地域コミュニティ 2016

項目	開示事項	マテリアルな項目	掲載ページ	省略理由/説明
<p>413-1 地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所</p>	<p>a. 地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施（次のものなどを活用して）した事業所の割合</p> <ul style="list-style-type: none"> • 一般参加型アプローチに基づく社会インパクト評価（ジェンダーインパクト評価を含む） • 環境インパクト評価および継続的モニタリング • 環境および社会インパクト評価の結果の公開 • 地域コミュニティのニーズに基づく地域コミュニティ開発プログラム • ステークホルダー・マッピングに基づくステークホルダー・エンゲージメント計画 • 広範なコミュニティ協議委員会や社会的弱者層を包摂する各種プロセス • インパクトに対処するための労使協議会、労働安全衛生委員会、その他従業員代表機関 • 正式な地域コミュニティ苦情処理プロセス 		<ul style="list-style-type: none"> • 社会貢献活動 • ステークホルダー・エンゲージメント > ステークホルダーへの取り組み 	
<p>413-2 地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所</p>	<p>a. 地域コミュニティに対して著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所。次の事項を含む</p> <ul style="list-style-type: none"> • 事業所の所在地 • 事業所が及ぼす著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的） 		<p>—</p>	

GRI 414 : サプライヤーの社会面のアセスメント 2016

項目	開示事項	マテリアルな項目	掲載ページ	省略理由/説明
414-1 社会的基準により選定した新規サプライヤー	a. 社会的基準により選定した新規サプライヤーの割合		—	社会的基準により選定した新規サプライヤーの割合は、情報が入手困難なため非開示としていますが、2019年度以降に開示予定です。
414-2 サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	<p>a. 社会的インパクト評価の対象としたサプライヤーの数</p> <p>b. 著しいマイナスの社会的インパクト（顕在的、潜在的）があると特定したサプライヤーの数</p> <p>c. サプライチェーンで特定した著しいマイナスの社会的インパクト（顕在的、潜在的）</p> <p>d. 著しいマイナスの社会的インパクト（顕在的、潜在的）があると特定されたサプライヤーのうち、評価の結果、改善の実施に同意したサプライヤーの割合</p> <p>e. 著しいマイナスの社会的インパクト（顕在的、潜在的）があると特定されたサプライヤーのうち、評価の結果、関係を解消したサプライヤーの割合およびその理由</p>	●	<p>人権の尊重 > サプライチェーンの人権デューデリジェンス</p>	著しいマイナスの社会的インパクトがあると特定したサプライヤーの数は、機密保持上の制約があるため、非開示としています。

GRI 415 : 公共政策 2016

項目	開示事項	マテリアルな項目	掲載ページ	省略理由/説明
415-1 政治献金	<p>a. 組織が直接、間接に行った政治献金および現物支給の総額（国別、受領者・受益者別）</p> <p>b. 現物支給を金銭的価値に推計した方法（該当する場合）</p>		—	

GRI 416 : 顧客の安全衛生 2016

項目	開示事項	マテリアルな項目	掲載ページ	省略理由/説明
416-1 製品およびサービスの カテゴリーに対する 安全衛生インパクト の評価	a. 重要な製品およびサービスのカテゴリーのうち、安全衛生インパクトの評価を改善のためにしているものの割合		<ul style="list-style-type: none"> • 品質マネジメント > 開発品質向上への取り組み 	
416-2 製品およびサービスの 安全衛生インパクト に関する違反事例	<p>a. 報告期間中に、製品やサービスについて発生した安全衛生インパクトに関する規制および自主的規範の違反事例の総件数。次の分類による</p> <ul style="list-style-type: none"> • 罰金または処罰の対象となった規制違反の事例 • 警告の対象となった規制違反の事例 • 自主的規範の違反事例 <p>b. 規制および自主的規範への違反が無い場合は、その旨を簡潔に述べる</p>	●	<ul style="list-style-type: none"> • 品質マネジメント > 開発品質向上への取り組み 	

GRI 417 : マーケティングとラベリング 2016

項目	開示事項	マテリアルな項目	掲載ページ	省略理由/説明
417-1 製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	<p>a. 製品およびサービスの情報とラベリングに関して、組織が定める手順において、次の各事項の情報が求められているか</p> <ul style="list-style-type: none"> • 製品またはサービスの構成要素の調達 • 内容物（特に環境的、社会的インパクトを生じさせる可能性のあるもの） • 製品またはサービスの利用上の安全性 • 製品の廃棄と、環境的、社会的インパクト • その他（詳しく説明のこと） <p>b. 重要な製品およびサービスのカテゴリーのうち、組織が定める手順の対象であり、手順の遵守評価を行っているものの割合</p>		-	
417-2 製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	<p>a. 製品およびサービスの情報とラベリングに関する規制および自主的規範の違反事例の総件数。次の分類による</p> <ul style="list-style-type: none"> • 罰金または処罰の対象となった規制違反の事例 • 警告の対象となった規制違反の事例 • 自主的規範の違反事例 <p>b. 規制および自主的規範への違反が無い場合は、その旨を簡潔に述べる</p>		-	
417-3 マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	<p>a. マーケティング・コミュニケーション（広告、宣伝、スポンサー業務など）に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数。次の分類による</p> <ul style="list-style-type: none"> • 罰金または処罰の対象となった規制違反の事例 • 警告の対象となった規制違反の事例 • 自主的規範の違反事例 <p>b. 規制および自主的規範への違反が無い場合は、その旨を簡潔に述べる</p>		-	

GRI 418 : 顧客プライバシー 2016

項目	開示事項	マテリアルな項目	掲載ページ	省略理由/説明
418-1 顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	<p>a. 顧客プライバシーの侵害に関して具体化した不服申立の総件数。次の分類による</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部の当事者から申立を受け、組織が認めたもの 規制当局による申立 <p>b. 顧客データの漏洩、窃盗、紛失の総件数</p> <p>c. 具体化した不服申立が無い場合は、その旨を簡潔に述べる</p>		—	

GRI 419 : 社会経済面のコンプライアンス 2016

項目	開示事項	マテリアルな項目	掲載ページ	省略理由/説明
419-1 社会経済分野の法規制違反	<p>a. 社会経済分野の法規制の違反により組織が受けた重大な罰金および罰金以外の制裁措置。次の事項に関して</p> <ul style="list-style-type: none"> 重大な罰金の総額 罰金以外の制裁措置の総件数 紛争解決メカニズムに提起された事案 <p>b. 組織による法規制への違反が無い場合は、その旨を簡潔に述べる</p> <p>c. 相当額以上の罰金および罰金以外の制裁措置を受けた経緯</p>	●	<ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンス > 意思決定のスピードアップのためのコーポレートガバナンス体制 	

最重要課題とGRIスタンダードにおけるマテリアルな項目

最重要課題	分野	GRIスタンダードにおけるマテリアルな項目
気候変動対策	環境	GRI 302： エネルギー 2016
		GRI 305： 大気への排出 2016
環境汚染対策	環境	GRI 306： 排水および廃棄物 2016
資源の有効活用	環境	GRI 306： 排水および廃棄物 2016
サプライチェーンのESG向上	社会	GRI 204： 調達慣行 2016
		GRI 308： サプライヤーの環境面のアセスメント 2016
		GRI 414： サプライヤーの社会面のアセスメント 2016
社会的価値を創出するイノベーション	社会	GRI 203： 間接的な経済的インパクト2016
人権尊重	社会	GRI 408： 児童労働 2016
		GRI 409： 強制労働 2016
		GRI 412： 人権アセスメント 2016
労働安全衛生	社会	GRI 403： 労働安全衛生 2016
ワークライフバランスの推進	社会	GRI 401： 雇用 2016
ダイバーシティの推進	社会	GRI 405： ダイバーシティと機会均等 2016
人財育成	社会	GRI 404： 研修と教育 2016
お客さま満足度の向上	社会	GRI 416： 顧客の安全衛生 2016
品質向上	社会	GRI 416： 顧客の安全衛生 2016
ESGリスクマネジメントの推進	ガバナンス	GRI 201： 経済パフォーマンス 2016
コンプライアンス強化	ガバナンス	GRI 205： 腐敗防止
		GRI 206： 反競争的行為 2016
		GRI 307： 環境コンプライアンス 2016
		GRI 419： 社会経済面のコンプライアンス 2016
情報セキュリティの強化	ガバナンス	GRI 416： 顧客の安全衛生 2016

ISO26000対照表

ISO26000の中核主題	課題	掲載ページ
組織統治	<ul style="list-style-type: none"> 組織統治 	<ul style="list-style-type: none"> トップコミットメント CSRの基本方針 コーポレートガバナンス コンプライアンス
人権	<ul style="list-style-type: none"> デューデリジェンス 人権に関する危機的状況 加担の回避 苦情解決 差別及び社会的弱者 市民的及び政治的権利 経済的、社会的及び文化的権利 労働における基本的原則及び権利 	<ul style="list-style-type: none"> 人権の尊重 ビジネスパートナーとともに
労働慣行	<ul style="list-style-type: none"> 雇用及び雇用関係 労働条件及び社会的保護 社会対話 労働における安全衛生 職場における人材育成及び訓練 	<ul style="list-style-type: none"> 個と多様性を重視する組織づくり ダイバーシティの推進 ワークライフバランスの推進 従業員の安全と健康を守る 個の能力を伸ばす人材育成
環境	<ul style="list-style-type: none"> 汚染の予防 持続可能な資源の使用 気候変動の緩和及び気候変動への適応 環境保護、生物多様性及び自然生息地の回復 	<ul style="list-style-type: none"> 環境マネジメント 環境配慮のモノづくり 気候変動への取り組み 省資源化・資源化・再資源化への取り組み 化学物質の適正な管理
公正な事業慣行	<ul style="list-style-type: none"> 汚職防止 責任ある政治的関与 公正な競争 バリューチェーンにおける社会的責任の推進 財産権の尊重 	<ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンス コンプライアンス ビジネスパートナーとともに

ISO26000の中核主題	課題	掲載ページ
消費者課題	<ul style="list-style-type: none"> • 公正なマーケティング、事実に基づいた偏りのない情報及び公正な契約慣行 • 消費者の安全衛生の保護 • 持続可能な消費 • 消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決 • 消費者データ保護及びプライバシー • 必要不可欠なサービスへのアクセス • 教育及び意識向上 	<ul style="list-style-type: none"> • ビジネスパートナーとともに • 品質マネジメント
コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	<ul style="list-style-type: none"> • コミュニティへの参画 • 教育及び文化 • 雇用創出及び技能開発 • 技術の開発及び技術へのアクセス • 富及び所得の創出 • 健康 • 社会的投資 	<ul style="list-style-type: none"> • CSRの基本方針 • CSR中期計画 • ステークホルダー・エンゲージメント • 社会貢献活動

CSR 用語集

GHG

Greenhouse gas（温室効果ガス）の略で、二酸化炭素などに代表される地球に温室効果をもたらす気体の総称。

VOC

Voice of Customerの略。お客様の声を聞くこと。

現代奴隷

人身売買、強制労働、借金による束縛、強制結婚、強制的な性的搾取、子供の搾取などの、拒絶できない、または、逃げられない条件下で働いている状態の人を指す。

デューディリジェンス

組織の決定や活動による、社会、環境、経済的なマイナスの影響を特定し、その影響を回避・緩和すること。

QCDDMS

Quality, Cost, Delivery, Development, Management, Salesの略。品質、価格、納入、開発、マネジメント、営業活動の一連の評価基準を指す。

VOC (volatile organic compound)

揮発性有機化合物（Volatile Organic Compounds）の略称。

QC circle

QCはQuality Controlの略で、現場の小集団改善活動のこと。

カルソニックカンセイ独自用語

モノづくり

モノづくりとは、単純な製造を表す言葉ではなく、お客様の要求を理解し、それを満足する優れた製品、サービス等、全ての価値をタイムリーに造りだし提供し続けること。

QSES

Quality Sytem Evaluation Standardの略。カルソニックカンセイ独自の品質システム評価基準。

GEC

Global Executive Committeeの略。最高経営責任者が議長を務める、グローバルCKの経営に関する重要な事項の報告並びに審議・決定を行う会議体。

第三者意見



シンクタンク・ソフィアバンク 代表

藤沢 久美氏

国内外の投資運用会社勤務を経て、日本初の投資信託評価会社を起業。同社を世界的格付け会社に売却後、シンクタンク・ソフィアバンク設立に参画。1,000社を超える経営者インタビューやダボス会議等を通じて、国内外の官民協働支援に取り組む。

読み手を意識した、こだわりのレポートへの進化

昨年度に続き、サステナビリティレポートを拝見する機会をいただき、一段と工夫された内容と世界各地の読み手を意識した細部へのこだわりなど、皆さんの真摯な努力がうかがえました。加えて、「持続可能な価値創造プロセス」の図表に中期経営計画の柱が盛り込まれ、日々の仕事に取り組みながら価値プロセスを意識できるものになり、評価に値する進化です。

マインドセットの浸透を実感

今年度、最も目を引いたのが、「独立性と主体性」というマインドセットが、社内で形になってきていることがレポートを通じて実感できる場所ではないでしょうか。新たな経営者を迎え、80年先を見据えた持続性ある経営が宣言されました。当レポートでは、その実現に向けて取り組むべきことが、CSRやSDGsという個別の観点でのみ語られるのではなく、事業と紐付けて示されていることは高く評価すべき点です。それは、注カドメインごとの担当者からの解説であったり、世界各地での取り組みの紹介であったり、それぞれが自社の事業に誇りを持ち、主体性を持って、持続性の要素や観点を軸に取り組んでいることが伝わってきます。また、それぞれの取り組みを通じて、カルソニックカンセイの仕事を知らない人が読んでわかりやすく、事業内容とサステナビリティの関係性が理解できる内容となっています。

世界各地の仲間がより公平に活躍できる土壌へ

さらに、昨年度に続き、世界各国の従業員の方々の取り組みが「私のCSR宣言」として紹介されていますが、そこにもまた、各地の文化や慣習に立脚した独自の取り組みが主体的に行われていることがわかりますし、こうした各地で異なる取り組みが、このレポートを通じて、全国各地の従業員の皆さんの知恵の共有の機会となり、さらに各地での取り組みの進化へとつながることを願います。来年度は、ぜひ、当レポートを通じて、各従業員の皆さんがどのように行動や取り組みを変化・進化されたかという声も伝えていただけると、当レポートを継続的に読む楽しみとなると思います。

こうした世界各地からのメッセージや社内の制度の紹介を拝見する中でひとつだけ気になったのは、日本独自の制度説明に割くスペースが海外の説明に比して大きいことです。日本本社の会社ではありますが、世界に仲間を持ちダイバーシティを標榜される企業ですので、グローバル共通の取り組みを中心に据え、各国独自の取り組みを同等の割合で紹介できるように、地域差の無い社内制度の見直しが進むことを期待します。

当レポートのダイジェスト版がきっかけとなり、より多くの読者の方々がウェブサイトへアクセスされることを期待します。また、従業員の皆さんがさらに充実した取り組みや考え方を日々の仕事に活用され、来年度は、これまで以上に現場からの声を中心となり、変化を実感できるレポートになることを楽しみにしています。

第三者意見を受けて



カルソニックカンセイ株式会社
副社長執行役員（EVP）兼 CSO（最高戦略責任者）
渡部 英朗

昨年度に続き、藤沢さまより、当社グループのサステナビリティレポートについて貴重なご意見をいただき、厚く御礼申し上げます。昨年ご指摘いただきました点について改善に努めてまいりました結果、一定のご評価をいただくことができ、ありがたく受け止めております。

2017年度は、日産から独立し、新しい中期経営計画（中計）を始動させました。本中計では、経営基盤の一つにCSRを掲げ、経営とCSRの融合をさらに深化させることを目指しています。「持続可能な価値創造プロセス」は当社グループの提供価値とSDGsへの貢献を具現化したものです。当社は今年で創立80周年を迎えますが、今後もイノベーションの創出、環境保全や倫理的な企業活動などの社会的要請に応え、次の80年に向けて社会とともに持続的に発展する企業となるべく、努力を続けます。

ご指摘いただいた、「地域差の無い社内制度の見直し」については、グローバルCKとして「ワンチーム」となるよう、より一層強化していきます。世界中の従業員一人ひとりの声を大切にし、ステークホルダーの皆さまに、より支持される企業を目指して、取り組みを進めてまいります。

カルソニックカンセイグループのKPI [重要業績評価指標]

CSR重要課題ごとにKPI、目標、担当部門を設定し、それぞれの優先度に応じたPDCAを進めるとともに、毎年、自己評価を実施していきます。

CKJ=CKJ J=国内 O=国外 ☆=組織外

2017年度のCSR重要課題の見直しにより、追加された重要課題は、FY17までは対象外です。

◆は2018年度に策定予定で、順次開示していきます。

分野	最重要課題	CSR重点課題	既に行方・計画されている取り組み	現KPI	2017年度目標	2017年度実績	評価	2018年度目標	今後の取り組み	2021年目標	担当部門	ハウダラー	
環境	●	気候変動対策	1-1) 生産 CO ₂ 排出量の削減 (日本)	1) 排出量原単位削減	1-1) 2005年度比20.5%削減 前年比2.5%削減(日本)	1-1) 2005年度比31.2%削減 前年比+1.6%増加 (日本)	○ 達成	◆	省エネ活動の推進、省エネ診断による改善アイテム抽出および省エネ事例横展開	◆	環境エネルギー統括管理部	J	
			1-2) 生産 CO ₂ 排出量の削減 (海外)		1-2)2005年度比15.8%削減 前年比2.5%削減 (海外)	1-2)2005年度比21.1%削減 前年比+7.7%増加 (海外)	○ 達成					O	
			2) 物流CO ₂ 排出量削減	2) 輸送トンキロ削減	2) 前年比1.0%削減	2) 前年比2.4%削減	○ 達成	◆	物流網の確立や充填率改善を継続	◆		J	
			3) オフィスCO ₂ 排出量削減	3) 排出量原単位削減	3) 前年比1.0%削減	3) 前年比+4.26%増加	× 未達成		照明の更新、空調の最適化	◆		J	
			4) 次期中期計画のCO ₂ 排出量削減目標の策定	4) -	4) 2017年度に実施	4) 2021年までの中期目標を設定	○ 達成	4) 環境長期ビジョン、環境中計の策定	◆	CKJ/J/O			
			5) 外部監査の導入	5) -	5) -	5) -	-FY17対象外	5) 実施時期再検討	◆	CKJ/J			
6) 段階的対応計画作成と実行	6) 対応力テゴリ数拡大	6) 2017年度に開示	6) (中期目標設定を優先)	× 未達成	6) -	開示時期の検討	◆	CKJ/J☆					
環境	●	環境汚染対策	1) 土壌の検査・結果の開示・浄化計画の策定	1) -	1) 該当事象発生時は情報開示を行う	1) 該当する事象なし	○ 達成	1) 該当事象発生時は情報開示を行う	生産活動により排出される環境汚染物質の管理、及び低減を通して、水、大気、土壌の保全に取り組む	◆	環境エネルギー統括管理部	CKJ/J	
			2) VOC対象物質使用量削減	2) 使用量削減	2) 前年比2%削減	1) 前年比8.2%増加	× 未達成	2) 前年比2%削減	環境負荷物質使用量の低減に取り組む	◆		CKJ/J(対象のみ)	
環境	●	資源の有効活用	1-1) 排出物削減(日本)	1)排出物原単位削減	1-1)2005年度比19.7%削減 前年比2.0%削減 (日本)	1-1)2005年度比24.8%削減 前年比+1.8%増加 (日本)	○ 達成	◆	歩留り向上の取り組みや再利用及び再資源化の取組みを継続	◆	環境エネルギー統括管理部	J	
			1-2) 排出物削減(海外)		1-2)2010年度比6.9%削減 前年比1.0%削減 (海外)	1-2)2010年度比16.9%削減 前年比+2.4%増加 (海外)	○ 達成					O	
			2) 埋立率ゼロ活動	2) 埋立率	2) 埋立率ゼロ維持	2) 埋立率ゼロ維持	○ 達成	2) 埋立率ゼロ維持	埋立率ゼロの継続	◆		O	
環境		水資源の保護	1) 水使用量の削減生産活動における水使用量の削減を通して、企業活動における水資源の保全を目指す	1) 使用量原単位	1-1)2009年度比23.0%削減 前年比2%削減 (日本)	1-1)2009年度比31.8%削減 前年比15.2%削減 (日本)	○ 達成	◆		◆	環境エネルギー統括管理部	CKJ/J	
					1-2)2014年度比5.9%削減 前年比2%削減 (海外)	1-2)2014年度比+1.0%増加 前年比+3.7%増加 (海外)	× 未達成					◆	CKJ/J
環境		生物多様性の保護	1) 環境系NPO/NGOとの協働	1) -	1) 2017年中に実施	1)環境系NPO/NGOとの協働を開始	○ 達成	1) 継続実施	環境NPOやNGOとの協働を通して、生物多様性の保全に取り組む	◆	環境エネルギー統括管理部	CKJ/J/O☆	
社会	●	サプライチェーンのESG向上	1) サプライチェーン・デューデリジェンスの実施	1) デューデリジェンスの実施会社数	1) 220社	1) 225社へ展開	○ 達成	1) 主要サプライヤー-250社以上	◆		◆	購買管理部	CKJ/J
			2) グリーン調達強化	2-1) 設備へのグリーン調達横展開 (設備取引先との基本契約締結状況の比率)	2-1) 100%	2-1) 100%	○ 達成	2-1)100%	◆	CKJ/J			
				2-2) 新規口座開設時同意書回収率	2-2) 100%	2-2) 100%	○ 達成	2-2)100%	◆	CKJ/J			
			3) 紛争鉱物方針の策定	3) サプライヤー-CSRガイドラインの改訂及び展開	3) 適宜見直し	3) サプライヤー-CSRガイドラインの改訂し、展開済み	○ 達成	3) 適宜見直し	◆	CKJ/J			
			4) 紛争鉱物に関するサプライヤー調査の継続	4) 調査会社数又は比率	4) 250社 (*購入高の99%)	4) 211社 (*購入高の99%)	○ 達成	4) 250社	◆	CKJ/J			
5) 紛争鉱物監査の実施と教育・啓発の拡充	5) スタッフ教育受講率	5) 100%	5) 未実施	× 未達成	5) 100%	◆	CKJ/J						
社会		事業活動継続マネジメント強化 (BCP/BCM)	◆					◆		◆		◆	

分野	最重要課題	CSR重点課題	既に実行・計画されている取り組み	現KPI	2017年度目標	2017年度実績	評価	2018年度目標	今後の取り組み	2021年目標	担当部門	ハウダグリー	
社会	●	社会的価値を創出するイノベーション	◆						エネルギー効率と環境性能の向上を実現するエネルギーマネジメントと、安心・安全で快適な次世代モビリティを実現するキャビンイノベーションの二つの注カドメインで、革新的な新技術による魅力的な製品の開発を推進することにより、社会的価値を創出していく。	◆	◆	◆	
社会	●	人権尊重	1) 人権教育・啓発の実施 (CSR教育活動の一環として)	1) 教育対象グループの範囲への研修 (対象グループは各社にゆだねる)	1) 国内・国外トライアル	1) 国内実施、海外はタイ、中国で実施	○ 達成	1) 国内・国外全拠点での実施		◆	CSR/広報・IR部 人事労務部	CKJ/J/O☆	
社会	●	労働安全衛生の確保	1) 労働災害発生の防止	1) 休業労働災害発件数	1) ゼロ	1) 8件	× 未達成	1) ゼロ		◆	ジェネラルサポート部	CKJ/J	
社会	●	ワークライフバランスの推進	1) 有給休暇の取得推進	1) 有給休暇取得率	1) 80%	1) 83%	○ 達成	1) 83%		◆	人事労務部	CKJ	
			2) テレワークの導入	—	2) 2017年度に導入	2) サテライトオフィスを導入	○ 達成	2) —		◆	人事企画部	CKJ	
			3) 休暇・休職制度の充実 (給与、期間、短時間勤務等)	3-1) 産休・育児休暇後の復職率	3-1) 制度の適宜見直し	3-1) 100%	—FY17対象外	3-1) 制度の拡充	◆		◆	人事労務部	CKJ
			4) 子育て・介護支援制度の拡充	3-2) 介護休暇取得者数	3-2) 制度の適宜見直し	3-2) 1	—FY17対象外	3-2) 制度の拡充	◆		◆		CKJ
社会	●	ダイバーシティの推進	1) ダイバーシティ基本理念・中期活動ビジョンの策定	—	1) 2017年に開示	2) 未実施	× 未達成	1) 人事中期計画に反映		◆	人事労務部	CKJ/J	
			2) 多様な人材採用	2) 障害者雇用率	2) 2%	2) 1.99%	× 未達成	2) 2.2%	—			—	CKJ
			3) 女性活躍の推進	3) 女性管理職比率 (2020年)	3) —	3) 2.4%	—FY17対象外	3) 2015年比倍増	◆			◆	CKJ
			4) 出産・育児等での退職者の復職制度の設定		4) 2017年度に実施	4) 未実施	× 未達成	4) 制度導入年を決定				◆	CKJ
社会	●	人財育成	1) 教育体系の見直し	1) —	1) 検討中	1) 実施 (若手リーダー層向けの選抜式研修を追加およびマネジメント研修の充実)	○ 達成	1) 適宜見直し		◆	人事労務部	CKJ/J	
			2) CSR教育の実施 (e-learning等)	2) 教育対象グループの範囲への研修 (対象グループは各社にゆだねる)	2) 国内・国外トライアル	2) 国内実施、海外はタイ、中国で実施	○ 達成	2) 国内・国外全拠点実施		◆	CSR/広報・IR部	CKJ/J/O	
社会	●	お客さま満足度の向上	1) お客さまの意見・評価の反映	1) 独自顧客満足度調査スコア	1) 3.38以上	1) 3.43	○ 達成	1) 3.45以上	1) お客さまの意見・評価の反映	◆	営業戦略企画部	CKJ/J/O☆	
社会	●	品質向上	1) 独自の品質評価基準 (QSES) 監査員の育成・拡充	1) 監査員数	1) 200人以上	1) 210人	○ 達成	—		—	品質企画&品質管理部	CKJ/J/O	
社会		経営と従業員の対話	1) 評価制度の見直し (公正な人事評価)	—	1) 適宜見直し、改善をはかる	1) 見直し済み	○ 達成	◆		◆	人事労務部	CKJ	
社会		社会貢献活動の推進	1) 社会貢献への投資	1) 活動支出額	1) 2015年度レベル以上を維持	1) 2015年度レベル以上を達成	○ 達成	1) 2015年度レベル以上を維持		◆	ジェネラルサポート部・ 環境エネルギー統括管理部・ CSR/広報・IR部	CKJ	
			2) ボランティア制度の導入・運用	2) 改訂制度の導入	2) 決定	2) 未実施	× 未達成	2) 実施		—	—	人事労務部	CKJ
			3) NPO/NGOの選定と協働	3) —	3) 決定	3) 決定	○ 達成	3) 実施		◆	◆	ジェネラルサポート部・ 環境エネルギー統括管理部・ CSR/広報・IR部	CKJ/J☆
社会		生産性の向上	◆					◆	◆	◆	◆		
ガバナンス	●	ESGリスクマネジメントの推進	1) 第三者機関によるCSR監査の実施 (開示内容への第三者意見)	—	—	実施	○ 達成	◆		◆	CSR/広報・IR部	CKJ/J/O	
ガバナンス	●	コンプライアンス強化	1-1) グローバル行動規範教育・誓約率	1-1) 100%	1-1) 100%	1-1) 100%	○ 達成	1-1) 100%		1-1) 100%	コンプライアンス部	CKJ/J/O	
			1) コンプライアンス強化と教育・啓発の拡充	1-2) 重大違反	1-2) ゼロ	1-2) ゼロ	○ 達成	1-2) ゼロ		1) コンプライアンス強化と教育・啓発の拡充		1-2) ゼロ	CKJ/J/O
			1-3) 内部通報件数	—	1-3) 347件	—	—	—		—		—	CKJ/J/O
ガバナンス	●	情報セキュリティの強化	1) 情報セキュリティ強化と教育・啓発の拡充	1) 教育受講率	1) 100%	1) 100%	○ 達成	1) 100%		1) 100%	コンプライアンス部コーポレートIT部	CKJ/J/O	
			2) 情報セキュリティ外部監査の実施	2) 外部監査実施の実績	2) 実施	2) 実施	○ 達成	2) 実施		2) 実施		2) 実施	CKJ/J/O
ガバナンス		汚職・贈収開防止	1) 贈賄教育・啓発の実施	1) 役員、及び対象部署教育受講率	1) 100%	1) 75%	× 未達成	1) 80%	役員向け研修実施	1) 100%	コンプライアンス部	CKJ/J/O	
ガバナンス		適切な税務の維持と開示	1) OECD移転価格ガイドライン等への対応	1) —	1) OECD移転価格ガイドライン等への対応	1) 対応している	○ 達成	1) OECD移転価格ガイドライン等への対応	1) OECD移転価格ガイドライン等への対応	1) OECD移転価格ガイドライン等への対応	税務部	CKJ/J/O	